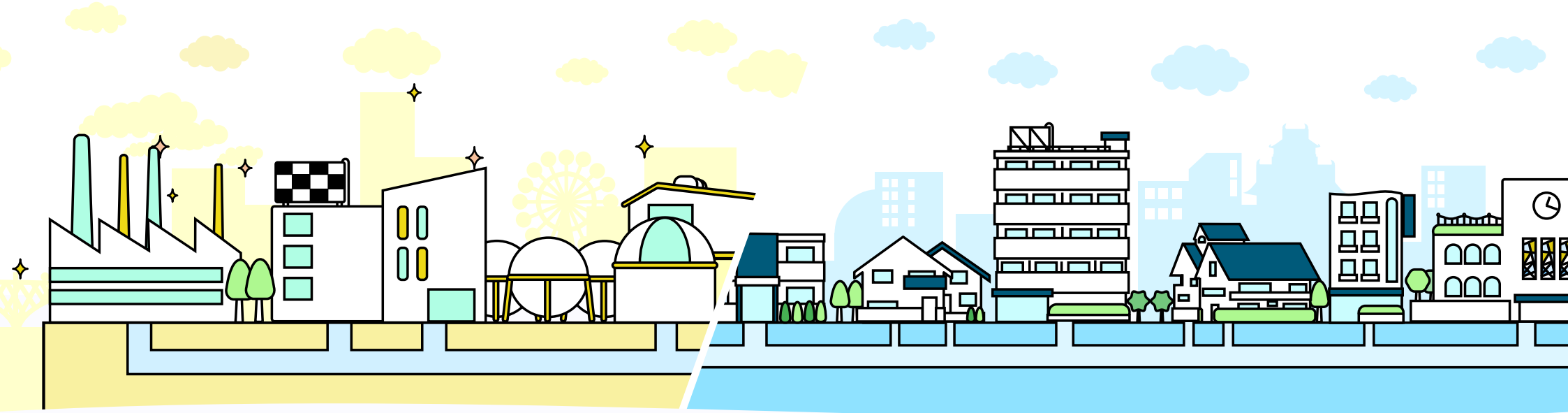
大阪広域水道企業団



ANNUAL REPORT 2026

2025年度 年次報告書

目次



はじめに 3

大阪広域水道企業団の概要 3
アニュアルレポートとは 4
アニュアルレポート(各施策の取組)の見方 5

各施策の取組 6

施策１ 安全で良質な水道水の提供 7
施策２ 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新 8
施策３ あらゆる危機事象に対する体制の強化(ソフト対策) 21
施策４ 府域一水道の推進 22
施策５ サービスの向上 24
施策６ 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進 25
施策７ 環境負荷の低減 33
施策８ 国際貢献 34

各事業の財政収支、主な経営指標の状況等 35

水道用水供給事業 36
市町村域水道事業 38
工業用水道事業 74

ロードマップの進捗状況 76

別冊(資料編 各事業財務諸表)

はじめに ／ 大阪広域水道企業団の概要

大阪広域水道企業団(以下「企業団」という。)は、大阪府営水道を引き継ぐ団体として、2010年度に大阪府内の42市町村が共同で設立した一部事務組合(特別地方公共団体)です。

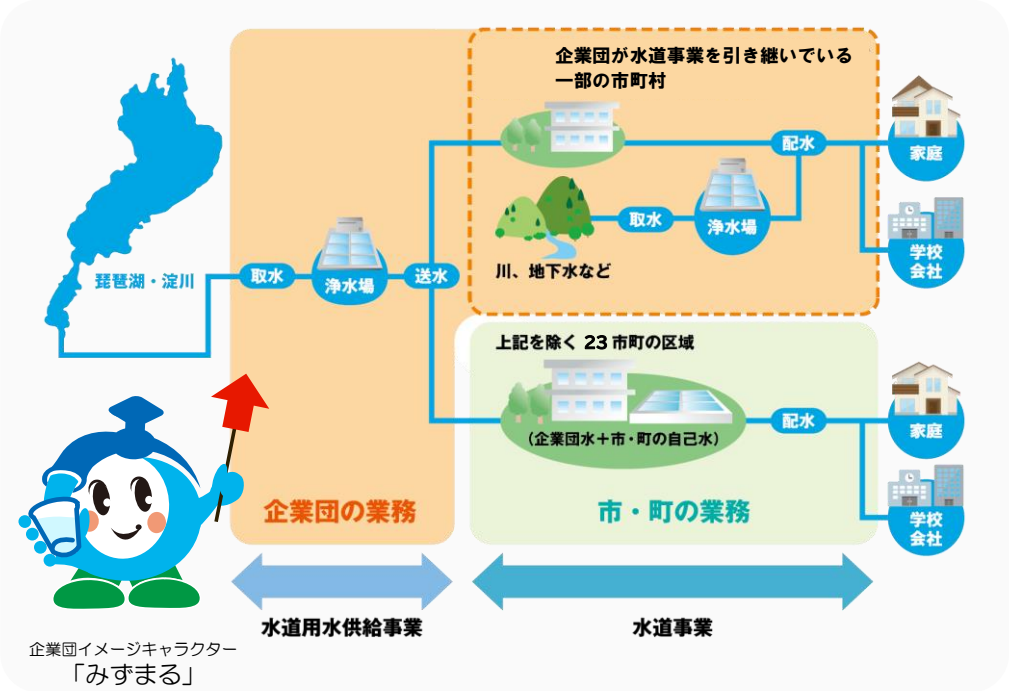
私たちが行っている事業は「水道用水供給事業(用供)」、「市町村域水道事業(水道)」、「工業用水道事業(工水)」の3つに分かれています。

水道用水供給事業と市町村域水道事業

「水道用水供給事業」と「水道事業」は、皆さんが普段使用している水道水を製造し、送り届ける事業です。

企業団は、淀川の水を浄水場で水道用水に処理した後、大阪府内の市町村(大阪市を除く。)に卸売りしています(水道用水供給事業)。そして、市町村が、企業団から購入した水道用水等を各家庭や学校、会社等に送り届けています(水道事業)。

なお、企業団では「広域化」を推進しており、2017年4月以降、一部の市町村の水道事業を統合し、現在は19市町村の「水道事業」を企業団が実施するようになりました。



企業団イメージキャラクター
「みずまる」

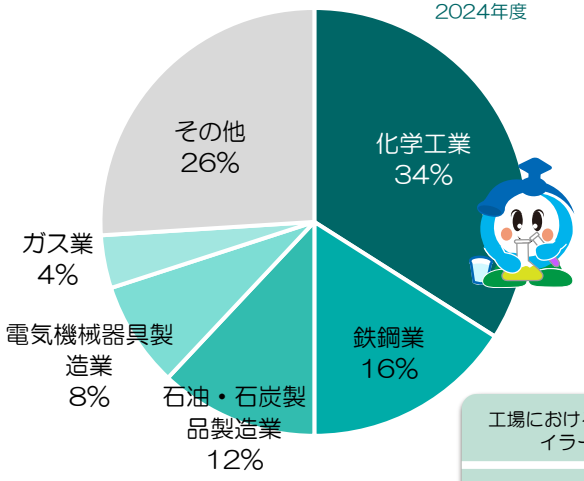
工業用水道事業

「工業用水道事業」は、その名のとおり工業(製造業・電気供給業・ガス供給業等)における冷却用、洗浄用、ボイラー用等といった、企業の産業活動に欠かせない水を製造し、販売する事業です。

工業用水は家庭で使われる水道水(飲料水)とは異なり、製造工程が少なく、安価であるため、大量の水が必要となる工場等では、工業用水を利用した方が経済的です。

工業用水道産業別実使用水量割合

2024年度



用途

- 工場における冷却用、洗浄用、ボイラー用、原料用等
- 工場内の清掃用
- ビルやショッピングセンターの冷暖房、清掃用
- トラックや電車等の洗浄用

はじめに ／ アニュアルレポートとは

「大阪広域水道企業団将来ビジョン」（以下「将来ビジョン」という。）と「大阪広域水道企業団経営戦略2020-2029」（以下「経営戦略」という。）に基づき企業団がめざす方向性を示しながら、1年間の事業活動や経営状況、環境保全のための取組などを報告するため、本レポートを作成しています。

作成に当たっては、学識経験者等の外部委員から構成される「経営・事業等評価委員会」の審議に諮るとともに、構成団体への説明を行いながら、PDCAサイクルによる計画の進行管理と取組の改善を図り、社会情勢の変化に的確に対応していきます。

計画

目標を設定し、達成するための方法や手段を示します。
企業団の主要な計画は次の２つです。

将来ビジョン（2023年5月策定）

企業団がめざすべき将来像とその実現に向けた施策の方向性、長期の施設整備計画と財政収支計画を示すもの



経営戦略（2023年5月改定）

2029年度までの目標、施策に係る取組方針、具体的な取組内容とそのロードマップ、施設整備計画と財政収支計画を示すもの

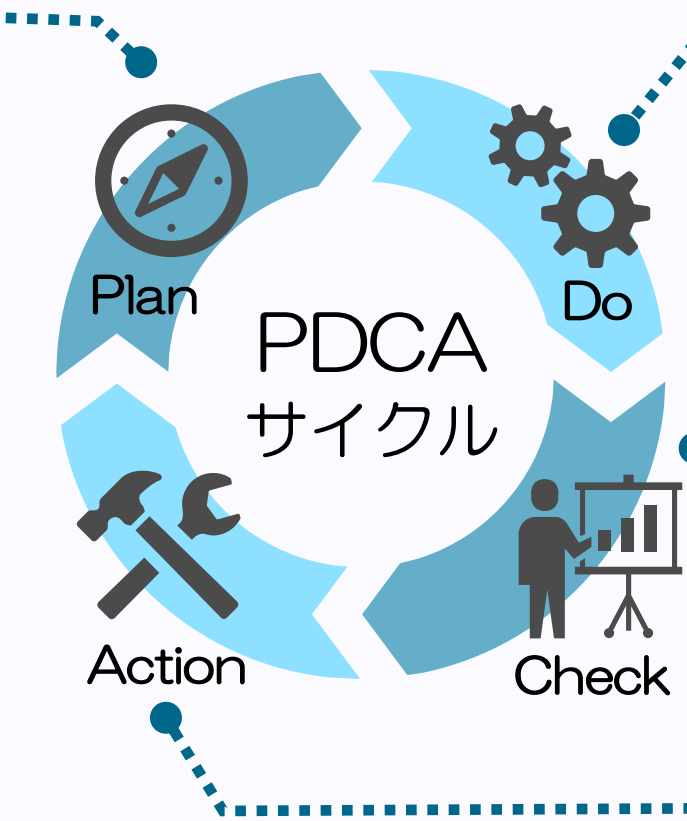


目標（KGI・KPI）の設定

将来ビジョンの最終目標である、めざすべき将来像の実現度を測るためのKGI（Key Goal Indicator：重要目標達成指標）として、「利用者の事業に対する満足度の向上」を設定しています。

KGI	基準年度実績（2022年度）	目　標（2029年度）	目　標（2052年度）
事業に対する総合満足度	55%	70%	80%

また、KGIを達成するためのKPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）は、施策ごとに設定しています（「各施策の取組」参照）。



実行

経営戦略に基づき取組を推進します。

評価

実行の結果や計画で設定した目標に対する達成度や進捗を評価します。

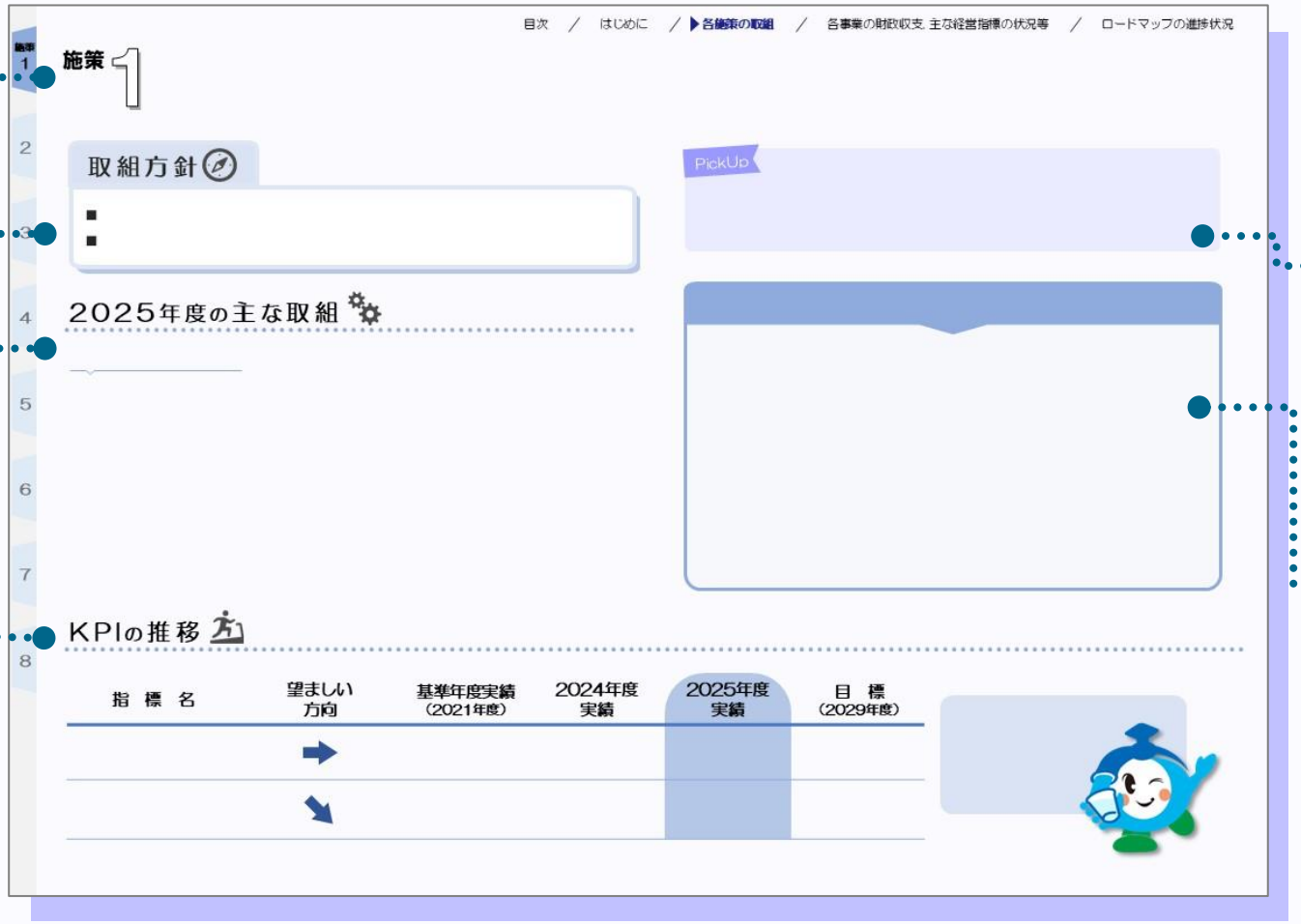
評価に当たっては、KPIの推移を分析し定量的な評価をすることにより、次段階の改善に向けた客観的な分析を行うことができます。



改善

評価の結果、課題が見つかったものについては改善策を講じます。

はじめに ／ アニュアルレポート(各施策の取組)の見方





1 施策

経営戦略で定める８つの施策を記載しています。

2 取組方針

各施策で定める取組方針を記載しています。

3 主な取組

取組方針に基づき2025年度に実施した取組の中から主なものを紹介しています。

4 Pick Up

主な取組に加え、紹介したい取組をPickUp記事として記載しています。

5 解説コーナー

取組の基本的な考え方や用語などについて解説しています。

6

KPIの設定

企業団では、各施策の達成度や進捗具合を測るためにKPI(Key Performance Indicator：重要業績評価指標)を設定し、経営戦略の最終年度である2029年度における目標を達成するため取組を推進しています。

KPIの推移

2025年度時点のKPIの実績と、前年度、基準年度を比較し目標に向けて、進むべき方向に向かっているかを確認します。進捗具合や今後の見通しについては評価コメントに記載しています。

各施策の取組



施策1 安全で良質な水道水の提供

取組方針

- 水安全計画の適切な運用と充実により総合的な水質管理を徹底します。
- 各浄水場におけるリスクや課題に対応した施設整備や浄水処理運用を行います。
- 給水栓（蛇口）までより安全で良質な水道水をお届けするための取組を進めます。

2025年度の主な取組

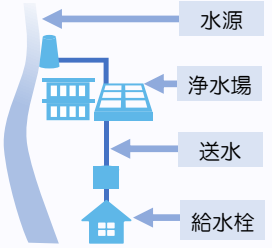
水安全計画に基づく水質管理

水安全計画を適切に運用し、総合的な水質管理を継続的に行っています。

水安全計画とは？

水源から給水栓までの各段階で、「何がリスクとなるのか」を明確にし、リスクの発生を未然に防ぐための管理基準、対応方法などをとりまとめて水道システム全体で管理を行うもので、水道水の安全性を向上させるための計画です。

また、水道水の安全性を確認する水質検査については、試験所品質マニュアルを整備し、適切な手順で実施しています。

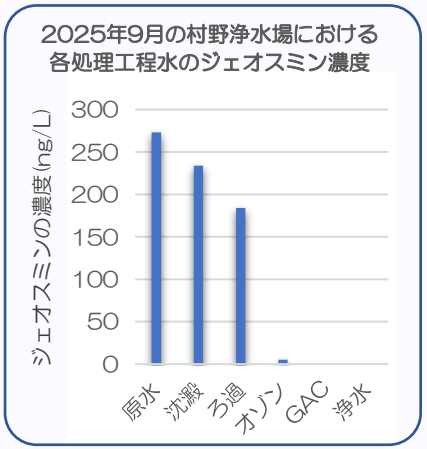


原水の水質に応じた浄水処理

企業団では、様々な原水の水質に応じて高度浄水処理（オゾン処理、GAC処理）や膜処理、紫外線処理などの浄水処理を行い、安全で良質な水を供給しています。

水道用水供給事業では、水源である淀川の水にかび臭物質（ジェオスミン※1）が含まれることがあります。2025年９月に原水で検出されましたが、高度浄水処理により低減され、浄水では検出されませんでした。

市町村域水道事業では、クリプトスポリジウム※2等への対策として膜処理や紫外線処理を導入し、水道水の安全性を確保しています。



※1 ジェオスミンには毒性はなく、「におい」の指標として水質基準項目（基準値：10ng/L）になっています。

※2 クリプトスポリジウムとは、ヒトや家畜の消化器官に寄生する塩素消毒に強い感染性微生物（原虫）で、感染した場合、下痢や腹痛などを引き起こします。

有機フッ素化合物（PFOS及びPFOA）について

2026年４月から新たに水質基準項目となった有機フッ素化合物（PFOS及びPFOA）について、企業団では、水質検査計画に基づき定期的な監視を実施しており、国の水質基準値を十分に下回っていることを確認しています。

これらの検査結果については、企業団のウェブページで公表しています。

KPIの推移

指　標　名	望ましい方向	基準年度実績（2021年度）	2024年度実績	2025年度実績	目　標（2029年度）
水道水の水質基準適合率	→	用供 100% 水道 100%	用供 100% 水道 98.1%	用供 100% 水道 98.8%	用供 100% 水道 100%
給水栓における平均残留塩素濃度	↘ ただし0.1 mg/L以上（水道法）	水道 0.51mg/L	水道 0.47mg/L	水道 0.47mg/L	水道 0.5mg/L以下
鉛製給水管率	↘	水道 3.6%	水道 3.2%	水道 3.2% ※3 5.9%	水道 2.9%

※3 上段は13水道事業における鉛製給水管率、下段は2025年度に統合した５水道事業を含む18水道事業における鉛製給水管率（13水道事業及び18水道事業については10ページ参照。以下同じ）

2024年度及び2025年度は、孝子浄水場（岬水道事業）の水源で発生したかび臭物質（ジェオスミン）の影響で、一時的に水質基準値を超過したため、水道用水供給事業からの受水により対応しました。

引き続き、目標の達成に向けて、継続して取り組みます。



施策2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新

取組方針

- 水需要が減少し、高度経済成長期に集中的に整備した多くの水道施設が更新時期を迎える中、アセットマネジメントの実践により設定した施設の更新基準年数に基づき、水需要に合わせたダウンサイジングを行いながら、施設の更新・耐震化を段階的かつ着実に実施します。
- 水道用水供給事業においては、震災等の災害に対する安全性の強化を図るため、単一管路の２重化・ループ化等によるバックアップ機能の強化と「震災対応管路※1」のうち、第４次・第５次拡張事業で整備した管路を優先的に更新・耐震化します。
- 市町村域水道事業においては、効率性の観点から市町村の区域にとらわれない施設の共同化や統廃合などの最適配置を行います。また、基幹管路※2と「重要給水施設※3への供給ルート上の管路」の更新・耐震化を優先的に進めます。
- 工業用水道事業においては、管路更新時の代替能力と耐震性を確保するために必要なバイパス配水管をはじめ基幹管路※4の整備を行います。

※1 下記参照
※2 導水管・送水管・配水本管（給水管の分岐のないもの）の総称
※3 災害時においても給水の重要性が高い医療機関、避難場所、福祉施設、防災拠点等の施設で地域ごとに設定します。なお、「上下水道耐震化計画」に合わせて「重要給水施設」を「重要施設」に、「重要給水施設管路」を「重要施設配水管路」に変更しています（10ページ参照）。
※4 バイパス配水管・ループ管・連絡管と各分岐へ配水するための既設配水本管

震災対応管路ってどういうもの？



「あんしん水道ライン（次ページ参照）」上の送水管路のうち、震災時においても各市町村にある少なくとも１箇所の受水分岐に送水するための管路を「震災対応管路」として設定しています。

計画期間中は、震災対応管路の更新・耐震化と同管路上の浄水池・ポンプ場の耐震化を優先的に進めます。



2025年度の主な取組

水道用水供給事業 …… 9ページ
市町村域水道事業 …… 10～19ページ
工業用水道事業 …… 20ページ

KPIの推移

指標名		望ましい方向	基準年度実績（2021年度）	2024年度実績	2025年度実績	目標（2029年度）
水道用水供給事業	将来の水需要に対する浄水施設の耐震化率	↗	62%	62%※5	62%※5	62%※5
	震災対応管路の耐震管率	↗	40%	44%	45%	49%
市町村域水道事業	基幹管路の耐震管率	↗	24%	26%	32%※6 35%	37%
	重要施設配水管路の耐震管率	↗	―	31%	32%※6 38%	45%
工業用水道事業	将来の水需要に対する浄水施設の耐震化率	↗	69%	69%※5	69%※5	69%※5
	基幹管路の耐震管率	↗	15%	18%	18%	20%

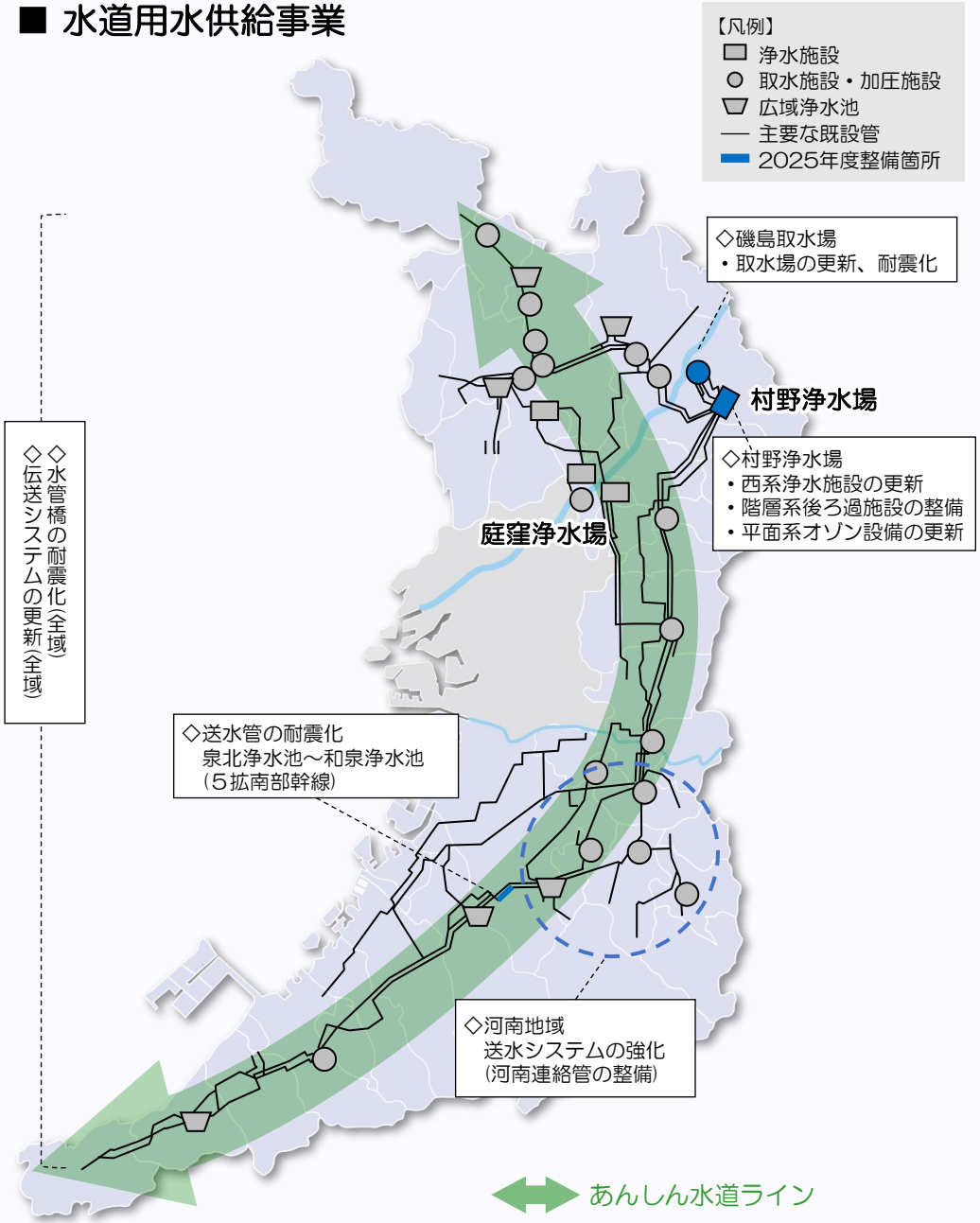
※5 目標年度（2029年度）を超えて工事が完成するため、耐震化率は現状のまま推移します。工事の進捗については９～20ページをご覧ください。
※6 上段は13水道事業における耐震管率、下段は2025年度に統合した５水道事業を含む18水道事業における耐震管率

目標の達成に向けて、継続して取り組みます。



2025年度の主な取組

■ 水道用水供給事業



2025年度の執行額は198億円で、実施した主な事業は次のとおりです。



取水・浄水施設の更新・耐震化等

■ 村野浄水場
階層系後ろ過施設整備工事

村野浄水場の階層系浄水施設では、新たな水処理課題に対応するため、後ろ過施設の整備を進めています。2025年度は20機全てのろ過機の搬入が完了しました。

2025年度執行額 7,003百万円



設備の更新

■ 送水管理センターほか
伝送システム更新工事

送水管理センターでは、設備の老朽化に対応し、より効率的な送水運用を行うため、伝送設備の全面更新を行い、最新かつ先進的な通信伝送技術の導入を進めています。2025年度は電波塔等の撤去を行いました。

2025年度執行額 1,336百万円



送水施設の更新・耐震化

■ 送水管更新工事
(5拡南部幹線・堺市)２工区

南部水道事業所では、送水管の耐震性を確保するため、5拡南部幹線の更新を進めています。2025年度は既設管撤去や既設管内に内挿管の布設等を行いました。

2025年度執行額 869百万円

2025年度の主な取組

■ 市町村域水道事業(18水道事業)

水道水の安定供給を持続していくため、老朽化が進む水道施設の計画的な更新・耐震化に取り組んでいます。



重要施設配水管路の目標設定について教えて！

2024年１月に発生した能登半島地震で上下水道施設に甚大な被害が生じ、復旧が長期化したことを踏まえ、国土交通省から全国の水道事業者や下水道管理者に対し、重要施設※に接続する上下水道管路等の耐震化を推進するための「上下水道耐震化計画」を2025年１月までに策定するよう要請がありました。

この計画策定に当たり、企業団と統合元団体で協議を行い、対象施設となる重要施設の見直し(地域防災計画とも整合)を行うなど、これらに接続する重要施設配水管路の耐震管率の目標値(2029年度)を設定しました(これにより一部の水道事業で従来の目標値から変更が生じています。)。

本アニュアルレポートにおいては、昨年度に引き続き、「上下水道耐震化計画」の目標値に対し実績の推移を報告します。



※ 災害時においても給水の重要性が高い医療機関、避難場所、福祉施設、防災拠点等の施設。なお、「上下水道耐震化計画」に合わせて「重要給水施設管路」を「重要施設配水管路」に変更しています。

企業団と水道事業を統合した市町村

- **2017年４月から**企業団が水道事業を開始
  - 四條畷市・太子町・千早赤阪村
- **2019年４月から**企業団が水道事業を開始
  - 泉南市・阪南市・豊能町※・忠岡町・田尻町・岬町
- **2021年４月から**企業団が水道事業を開始
  - 藤井寺市・大阪狭山市・熊取町・河南町
- **2024年４月から**企業団が水道事業を開始
  - 能勢町※
- **2025年４月から**企業団が水道事業を開始
  - 岸和田市・八尾市・富田林市・柏原市・高石市



13水道事業
(14市町村の水道事業)

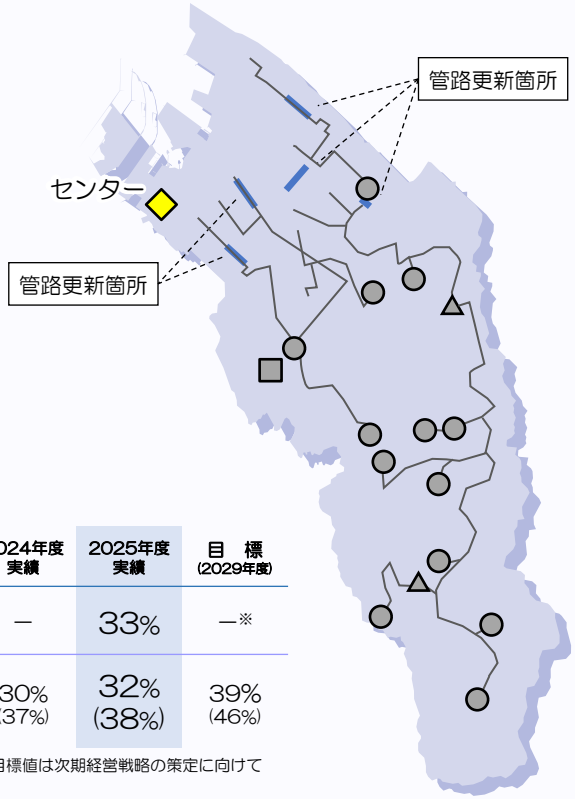
※ 豊能町域と能勢町域の水道事業は、2024年４月に統合し、豊能地域水道事業として運営を開始

18水道事業
(19市町村の水道事業)

5水道事業
(5市の水道事業)

2025年度の主な取組

■ 岸和田水道事業



		基準年度実績（2021年度）	2024年度実績	2025年度実績	目　標（2029年度）
管路の耐震管率	基幹管路	—	—	33%	—※
	重要施設配水管路（耐震適合率）	—	30%（37%）	32%（38%）	39%（46%）

※ 2025年度に企業団と統合したため、目標値は次期経営戦略の策定に向けて検討中です。

2025年度の執行額は7.2億円で、主な事業は次のとおりです。



管路の更新・耐震化

■ 配水本管布設替工事（土生町地区）

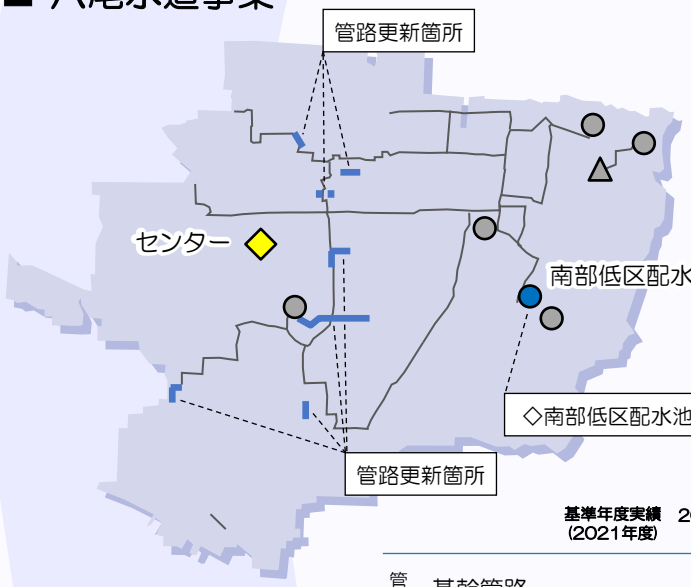
更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を実施しています。2025年度は重要施設配水管路である土生町地区などの更新を実施しました。

2025年度執行額　59百万円

その他の取組

■ 流木浄水場の次亜塩貯槽ほか更新及び注入機改良工事を実施しました。
■ 今木・赤山統合整備事業にかかる連絡管の詳細設計を実施しています。

■ 八尾水道事業



「管路更新箇所」については、箇所数が多いことから、基幹管路及び重要施設管路の更新のみを記載しています。

		基準年度実績（2021年度）	2024年度実績	2025年度実績	目　標（2029年度）
管路の耐震管率	基幹管路	—	—	22%	—※
	重要施設配水管路（耐震適合率）	—	43%（45%）	46%（47%）	66%（68%）

※ 2025年度に企業団と統合したため、目標値は次期経営戦略の策定に向けて検討中です。

2025年度の執行額は30.1億円で、主な事業は次のとおりです。



施設の最適配置

■ 南部低区配水池耐震化工事

既設配水池の耐震化を行うとともに、老朽化した管理棟の更新を実施しています。

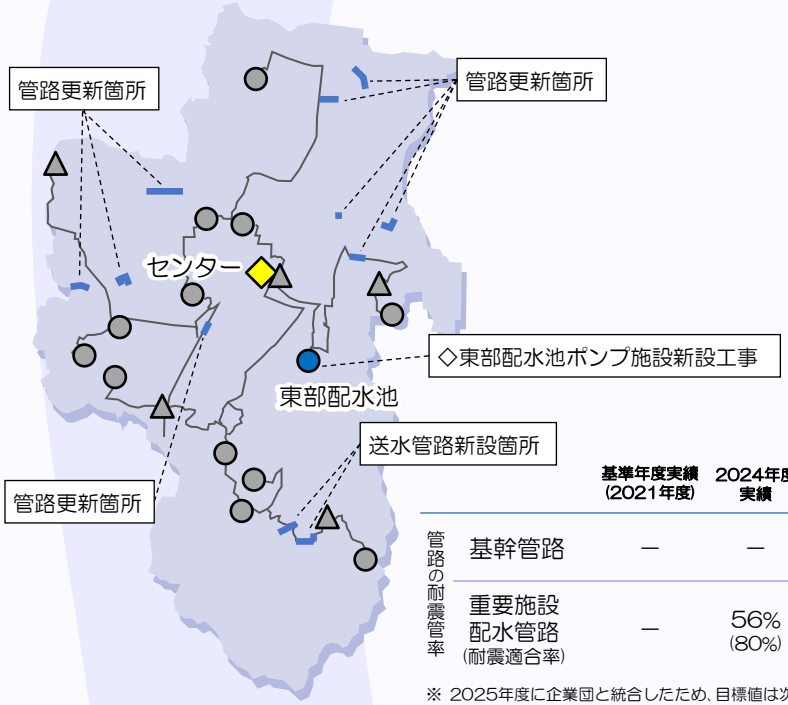
2025年度執行額　751百万円

その他の取組

■ 更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を実施しました。
■ 既存配水池の統廃合に向け、北部低区配水池更新の基本設計を実施しています。

2025年度の主な取組

■ 富田林水道事業



		基準年度実績（2021年度）	2024年度実績	2025年度実績	目　標（2029年度）
管路の耐震管率	基幹管路	—	—	59%	—※
	重要施設配水管路（耐震適合率）	—	56%（80%）	58%（82%）	63%（90%）

※ 2025年度に企業団と統合したため、目標値は次期経営戦略の策定に向けて検討中です。

2025年度の執行額は8.6億円で、主な事業は次のとおりです。



送・配水のネットワークの強化

■ 送水管布設工事（甘南備分岐・甘南備地区）

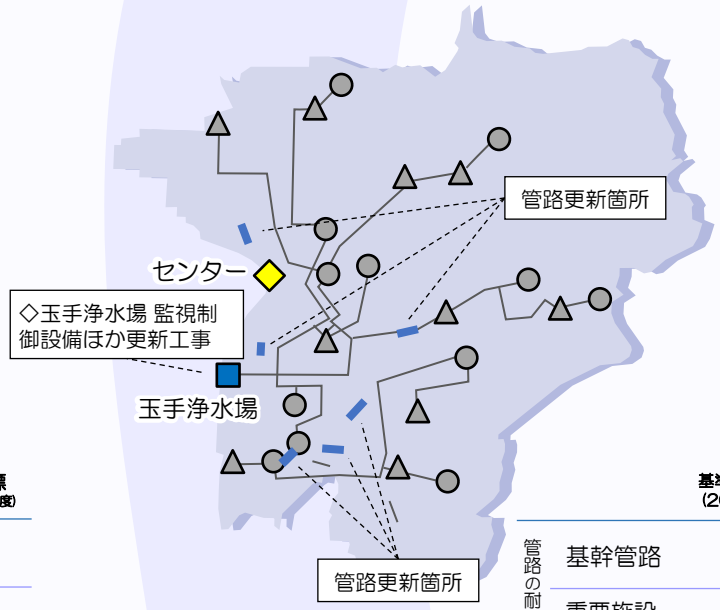
2027年度より水道用水供給事業からの受水を開始するため、甘南備分岐の新設に伴う送水管の布設工事を実施しました。

2025年度執行額　42百万円

その他の取組

- 重要施設配水管路の更新・耐震化を実施しています。
- 東部配水池に送水ポンプ施設を整備し、彼方配水池との相互連絡が可能となりました。

■ 柏原水道事業



		基準年度実績（2021年度）	2024年度実績	2025年度実績	目　標（2029年度）
管路の耐震管率	基幹管路	—	—	26%	—※
	重要施設配水管路（耐震適合率）	—	47%（49%）	49%（51%）	52%（55%）

※ 2025年度に企業団と統合したため、目標値は次期経営戦略の策定に向けて検討中です。

2025年度の執行額は6.1億円で、主な事業は次のとおりです。



管路の更新・耐震化

■ 配水管布設替工事（上市三丁目地区）

更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を実施しました。

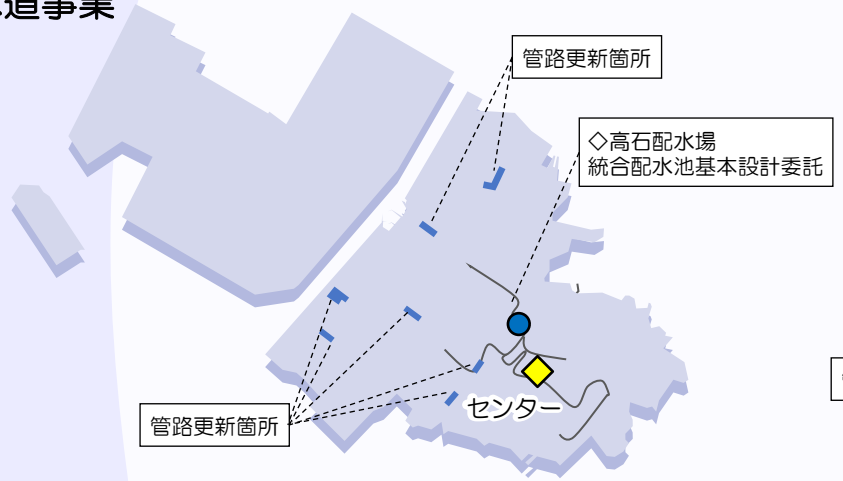
2025年度執行額　119百万円

その他の取組

- 玉手浄水場の中央監視制御設備等の更新工事を実施しています。

2025年度の主な取組

■ 高石水道事業



		基準年度実績（2021年度）	2024年度実績	2025年度実績	目　標（2029年度）
管路の耐震管率	基幹管路	—	—	68%	—※
	重要施設配水管路（耐震適合率）	—	46%（47%）	51%（51%）	61%（62%）

※ 2025年度に企業団と統合したため、目標値は次期経営戦略の策定に向けて検討中です。

2025年度の執行額は3.4億円で、主な事業は次のとおりです。



管路の更新・耐震化

■ 配水本管布設替工事（羽衣駅西通り）

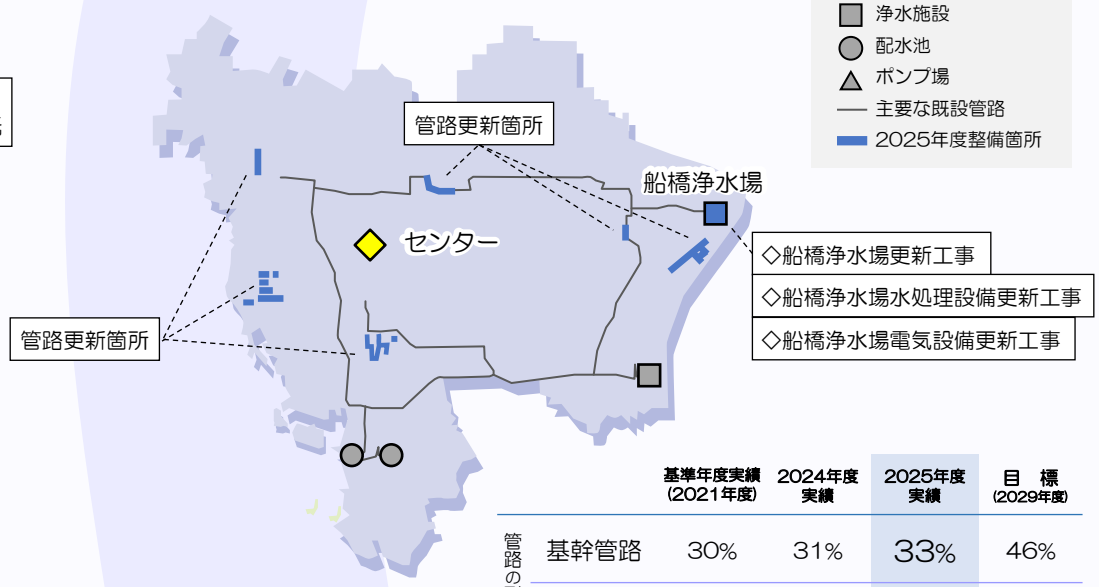
更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を行うとともに、南海線の高架化に伴い、既設管とのループ化を実施しました。

2025年度執行額　50百万円

その他の取組

■ 高石配水場の統合配水池整備に伴う基本設計を実施しました。

■ 藤井寺水道事業



		基準年度実績（2021年度）	2024年度実績	2025年度実績	目　標（2029年度）
管路の耐震管率	基幹管路	30%	31%	33%	46%
	重要施設配水管路（耐震適合率）	—	56%（66%）	57%（66%）	61%（71%）

2025年度の執行額は11.8億円で、主な事業は次のとおりです。



施設の最適配置

■ 船橋浄水場更新工事

藤井寺市域で使われる水道水の約３割を担う浄水場を全面的に更新しています。

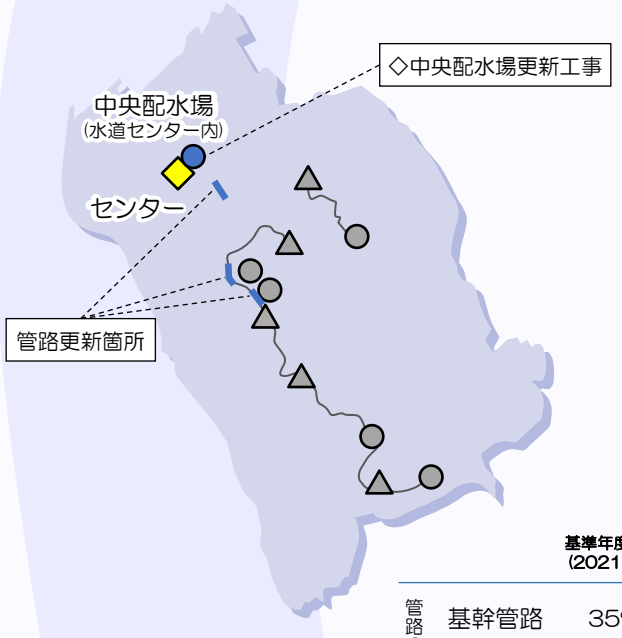
2025年度執行額　751百万円

その他の取組

■ 更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を実施しています。2025年度は重要施設配水管路である国府地区の更新を実施しました。

2025年度の主な取組

■ 泉南水道事業



		基準年度実績(2021年度)	2024年度実績	2025年度実績	目　標(2029年度)
管路の耐震管率	基幹管路	35%	36%	38%	43%
	重要施設配水管路(耐震適合率)	—	59%(59%)	59%(59%)	61%(61%)

2025年度の執行額は9.1億円で、主な事業は次のとおりです。



施設の最適配置

■ 中央配水場更新工事

２水道事業(泉南・田尻)の共同配水池を整備するとともに、老朽化した管理棟の更新を実施しています。2025年には管理棟及びポンプ棟が竣工しました。

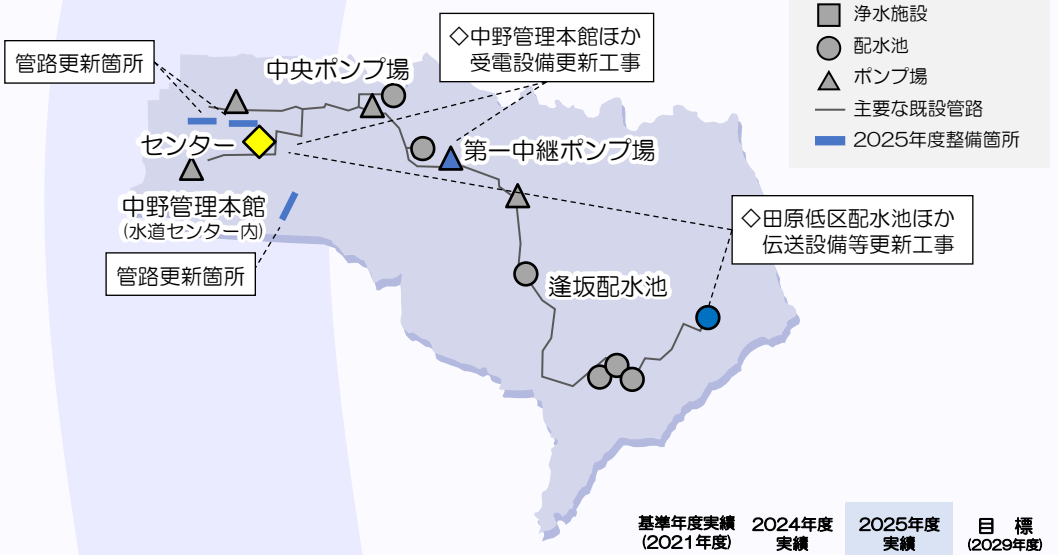
2025年度執行額　393百万円

その他の取組

■ 更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を実施しています。2025年度は信達六尾地区の送水管路の更新を実施しました。

■ ４水道事業(泉南・阪南・田尻・岬)の集中監視制御設備の整備を共同で実施しています。

■ 四條畷水道事業



		基準年度実績(2021年度)	2024年度実績	2025年度実績	目　標(2029年度)
管路の耐震管率	基幹管路	84%	85%	85%	84%
	重要施設配水管路(耐震適合率)	—	33%(33%)	34%(34%)	44%(44%)

2025年度の執行額は3.9億円で、主な事業は次のとおりです。



設備の更新

■ 中野管理本館ほか 受電設備更新工事

更新時期を迎えた受電設備の更新を実施しました。

2025年度執行額　177百万円

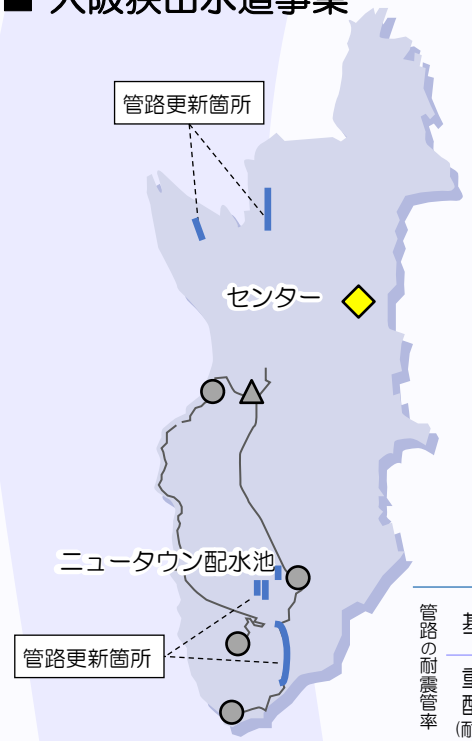
その他の取組

■ 更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を実施しています。2025年度は重要施設配水管路である西中野地区などの更新を実施しました。

■ 更新時期を迎えた伝送設備及び監視制御設備を更新しました。

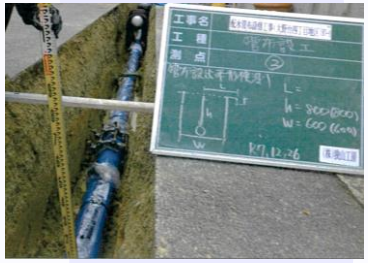
2025年度の主な取組

■ 大阪狭山水道事業



		基準年度実績（2021年度）	2024年度実績	2025年度実績	目標（2029年度）
管路の耐震管率	基幹管路	31%	41%	45%	52%
	重要施設配水管路（耐震適合率）	—	31%（65%）	31%（66%）	43%（79%）

2025年度の執行額は3.8億円で、主な事業は次のとおりです。



管路の更新・耐震化

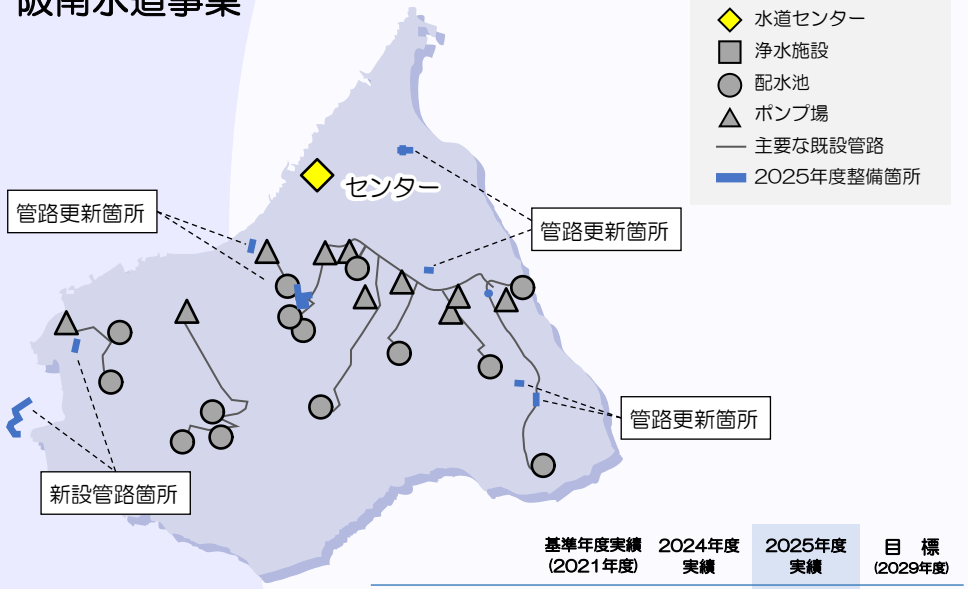
■ 配水管布設替工事（大野台四丁目地区）
更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を実施しています。

2025年度執行額　84百万円

その他の取組

■ 受水池兼低区配水池の水位計取替工事を実施しました。

■ 阪南水道事業



		基準年度実績（2021年度）	2024年度実績	2025年度実績	目標（2029年度）
管路の耐震管率	基幹管路	3%	6%	26%	26%
	重要施設配水管路（耐震適合率）	—	17%（37%）	17%（37%）	20%（40%）

2025年度の執行額は4.8億円で、主な事業は次のとおりです。



管路の更新・耐震化

■ 配水管布設替工事（舞三丁目地区）1工区
更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を実施しています。

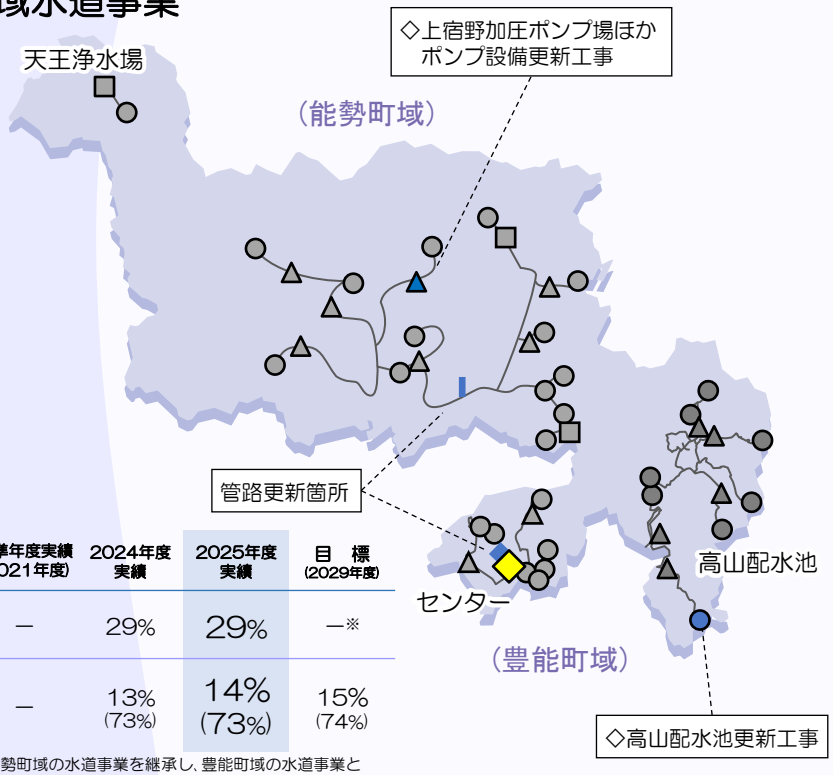
2025年度執行額　62百万円

その他の取組

■ 岬水道事業との施設共同化へ向けて、送水管の整備を実施しています。
■ 4水道事業（泉南・阪南・田尻・岬）の集中監視制御設備の整備を共同で実施しています。

2025年度の主な取組

■ 豊能地域水道事業



		基準年度実績（2021年度）	2024年度実績	2025年度実績	目　標（2029年度）
管路の耐震管率	基幹管路	—	29%	29%	—※
	重要施設配水管路（耐震適合率）	—	13%（73%）	14%（73%）	15%（74%）

※ 2024年度に企業団が能勢町域の水道事業を継承し、豊能町域の水道事業と統合した豊能地域水道事業として運営を開始したため、目標値は次期経営戦略の策定に向けて検討中です。

2025年度の執行額は3.1億円で、主な事業は次のとおりです。



管路の更新・耐震化

■ 配水管布設替工事（能勢町野間西山地区）

更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を実施しました。

2025年度執行額　89百万円

その他の取組

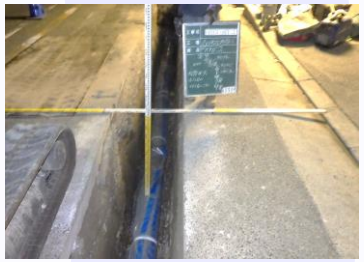
■ 集中監視制御装置の更新・集約化に向けた整備を実施しています。

■ 忠岡水道事業



		基準年度実績（2021年度）	2024年度実績	2025年度実績	目　標（2029年度）
管路の耐震管率	基幹管路	47%	47%	47%	100%
	重要施設配水管路（耐震適合率）	—	54%（54%）	60%（60%）	85%（85%）

2025年度の執行額は2.5億円で、主な事業は次のとおりです。



管路の更新・耐震化

■ 配水管布設替工事（中央線第６期・３工区）

更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を実施しました。

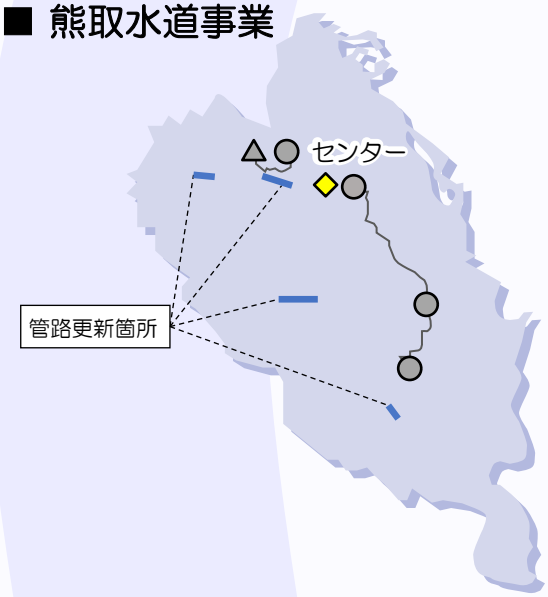
2025年度執行額　66百万円

その他の取組

■ 北出第１・２配水場の再整備に係る詳細設計を実施しました。

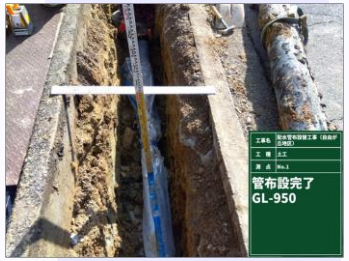
2025年度の主な取組

■ 熊取水道事業



		基準年度実績（2021年度）	2024年度実績	2025年度実績	目　標（2029年度）
管路の耐震管率	基幹管路	43%	49%	49%	48%
	重要施設配水管路（耐震適合率）	－	71%（89%）	76%（97%）	82%（100%）

2025年度の執行額は6.0億円で、主な事業は次のとおりです。



管路の更新・耐震化

■ 配水管布設替工事（自由が丘地区）

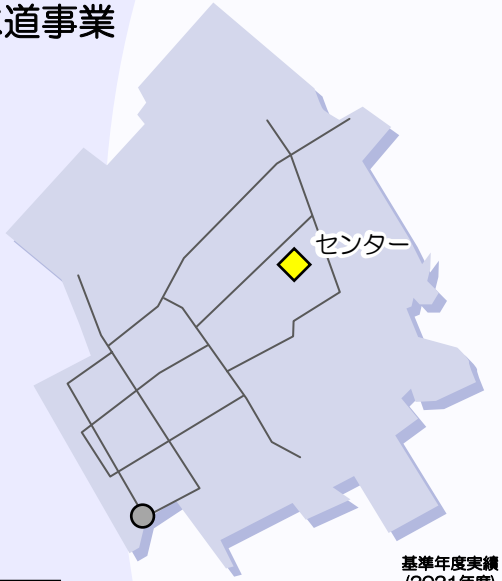
更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を実施しました。

2025年度執行額　89百万円

その他の取組

- 配水池の設備更新に係る詳細設計及び下水道工事に伴う配水管の移設工事を実施しました。
- 重要施設配水管路である野田地区などの更新を実施しました。

■ 田尻水道事業



【凡例】
- ◇ 水道センター
- □ 浄水施設
- ○ 配水池
- △ ポンプ場
- ── 主要な既設管路
- ▬ 2025年度整備箇所

		基準年度実績（2021年度）	2024年度実績	2025年度実績	目　標（2029年度）
管路の耐震管率	基幹管路	8%	8%	8%	8%
	重要施設配水管路（耐震適合率）	－	25%（64%）	25%（64%）	44%（84%）

2025年度の執行額は0.7億円で、主な事業は次のとおりです。



施設の最適配置

■ 中央配水場更新工事（負担金）

２水道事業（泉南・田尻）の共同配水池整備を実施しています。2025年には管理棟及びポンプ棟が竣工しました。

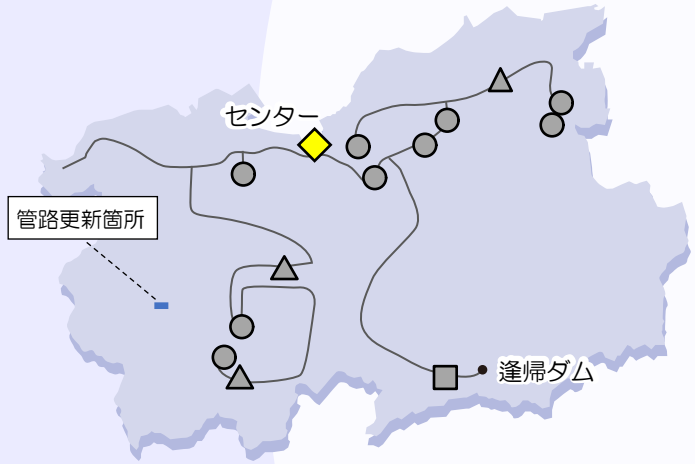
2025年度執行額　5百万円

その他の取組

- 配水管布設替詳細設計を実施しました。
- ４水道事業（泉南・阪南・田尻・岬）の集中監視制御設備の整備を共同で実施しています。

2025年度の主な取組

■ 岬水道事業



		基準年度実績（2021年度）	2024年度実績	2025年度実績	目　標（2029年度）
管路の耐震管率	基幹管路	11%	11%	11%	26%
	重要施設配水管路（耐震適合率）	－	2%（2%）	2%（2%）	43%（43%）

2025年度の執行額は1.3億円で、主な事業は次のとおりです。



管路の更新・耐震化

■ 初ヶ橋架替に伴う配水管移設工事

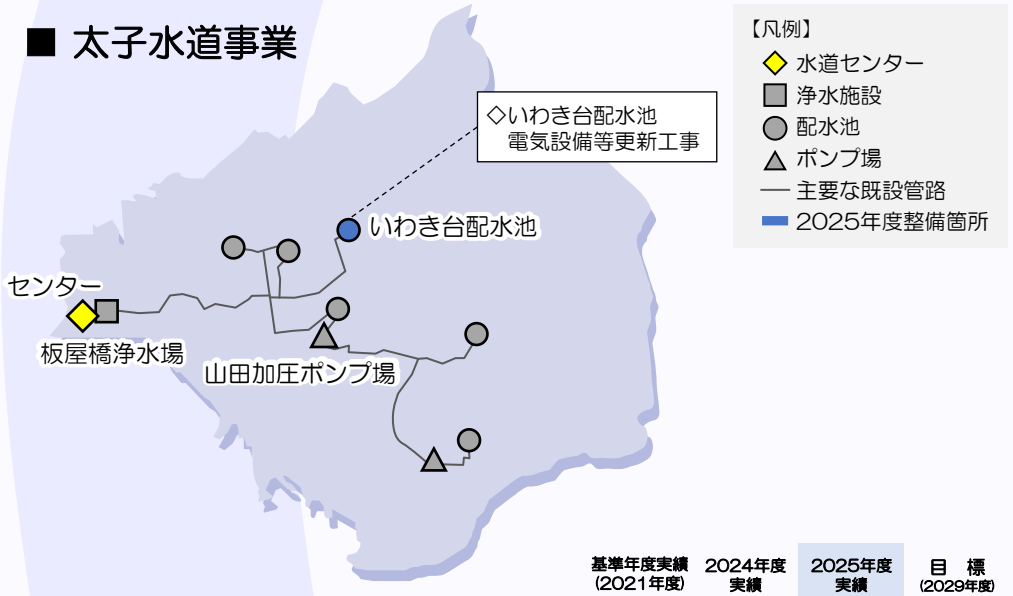
道路橋の架替に伴い、添架水管橋の更新を実施しました。

2025年度執行額　20百万円

その他の取組

■ ４水道事業（泉南・阪南・田尻・岬）の集中監視制御設備の整備を共同で実施しています。

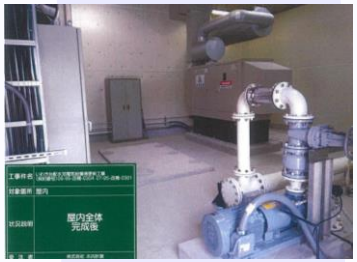
■ 太子水道事業



		基準年度実績（2021年度）	2024年度実績	2025年度実績	目　標（2029年度）
管路の耐震管率	基幹管路	34%	40%	40%	39%
	重要施設配水管路※（耐震適合率）	－	0%（23%）	0%（23%）	0%（23%）

※ 耐震管以外でも「布設された地盤の状況などから耐震性があると評価できる管（耐震適合性のある管）」があり、これらが更新基準年数を経過していないため、計画期間中の更新を見込んでいません。

2025年度の執行額は0.9億円で、主な事業は次のとおりです。



設備の更新

■ いわき台配水池　電気設備等更新工事

更新時期を迎えた非常用発電機・送水ポンプ等の更新を実施しました。

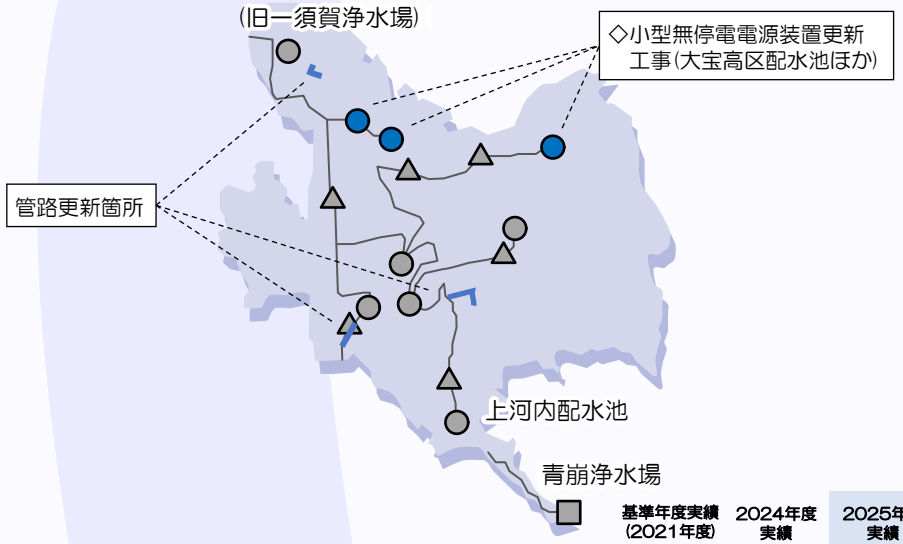
2025年度執行額　81百万円

その他の取組

■ 板屋橋浄水場３号井戸の取水ポンプの更新を実施しました。

2025年度の主な取組

■ 河南水道事業



		基準年度実績(2021年度)	2024年度実績	2025年度実績	目　標(2029年度)
管路の耐震管率	基幹管路	36%	39%	40%	39%
	重要施設配水管路(耐震適合率)	—	25%(47%)	26%(47%)	29%(50%)

2025年度の執行額は2.0億円で、主な事業は次のとおりです。



施設の最適配置

■ 配水管布設工事(芹生谷地内ほか)１工区

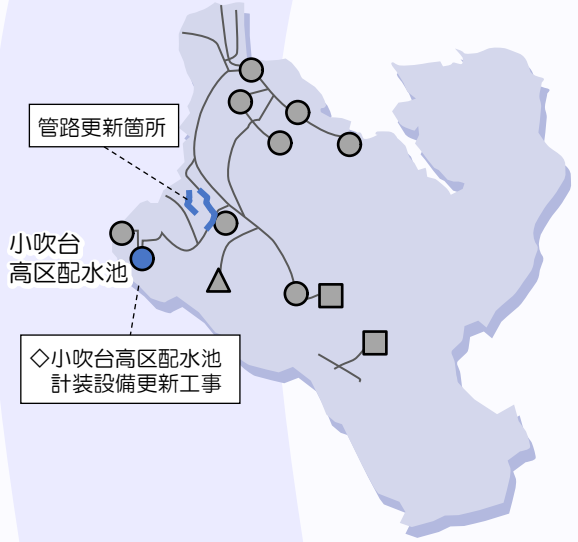
千早赤阪水道事業の川野辺受水場を共同利用するため、芹生谷地区の配水管布設工事を実施しました。

2025年度執行額　41百万円

その他の取組

■ 重要施設配水管路である大宝地区の更新・耐震化を実施しました。
■ 更新時期を迎えた管路(弘川地区)の更新・耐震化を実施しました。

■ 千早赤阪水道事業



		基準年度実績(2021年度)	2024年度実績	2025年度実績	目　標(2029年度)
管路の耐震管率	基幹管路	7%	7%	7%	41%
	重要施設配水管路※(耐震適合率)	—	8%(8%)	8%(8%)	8%(8%)

※ 更新基準年数を経過していないため、計画期間中の更新を見込んでいません。

2025年度の執行額は2.5億円で、主な事業は次のとおりです。



送・配水のネットワークの強化

■ 送水管及びポンプ場設計整備事業(河南連絡管・富田林市ほか)

受水場及び送水管の新設により水道用水供給事業からの受水を２系統化することに併せて、受水場間の村内連絡管の整備を実施しています。

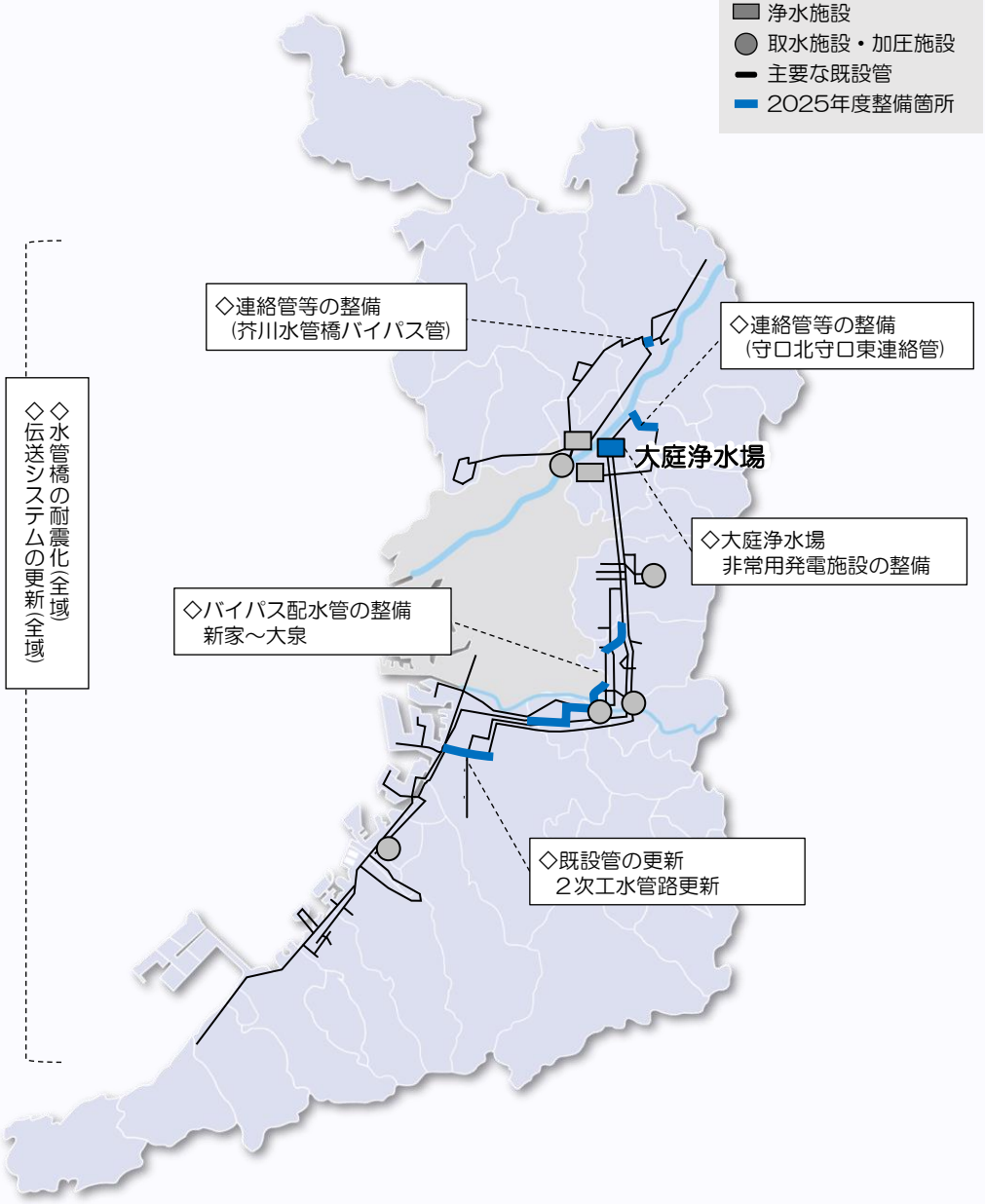
2025年度執行額　165百万円

その他の取組

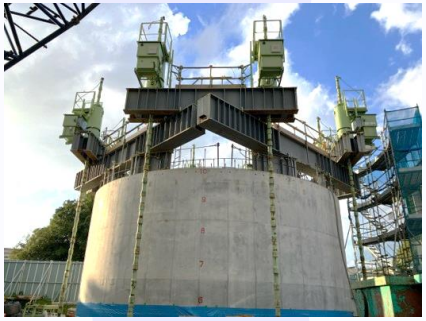
■ 更新時期を迎えた管路(吉年地区)の更新・耐震化を実施しました。

2025年度の主な取組

■ 工業用水道事業



2025年度の執行額は42億円で、実施した主な事業は次のとおりです。



配水管路の更新・耐震化

■ 配水管布設工事（バイパス・八尾市）

管路更新時の代替能力と耐震性を確保するため、新家～大泉間の整備を進めています。2025年度は久宝寺立坑の築造等を行いました。

2025年度執行額　258百万円



配水管路の更新・耐震化

■ 配水管布設工事（守口北守口東連絡・寝屋川市）１工区ほか

単一管路となっている区間に連絡管等を整備し、バックアップシステムの強化を図っています。2025年度は、守口北守口東連絡管の全4.0kmのうち1.0kmの区間を整備しました。

2025年度執行額　566百万円



取水・浄水施設の更新・耐震化

■ 大庭浄水場　非常用発電施設整備工事

大庭浄水場では、局所的な停電に対応するため非常用発電施設の整備を進めています。2025年度は非常用発電設備の実負荷運転試験を行い、施設の整備が完了しました。

2025年度執行額　166百万円

施策3 あらゆる危機事象に対する体制の強化（ソフト対策）

取組方針

- 危機管理マニュアルや事業継続計画(BCP)を定期的に見直し、実効性を高めるとともに、様々な危機事象を想定した訓練を実施し、持続的なPDCAサイクルによる組織対応力の強化に取り組みます。
- 復旧目標の達成に向けて、各種協定を充実させるとともに、受援時の体制強化をめざします。
- 災害等により断水が発生した場合を想定し、応急給水体制の強化に取り組みます。

2025年度の主な取組

訓練の実施

災害、事故時等に迅速かつ適切な応急対応を行うため、大規模地震を想定した企業団単独の訓練に加え、日本水道協会や他県の水道用水供給事業体との合同訓練を実施しました。

マニュアルの整備

被災時の円滑な応急給水及び応急復旧を目的に、応援者の受入れを想定した「災害時応援者用マニュアル(水道センター版)」を2025年度に統合した水道センターで作成し、企業団のウェブページで公開しました。
また、一部の水道センターでは、上記マニュアルを用いた受援訓練を実施しました。

企業団単独の訓練

- 4月 安否報告訓練
- 5月 配備体制訓練
- 6月 危機管理訓練
- 9月 応急給水訓練及び受援訓練


危機管理訓練


応急給水及び受援訓練

他団体との訓練

- 11月 地震等緊急時対策合同訓練
  (大阪府、日本水道協会大阪府支部、大阪府内水道事業体)
- 12月 遠隔地用水供給事業体合同訓練
  (埼玉県企業局、神奈川県内広域水道企業団、阪神水道企業団)


地震等緊急時対策合同防災訓練

PickUp 千早赤阪水道事業の自己水渇水に係る応急給水活動

2025年12月、千早赤阪水道事業の自己水源において少雨により取水量が減少し、配水区域の約780世帯が影響を受ける可能性が生じました。
このため企業団では、12月27日～1月30日の間、給水活動に備えて応援体制を敷き、うち1月9日～1月15日の間に応急給水活動を実施しました。


応急給水活動

KPIの推移

指　標　名	望ましい方向	基準年度実績(2021年度)	2024年度実績	2025年度実績	目　標(2029年度)
危機事象発生時に指揮できる職員の割合※	↗	21%	34%	31%	40%

※ 危機事象発生時に当該危機事象への対応方針を決定して適切な対応を指示できる職員の割合(危機管理訓練における対策本部の班長経験者の割合)

目標の達成に向けて、継続して取り組みます。



施策4 府域一水道の推進

広域化の推進

取組方針

■ 府域水道事業の運営基盤を強化するため、更なる広域化を推進します。

2025年度の主な取組

5団体との水道事業の統合について

2025年４月から岸和田市・八尾市・富田林市・柏原市・高石市の水道事業を引き継ぎ、事業を開始しました。

これを記念して、水道センターの開所式を行いました。



2025.4.1
岸和田・八尾・富田林・柏原・高石水道センター開所式

2027年度の統合に向けた検討協議

2026年１月の首長会議において、泉大津市・箕面市・門真市との水道事業の統合についての検討結果を審議し、統合案としてとりまとめました。



なぜ広域化を進めるの？

水道事業の経営は料金収入の減少や施設の老朽化、技術職員の減少により年々厳しくなることが見込まれています。

市町村が単独で経営してきた水道事業を企業団が市町村から引き継いで広域的に経営することで、施設の統廃合や業務の効率化、技術継承や人材育成など水道事業の基盤強化を図ることができます。



水道事業の広域化を推進するための取組

企業団では、これまで広域化に係る国の交付金を活用し、水道事業の広域化を推進してきました。

本交付金制度は、2034年度までの時限措置であったため、2025年８月に企業団と大阪府は広域化に係る国の交付金について、時限措置の撤廃・延長などを国土交通大臣に要望しました。

引き続き最終目標である「府域一水道」の実現に向けて取組を進めていきます。

KPIの推移

指　標　名	望ましい方向	基準年度実績（2021年度）	2024年度実績	2025年度実績	目　標（2029年度）
水道事業の統合団体数	↗	14市町村※	14市町村	19市町村	府内市町村の過半数と統合

※ 2024年４月に事業開始した能勢町を含みます（2018年に基本協定締結）。

目標の達成に向けて、**望ましい方向**に前進中です。



施策4 府域一水道の推進

府域一水道を見据えた市町村域水道事業の基盤強化

取組方針

- 業務の標準化、システム等の統一や水道センターの統合などにより、市町村域水道事業の一体的、効率的で効果的な事業運営を進めます。
- サービスの標準化と向上を図るとともに、今後の事業（会計）統合も見据え、料金のあり方について検討します。

2025年度の主な取組

業務標準化及び統合水道料金システムの導入

市町村域水道事業の水道料金徴収等業務について、より適正かつ効率的に業務を実施するため、支払期限などの運用の統一を図る標準化を進めています。また、標準化の内容に基づき構築した「統合水道料金システム」を2025年４月時点で18水道事業中10事業で導入しています。さらに、利用者サービスの向上を図るため、「お客さまサポート」の対象地域も拡大し利用者数も伸びています。

水道センターの統合

効率的・効果的な水道事業の運営を行うため、また、危機時の対応力強化のため、地域単位等で協議の整った水道センターから順次統合を進めています。
2025年４月から太子・河南・千早赤阪水道センターを統合した「南河内地域水道センター」を開所しました。

お客さまサポートとは？

お客さまサポートとは、窓口に行かなくてもインターネットから24時間いつでも水道の使用開始・中止等の申込みやクレジットカード継続払いの申込みができるサービスです。

※ 統合水道料金システムを導入している水道事業の利用者がご使用できます。
※ なお、同システムを導入する水道事業は順次拡大していく予定です。



～お客さまサポートでできること～

◇使用開始・中止申込み
◇名義変更手続き
◇過去の使用水量の確認
◇過去の料金の確認
◇クレジットカード継続払いの申込み

※ お客さまサポートの利用には利用者登録が必要です。



お客さまサポート画面イメージ



お客さまサポート利用率

2024年度末時点	2025年度末時点
3.38%	5.60%

KPIの推移

指　標　名	基準年度実績（2021年度）	2024年度実績	2025年度実績	目　標（2029年度）
市町村域水道事業の認可事業数	13事業	13事業（14市町村）	18事業（19市町村）	可能なところから事業統合を実施
水道センターの設置数	市町村単位	13センター（14市町村）	16センター（19市町村）	地域単位等で協議の整った水道センターから順次統合

※ 括弧内は企業団と水道事業を統合した市町村数

2025年度は初の水道センター統合を実現!!
目標の達成に向けて、**望ましい方向**に前進中です。



施策5 サービスの向上

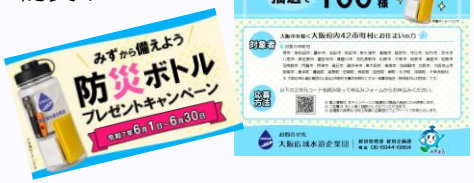
取組方針

- デジタル技術を活用し、利用者が利便性を実感できるサービスの提供に取り組みます。
- 水道の使用において不便や不安がないよう、利用者へのサービスの標準化を進める中で、利用者目線での改善や充実に取り組みます。
- 利用者の水道事業に対する理解と信頼を得るため、情報発信の充実、双方向のコミュニケーションの推進、広報・広聴活動を通じた施策やサービスの向上を図ります。

2025年度の主な取組

府内42市町村一斉PR実施

水道の現状や課題について、住民の皆さまに広く知っていただくため、2025年度も水道週間(毎年6月1日～6月7日)に合わせて府内42会場(42市町村)で一斉にPRイベントを実施しました。
備蓄水やちらしの配布、「みずから備えよう 防災ボトルプレゼントキャンペーン」をとおして、災害に備えた水の確保を呼びかけました。



EXPO2025大阪・関西万博における備蓄水の提供

企業団は「EXPO2025大阪・関西万博」の運営参加サプライヤーとして、救護室等で使用いただく備蓄水を3万本提供し、日本国際博覧会協会から、ミャクミャクが描かれた感謝状と記念品の楯を授与されました。



感謝状


楯



備蓄水

各水道センターでの取組

2025年度も各水道センターにおいて、地域イベントへの参加や出前講座など様々な取組を実施し、利用者との相互コミュニケーションを重視した広報活動を行いました。


八尾水道センター
出前講座


豊能地域水道センター
おおさかのてっぺんフェスティバル

KPIの推移

指　標　名	望ましい方向	基準年度実績(2021年度)	2024年度実績	2025年度実績	目　標(2029年度)
水道センター窓口利用率※	↘	14%	15%	11%	11%
利用者からの苦情対応割合(給水件数1,000件当たり)	↘	0.6件	0.6件	0.6件	0.6件

※ 利用者が窓口に出向くことなく、各種申請手続を完了できる体制を構築(工事等関係者の利用は除きます。)

目標の達成に向けて、**望ましい方向**に前進中です。



施策6 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進

持続可能な事業運営の追求

取組方針

- 企業団をめぐる状況の変化に的確に対応するため、大規模水道事業体にふさわしい事業運営ができる経営基盤を確立します。
- 継続的なアセットマネジメントの実践のもと重要度・優先度を踏まえた事業(投資)の平準化を行います。
- 事業量と事業費の増加や物価上昇に対応するため、業務の実施方法の見直しによる合理化を進めます。

2025年度の主な取組

市町村域水道事業の拡大に合わせた対応

新たな水道事業の統合を踏まえ、市町村域水道事業をより安定的に運営できるよう、本事業を専門に担当する部署を設置しました。

工業用水道事業の経営改革の検討

工業用水道事業の水需要予測を行い、水需要に応じた適切な施設整備及び長期的な財政収支の見直しについて検討しました。

> 水需要予測とは？
> 過去の実績等を用いて、将来の水の使用量を予測することです。
> 企業団では、将来の予測水量に見合った効率的な施設整備を行っています。

継続的なアセットマネジメントの実践

水道施設の維持管理・更新に関する様々な知見を活用し、管路の更新基準年数の見直しを行いました。

業務の合理化に係る取組の実施

業務の合理化を図るため、管路工事を対象としたDB方式・小規模簡易DB方式、設備工事を対象とした概略発注方式による発注を試行的に実施しました。

業務の合理化って何をしているの？

水道施設の工事を発注するには、工事内容を整理するための設計や積算、図面作成など、多くの事務作業が必要であり、職員の負担が大きくなっています。この負担を減らすと同時に、民間事業者が有するノウハウを活用できる「DB方式」(設計(Design)と施工(Build)を一括発注)や、発注の際に一部の作業を省略する「小規模簡易DB方式」、「概略発注方式」の導入に向けた検討を進め、業務の合理化を図っています。



管路等のDB方式・小規模簡易DB方式の試行

送配水管及びポンプ場設計整備事業

送配水管やポンプ場の整備などの大規模工事を効率的に進めるため、DB(デザイン・ビルド)方式を試行的に導入しています。
試行結果を定期的に検証し、さらなる業務効率化につながるよう改善を進めています。



概略発注方式の試行

照明設備改良工事

施設の照明について、蛍光灯の生産終了に伴い、LEDへの更新を進めています。
今後も同様の工事が続くため、積算にかかる職員の事務負担を減らすことを目的に、概略発注方式を試行的に導入しています。



無停電電源設備改良工事

無停電電源設備は、停電時においても安定給水を継続するために必要な設備です。
老朽化した設備の更新を効率的に進めるため、概略発注方式を試行的に導入しています。



施策6 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進

市町村域水道事業の基盤強化

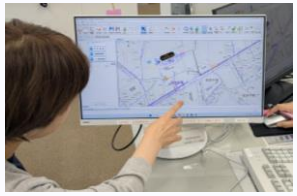
取組方針

- 業務の標準化、システム等の統一や水道センターの統合などにより、市町村域水道事業の一体的、効率的で効果的な事業運営を進めます。
- 有効率の向上・維持を図るなど給水コストの低減に取り組みます。

2025年度の主な取組

4水道センターの水道管路情報システムの構築・統一化

2026年度の泉南・阪南・岬・田尻水道センターの統合を見据え、各水道センターで異なっていた管路情報システムについて、新たにシステムを構築することにより、業務の統一化と新たな機能追加を実現し、効率化を図りました。



漏水調査の強化

有効率を低下させる原因の１つとして、水道管からの漏水があります。漏水の多くは、道路上にあふれるため容易に発見できますが、慢性的に地中で漏水していることも少なくありません。このような漏水を発見するには、漏水調査が有効です。

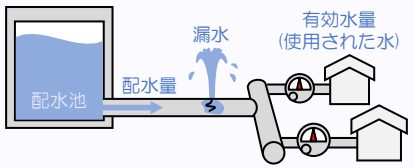
企業団では、水道管全体の漏水調査を一定年数（２～３年程度）で一巡するよう、継続的な実施を推進しています。さらに、2025年度は漏水調査の効率化を図るため、一部の水道センターにおいて、人工衛星画像のAI解析により漏水の疑いがある箇所を抽出するという、新たなデジタル技術を活用しました。

有効率とは？

有効率＝（有効水量／配水量）×100%

配水池から配水した水量（配水量）のうち、家庭用、学校用、消防用などに使用された水量（有効水量）の割合を示したものです。漏水量などが増えると有効率が低くなります。

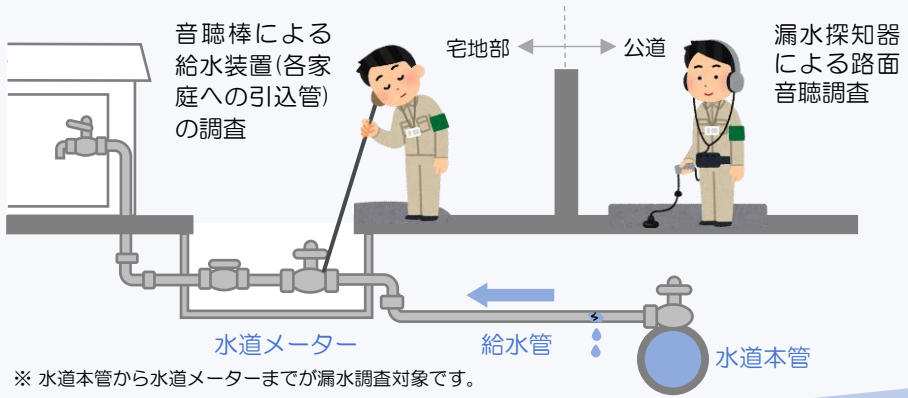
ー イメージ図ー



漏水調査ってどんなふうにしているの？

対象の場所によって、道具を使い分けて調査をしています。

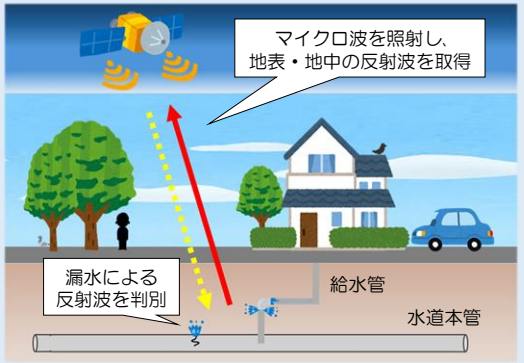
ー イメージ図 ー



※ 水道本管から水道メーターまでが漏水調査対象です。

New!! 人工衛星とAIを活用した漏水調査

人工衛星からデータを取得



取得したデータを、独自のアルゴリズムを基にAI技術で解析

AI

漏水の疑いがある箇所を直径約200m単位で特定



施策6 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進

ＤＸの推進

取組方針

■ デジタル技術、特にIoT、AI、RPA、データ標準化プラットフォームといった新技術を積極的かつ効果的に活用することにより、利用者の利便性の向上、業務の効率化と高度化を図り、人的資源を注力するべき課題に集約して更なる業務やサービスの変革につなげていくことで、利用者にとってより良い事業運営を実現することを目的にDXの推進に取り組みます。

2025年度の主な取組

建設現場等におけるデジタル技術の活用

建設現場等では、デジタル技術の活用による業務効率化を目的として受発注者のコミュニケーション円滑化の観点によるデジタル化に取り組んでいます。

■ **建設現場における遠隔臨場の実施**

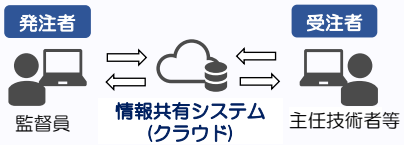
段階確認、材料確認などの立会いや工場検査で遠隔臨場を導入し、受発注者の移動や待機の時間削減による業務の効率化を図りました。



■ **工事情報共有システムの試行**

受発注者間で情報を交換・共有するため、工事情報共有システムを試行的に導入し、効果を検証中です。

工事情報共有システムのイメージ



新自動検針システムの構築・導入

水道用水供給事業・工業用水道事業に係る自動検針システムのリプレイスに合わせ、クラウド上に構築する方式を採用し、機能の拡充を図ったことにより、受水市町・各水道センター・受水事業所が「水道データ情報公開サービス」の専用ページにアクセスすることで、いつでも水量データ等を確認できるようになりました。



✓ １時間ごと・過去３か月分の使用水量等が確認可能
✓ 検針日等の契約情報が確認可能

RPAの活用

検査業務において、これまで職員が時間をかけて行っていたデータ確認や入力作業などの定型的な事務作業をRPA※1を導入して自動化することにより、年間約360時間の作業時間の短縮を図りました。

※1 RPA(Robotic Process Automation)：人がパソコン上で行う定型的な事務作業をソフトウェアのロボットに記憶・代行させて自動化する技術

RPAによる自動化のイメージ



KPIの推移

指　標　名	望ましい方向	基準年度実績 (2020年度)	2024年度実績	2025年度実績	目　標 (2029年度)
コピー枚数の削減率※2	↗	413万枚	55%削減※3	56%削減※3・4	70%削減※2

※2 業務やサービスのデジタル化によるペーパーレスを推進するための指標(2020年度比)
※3 庁外(法令、住民、外部機関等)から紙文書の作成が求められているものや庁内の共有文書、図面等紙文書での作成が必要とされているものを除きます。
※4 13水道事業における2020年度実績を基準に目標値を設定していることから、2025年度に統合した５水道事業を除く13水道事業における削減率を記載しています。

目標の達成に向けて、**望ましい方向**に前進中です。



施策6 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進

官民連携の推進

取組方針

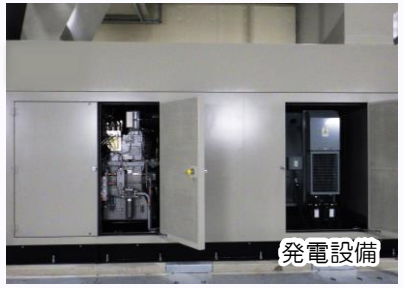
- 民間事業者が有するノウハウを積極的に活用するとともに、民間事業者と共に今後の水道事業の担い手を確保します。
- あらゆる業務分野において前例にとらわれない官民連携の取組を検討します。

2025年度の主な取組

官民連携の更なる推進

■ DBM方式の実施(工業用水道事業)

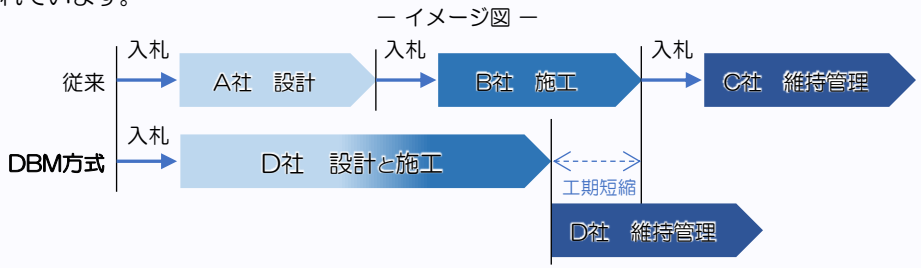
業務量の軽減や全体工期の短縮を図ることなどを目的に、DBM方式で整備していた大庭浄水場の非常用発電施設が完成しました。供用開始後は、引き続き同方式により維持管理を行っています。



DBM方式とは？

従来、設計(Design)、施工(Build)、維持管理(Maintenance)を別々で発注していたものを一括で発注する方式です。

これにより、業務量の軽減(効率化)や全体工期の短縮、支出削減を図ることができるとされています。



官民連携による非化石電力の活用

企業団では、官民連携の取組の一つとして、民間事業者と協定を締結し、企業団施設への発電設備の設置や、非化石電力※の使用を進めることにより、カーボンニュートラルの推進に取り組んでいます。

※ 非化石電力とは、石油や石炭、天然ガス等の化石燃料ではなく、再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力等)や原子力等を利用して発電した電力



■ 高安受水場他脱炭素化事業(八尾水道センター)

八尾水道センターでは、所管する高安受水場に太陽光発電設備及び蓄電池を新設しました。発電した電力を場内で消費し、さらに災害時には蓄電池から重要負荷へ給電することにより、事業継続性が向上しました。



■ 非化石電力供給事業(富田林水道センター)

富田林水道センターでは、非化石電力の調達・使用を開始し、所管する全32施設の非化石電力への切替えを進めています。今後は、マイクロ水力発電や太陽光発電を組み合わせた新たな取組も検討しており、電力の地産地消をめざします。



施策6 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進

新技術に関する調査・研究の推進と有用な新技術の導入

取組方針

■ 新技術について情報収集を行うとともに、各種調査・研究に参画し、その成果を最適な形で活用しつつ、有用な新技術の導入を図ります。

2025年度の主な取組

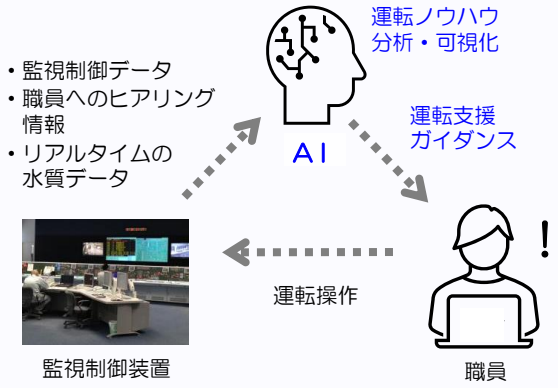
新技術の開発のためのフィールド試験の受入れ

将来的な技術者や担い手不足の解決策に関する有益な情報を得るという目的で、新技術の開発に対し、民間事業者等へ企業団用地や施設の提供(フィールド試験)を行っています。

■ 凝集沈でん池の運転管理の技術継承・自動化(村野浄水場)

2025年度から、監視制御装置に蓄積されたデータや職員へのヒアリングによる情報、リアルタイムの水質データなどをもとに、AIが凝集剤の適切な注入量を計算して予測値を示すという、新しい技術の開発のためのフィールド試験を受け入れています。

AIを活用することで、経験が少ない若手職員でも凝集剤の注入量を調整できるようになるなど、技術継承の課題解決に向けた検証を進めます。



凝集剤とは？

浄水処理には、凝集剤という接着剤のような役割をする薬品を注入し、にごりのもととなる粒子を固めて沈める「凝集沈でん」という工程があります。凝集剤は、原水(川の水)のにごり具合などによって注入量を調整する必要があり、これまで技術者の経験をもとに判断してきました。

維持管理業務へのドローンの活用

これまで人が目視で確認を行っていた点検について、ドローンを活用することで、安全性の向上と業務の効率化に取り組んでいます。

■ ドローンを活用した濃縮槽点検(村野浄水場)

濃縮槽の点検は、これまで人が槽の中に入って目視で確認を行っていましたが、安全面や作業時間の負担が大きいことから、ドローンを活用した点検を行いました。





■ ドローンを活用した水管橋点検

水道管が通っている橋の点検は、これまで点検用の通路や川の岸から目視で行っていましたが、管の下側などの普段見えない部分の劣化状態を把握するため、ドローンを使って撮影した映像を点検に活用しました。





施策6 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進

不断の経営努力と適正な料金水準の検討

取組方針

- これまでの経営改善の取組に加え、今後も更なる取組を進めます。
- 収支の悪化や財源の不足が生じる場合には、黒字を計上している期間における利益の活用や適正な料金水準の検討により対応します。

2025年度の主な取組

収入の確保・支出の削減の取組

以下のとおり経営改善の取組を実施しました。

取組		効果額
収入の確保	VPP事業※参画による収入	用供　3,648千円/年 水道　1,721千円/年
	小水力発電による収入	用供　999千円/年
支出の削減	浄水発生土の処分 (公共間無償譲渡等による処分費の削減)	用供 186,004千円/年 工水 13,664千円/年

※　VPP(仮想発電所)事業者からの負荷調整指令に基づき、負荷調整(電気使用量を削減)することで報酬を得る取組

水道事業の料金改定の取組

安全で良質な水道水を安定的にお届けする水道事業の経営を持続するため、各水道事業の料金改定に向けて取り組みました。

- **阪南水道事業**
  2026年４月からの料金改定の実施を決定しました。(平均改定率14.4%)
- **千早赤阪水道事業**
  2027年４月からの料金改定に向けて検討を開始しました。

KPIの推移

指標名	望ましい方向	基準年度実績(2021年度)	2024年度実績	2025年度実績	目標(2029年度)
繰越欠損金	→	0円 (繰越欠損金なし)	0円 (繰越欠損金なし)	0円 (繰越欠損金なし)	0円 (繰越欠損金なし)
経常収支比率	↗	用供113.5% 水道110.3% 工水118.2%	用供108.0% 水道104.7% 工水　98.2%	用供105.8% 水道105.3% 工水　88.1%	100%以上
流動比率	↗	用供162.9% 水道334.1% 工水389.5%	用供157.7% 水道241.1% 工水292.5%	用供167.4% 水道224.1% 工水273.4%	100%以上
有効率(水道)	↗	94.1%	92.9%	94.7%	5か年平均 95.5%以上を維持

補足：上表において「水道」とは、「市町村域水道事業」のことであり、基準年度・2024年度実績は13水道事業連結、2025年度実績は18水道事業連結です。

経常収支比率とは？

(経常収益/経常費用)×100%

給水収益(料金収入)や市町村一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを表す指標です。100%未満の場合、経常的収支が赤字であることを示しています。

工業用水道事業は、2025年度決算では単年度損益が赤字となりました。
経常収支比率も２年続けて100%を下回る状況であり、収支改善に向けた対応策を検討します。
水道用水供給事業、水道事業を含めて、引き続き、目標の達成に向けて、継続して取り組みます。



施策6 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進

職員の働きがいの向上

取組方針

■ 働き方改革を進めるとともに、職員の働きがいの向上に取り組みます。

2025年度の主な取組

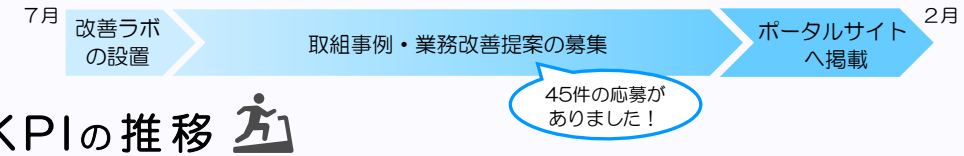
2022年度、全職員が働きがいを持って業務に取り組めるような施策・対策等を講じていくための参考資料として活用する「職員満足度調査」を行い、職員の満足度や問題意識等の把握に努めました。

2025年度は、上記の調査で優先的に取り組むべき課題とされた「職員のストレス軽減」「業務の効率化」「人材育成」のうち、特に「業務の効率化」について、新たな取組を実行しました。

改善ラボの設置

好事例や業務改善提案に係る情報の共有と、企業団全体又は複数所属の横断的取組みとして展開することによる効率的・効果的な業務の遂行を図ることを目的として『改善ラボ』を設置しました。

2025年度は、業務改善に係る取組・提案を募集し、ポータルサイトへ掲載することにより、企業団全体で情報を共有するとともに改善を認め合う職場風土の醸成に取り組みました。



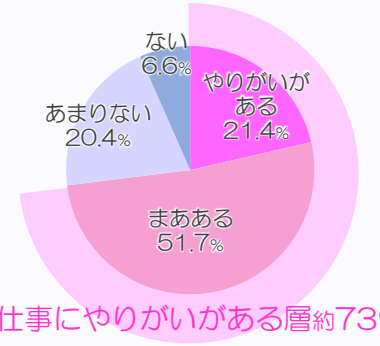
職員満足度調査の結果

職員満足度調査は概ね３年ごとに実施しており、2025年度の調査では、「仕事にやりがいをもって働いている」と答えた職員の割合※は約73%となりました。

前回(2022年度)の調査結果の約71%と比較すると約２%増加しており、前回同様、多くの職員がやりがいをもって業務に取り組んでいることが確認できました。

※ 「やりがいがある」と「まあある」と答えた職員の合計割合

＜2025年度の調査結果＞



PickUp 保健師のサポート

企業団では、職員の健康管理及びメンタルケアの充実を図るため、2025年度より新たに保健師を配置しました。

保健師は、日常の身近な健康相談をはじめ、健康診断結果に基づく保健指導、メンタルヘルスケア、復職支援など、専門的な立場から包括的にサポートを行っています。

今後も保健師と連携し、心身ともに健康で、最大限のパフォーマンスを発揮できる職場環境づくりを推進していきます。



KPIの推移

指　標　名	望ましい方向	基準年度実績 (2022年度)	2025年度実績	目　標 (2029年度)
仕事にやりがいを持って働いている職員の割合	↗	71%	73%	75%

目標の達成に向けて、**望ましい方向**に前進中です。



施策6 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進

人材確保、職員の能力や技術力の向上

取組方針

- 必要な人材の継続的な確保のために総合的な取組を推進します。
- より効果的な人材育成の手法を確立し、技術継承と人材育成に取り組みます。

2025年度の主な取組

採用試験の試験方法の見直し

人口減少社会の到来などにより、採用においては売り手市場が続いており、他自治体や民間企業との人材確保競争が激化しています。
このような背景において必要な人材を効果的に確保するため、採用試験の方法を見直し、より受験しやすい環境を整えました。

＜見直し内容＞
- SPI3を「ペーパーテスティング方式」から「テストセンター方式」に変更
- 高校卒程度(土木・設備)の採用試験を「年１回」から「年２回」の実施に変更
- 近年の採用活動の早期化を受け、最終合格発表を１か月程度前倒し

受験機会の拡大等を図り、
就職活動の選択肢の一つとして、より受験しやすい試験になりました！

採用広報活動

近年の売り手市場の状況においては、企業が自ら情報を発信する「採用広報活動」が重要になります。
2025年度は、就職セミナーへの出展、高校・大学への訪問、インターンシップなどの採用広報に積極的に取り組みました。これらの取組により、企業団の認知度を向上させるとともに、自分が働く姿を具体的に想像してもらえるよう努めています。

＜2025年度の実績＞

採用広報	参加数(延べ)	
	高校	大学
就職セミナー(公務員志望者向け)	102名	112名
高校・大学訪問	８校	３校
インターンシップ	２名	４名


大学訪問の様子


インターンシップの様子

KPIの推移

指　標　名	望ましい方向	基準年度実績(2017~2021年度平均実績)	2024年度実績	2025年度実績	目　標(2029年度)
職員採用倍率※	↗	5.3倍	5.0倍(過去5年平均)	4.5倍(過去5年平均)	7倍

※ 技術職の採用倍率(申込者数÷最終合格者数)

目標達成に向けて、試験内容を変更し受験者の負担軽減を図るなど、より受験しやすい環境を整えます。

施策 7 環境負荷の低減

取組方針

- 温室効果ガス総排出量を2029年度に基準年度(2013年度)比で46%削減することを目標として、その達成に向けた取組を推進します。
- 浄水発生土の有効利用を推進するなど廃棄物の減量に取り組みます。

2025年度の主な取組

浄水発生土の有効利用

企業団では、環境対策の一環として、浄水発生土を乾燥させ、園芸用土やグラウンド資材としての販売や公共団体への譲渡を進めるなど、浄水発生土の有効利用に努めています。

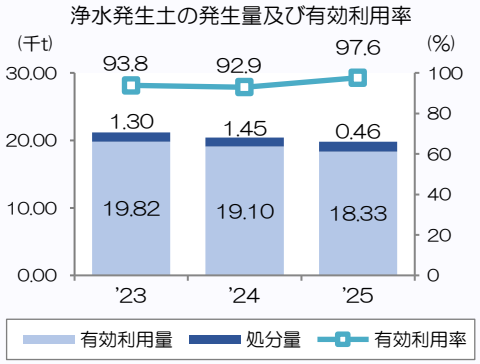
2025年度の有効利用量は1.8万t、有効利用率は97.6%となりました。

浄水発生土とは…？

河川水から飲み水をつくる際にできる、水中の無機物等を集めて土状にしたものです。

浄水発生土は、有効利用しなければ産業廃棄物として埋立処分をすることになります。





温室効果ガスの削減

- 八尾水道センターで太陽光発電を導入し、富田林水道センターでは非化石電力の使用を開始しました。(28ページ参照)
- 施設・設備の更新に合わせてエネルギー効率の高い施設・設備の導入を進めており、2025年度は村野浄水場で一部施設の空調機を省エネ型に取り替え、高石・泉南・豊能地域水道センターでは老朽化したポンプを高効率ポンプに取り替えました。
- 関西国際空港の１階到着ロビーに、給水スポットを設置しました。空港利用者のマイボトル利用を促進することによって大阪の水をPRするとともに、社会全体のカーボンニュートラルに貢献します。



給水スポット

- 2025年度の温室効果ガス総排出量は約17.6万t-CO_2となりました。昨年度に比べて約2.7%増加していますが、これは、2025年度に統合した５水道事業の排出量を加算したことによるものです。

電力使用量の推移 (百万kWh)

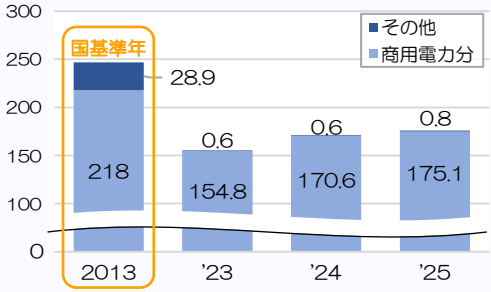
	2023	'24	'25
電力使用量	433.5	410.5	430.4
商用電力使用量	429.9	407.2	421.8

※ '25は2025年度に統合した５水道事業の実績値を反映しています。

(参考)排出係数の推移 (t-CO_2/千kWh)

CO_2排出係数	2023	'24	'25
関西電力(株)	0.360	0.419	0.415

温室効果ガス(CO_2)排出量の推移



※ 2013及び'25は2025年度に統合した５水道事業の実績値を反映しています。

KPIの推移

指標名	望ましい方向	基準年度実績(2021年度)	2024年度実績	2025年度実績	目標(2029年度)
温室効果ガス総排出量の削減率	↗	28%削減 2013年(国基準年)比	27%削減 2013年(国基準年)比	29%削減 2013年(国基準年)比	46%削減 2013年(国基準年)比
浄水発生土の有効利用率	↗	87%	93%	98%	85%以上

目標の達成に向けて、**望ましい方向**に前進中です。



施策8 国際貢献

取組方針

■ 国際技術協力の推進を通じて、国際貢献を行います。

2025年度の主な取組

タイ王国首都圏水道公社(MWA)との技術交流研修の実施

企業団とMWAは2014年に覚書を締結しており、定期的に技術交流を行っています。2025年度は、４名の研修生を受け入れて10日間の研修を実施しました。研修生は企業団の複数の施設を訪れ、多岐にわたるテーマについて意見を交わしながら様々なことを学びました。







研修生と企業団職員は英語でコミュニケーションを取りながら交流を深めました。



JICA能力強化研修の受講

企業団では、独立行政法人国際協力機構(JICA)主催の「能力強化研修(水道)」に毎年職員を派遣しています。2025年度も職員１名が受講し、10日間の研修期間中、国内外の研修参加者と意見交換を行いました。



JICA課題別研修における研修生の受入れ

JICA課題別研修「都市上下水道維持管理」コースにおいて、海外からの研修生を受け入れ、企業団の施設を活用し、送配水管理について講義を実施しました。



第三国研修への参加

タイ王国首都圏水道公社(MWA)・JICA・タイ国際開発協力機構(TICA)がタイで開催している２週間の「第三国研修プログラム」に企業団の職員２名を講師として派遣し、水道技術に関する講義を実施しました。



PickUp 海外からの視察受入れ

村野浄水場、庭窪浄水場では、年間を通して海外からの施設見学を受け入れています。

2025年度は２浄水場の合計で138名の視察者が熱心に企業団の水づくりについて学びました。



KPIの推移

指　標　名	望ましい方向	基準年度実績(2021年度)	2024年度実績	2025年度実績	目　標(2029年度)
JICA能力強化研修累計修了者数	↗	9人	12人	13人	17人

目標の達成に向けて、**望ましい方向**に前進中です。



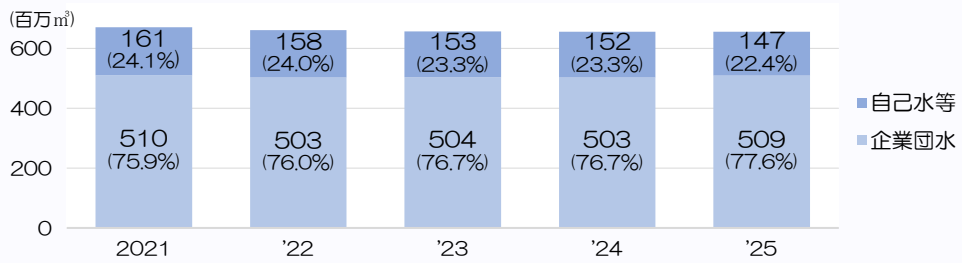
各事業の財政収支、主な経営指標の状況等



■ 水道用水供給事業

給水量の推移

企業団水と自己水等の割合



2025年度の企業団から府内市町村(大阪市を除く。)への給水量は509百万㎥で、前年度と比べて6百万㎥(1.1%)増加しています。
また、企業団水の受水割合は77.6%で、前年度と比べて0.9ポイント増加しています。

企業団水…企業団が淀川の水を浄水処理し、供給する水道用水
自己水等…市町村の水源の水を浄水処理した水道水など、企業団水以外のもの



財政収支

(単位：百万円、税抜)

収益的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　益	**38,877**	**39,670**	**793**
給水収益	36,215	36,630	415
長期前受金戻入	1,788	1,706	△ 82
その他収入	874	822	△ 52
特別利益	0	512	512
費　用	**35,991**	**37,016**	**1,025**
維持管理費	20,716	21,755	1,039
減価償却費等	14,078	13,974	△ 104
支払利息	1,197	1,287	90
特別損失	—	—	—
単年度損益	**2,886**	**2,654**	**△ 232**

(単位：百万円、税込)

資本的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　入	**13,070**	**13,986**	**916**
企業債	12,130	13,000	870
国庫補助金等	364	787	423
その他収入	576	199	△ 377
支　出	**28,326**	**28,594**	**268**
建設改良費	17,399	20,837	3,438
企業債償還金	10,470	7,380	△ 3,090
その他支出	457	377	△ 80
収支の差額	**△ 15,256**	**△ 14,608**	**648**

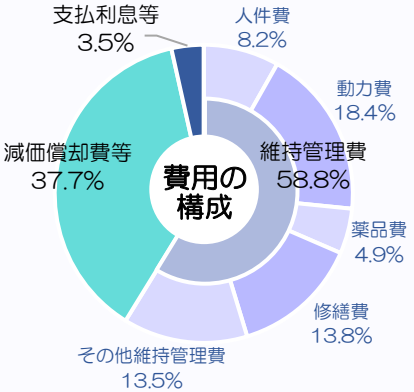
＊収支の差額については、積立金等で補てん

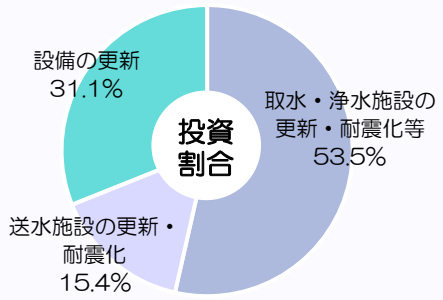


収益は、渇水等に伴い市町が自己水から企業団水への振替を行ったことによる給水収益の増加や活性炭の入札談合に係る損害賠償請求訴訟の和解解決金による特別利益の計上などにより、前年度と比べると7.9億円の増加となりました。

費用は、減価償却費は減少しましたが、労務単価上昇による修繕費の増加や単価の上昇による薬品費の増加などにより維持管理費が増加したため、前年度と比べると10.3億円増加しました。

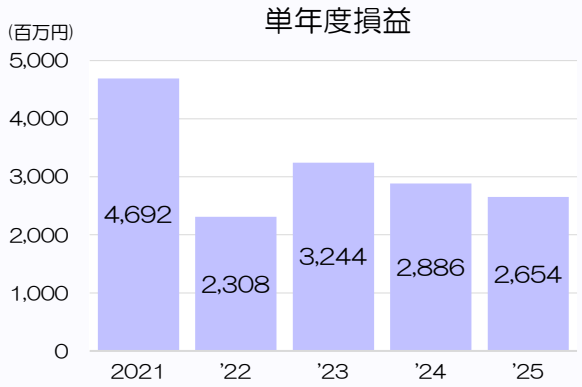
これらの結果、単年度利益は前年度に比べ2億円減少し、27億円となりました。

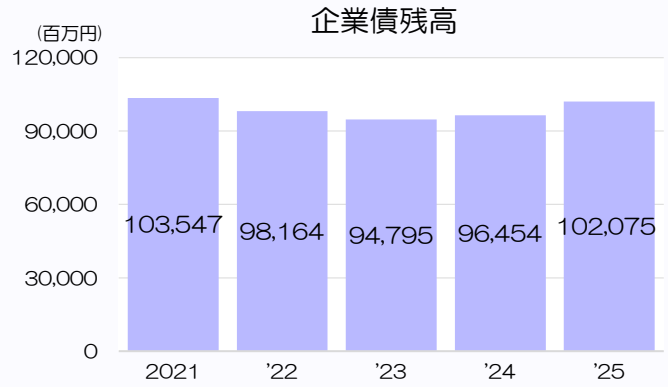


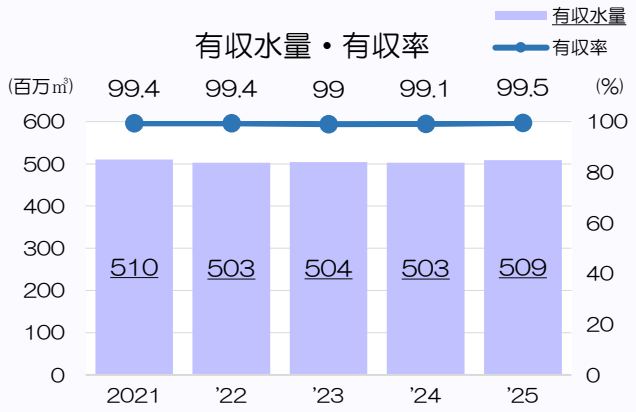


※ 投資割合は建設改良費の内訳のことです。

財政収支の推移

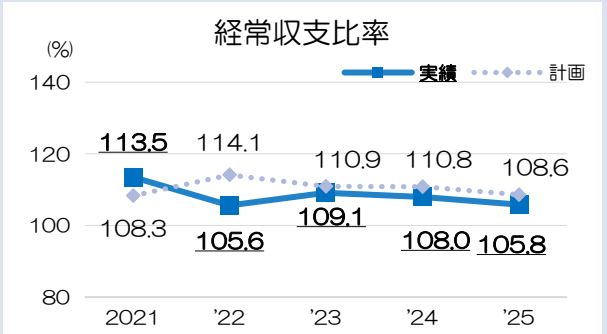






主な経営指標の状況

○：計画を達成　△：計画を概ね達成(計画値との乖離が５%未満)　×：計画を未達成



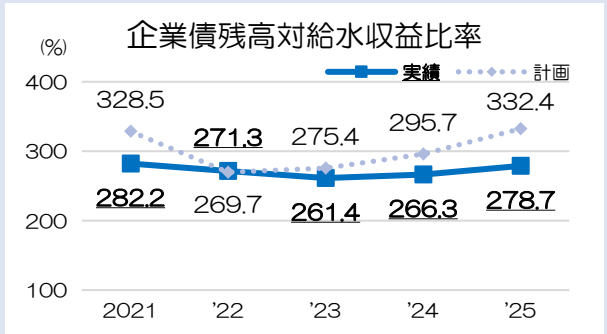
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	×	△	△	△

〈算出式〉 経常収益／経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となっていることが必要です。

2025年度の実績は、計画を概ね達成しました。なお、前年度と比べ、維持管理費が増加したことから、2.2ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値107.6%】



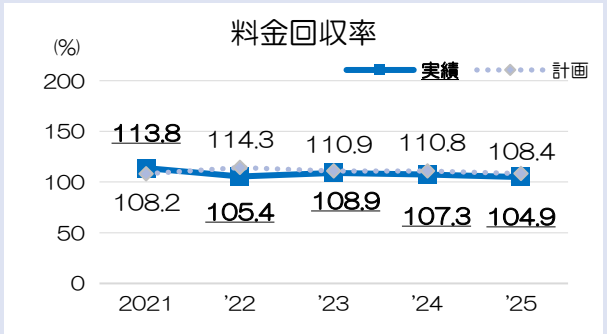
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	△	○	○	○

〈算出式〉 企業債現在高合計／給水収益×100

給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

2025年度の実績は、計画を達成しました。なお、前年度と比べ、企業債残高が増加したことから、12.4ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値204.3%】



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	×	△	△	△

〈算出式〉 供給単価／給水原価×100
(供給単価＝給水収益／有収水量)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。

2025年度の実績は、計画を概ね達成しました。なお、前年度と比べ、維持管理費が増加したことから、2.4ポイント減少しています。

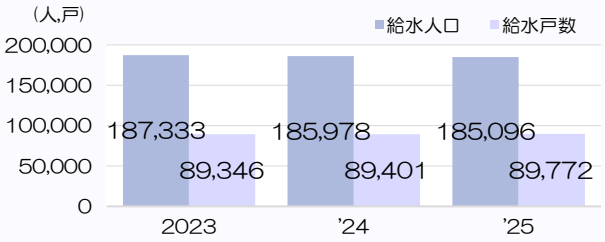
【参考:2024年度類似団体平均値106.3%】

■ 岸和田水道事業

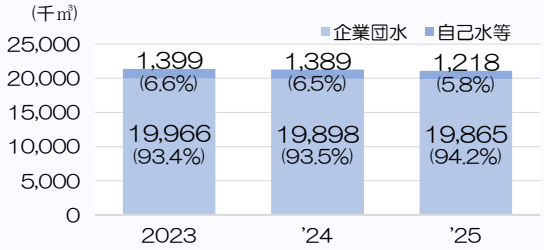
岸和田水道事業は、2025年４月１日に統合し、事業を開始しました。そのため、各グラフ等の前年度以前の値は岸和田市水道事業の値となっています。

給水人口や給水量の推移

給水人口・戸数



企業団水と自己水等の割合



2025年度末の給水人口は185,096人で、前年度と比べて882人(0.5%)減少しています。

また、給水戸数は89,772戸で371戸(0.4%)増加しています。

給水量は21,083千㎥で、前年度と比べて204千㎥(1.0%)減少しています。

財政収支

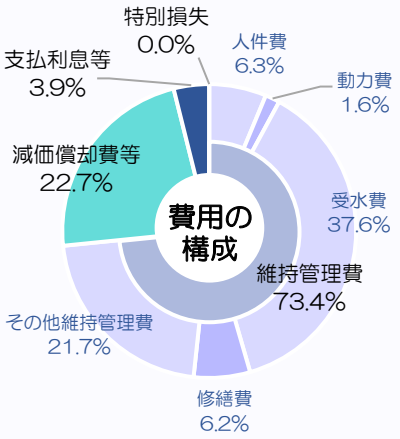
(単位：百万円、税抜)

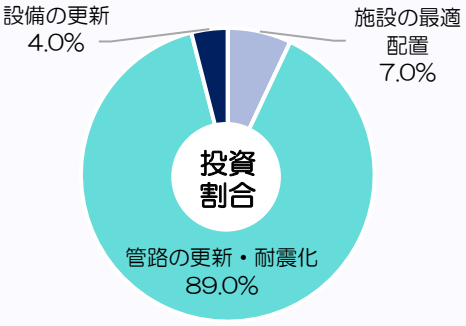
収益的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　益	**4,180**	**4,300**	**120**
給水収益	3,284	3,539	255
長期前受金戻入	127	125	△ 2
その他収入	769	636	△ 133
特別利益	0	0	0
費　用	**3,795**	**3,800**	**5**
維持管理費	2,730	2,787	57
減価償却費等	922	861	△ 60
支払利息	141	150	9
特別損失	2	1	△ 0
単年度損益	**385**	**500**	**115**

(単位：百万円、税込)

資本的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　入	**1,215**	**628**	**△ 586**
企業債	1,040	552	△ 488
国庫補助金等	114	22	△ 93
その他収入	60	54	△ 6
支　出	**2,317**	**1,708**	**△ 610**
建設改良費	1,523	886	△ 637
企業債償還金	794	821	27
その他支出	—	—	—
収支の差額	**△ 1,103**	**△ 1,079**	**23**

＊収支の差額については、積立金等で補てん





※ 投資割合は建設改良費の内訳のことです。

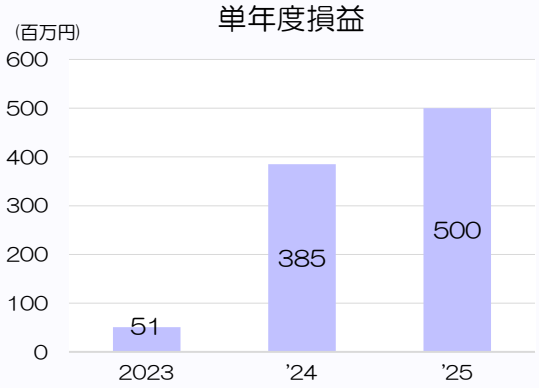


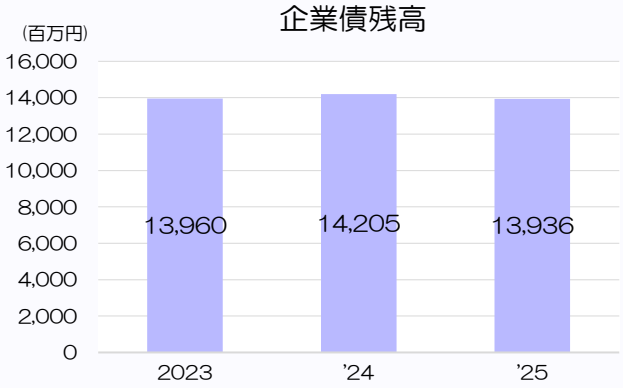
収益は、2024年度に実施した料金改定による影響(収益増は2024年６月分から)が通年化したことで給水収益が増加したことなどにより、前年度と比べると120百万円増加しました(料金改定時に実施した経過措置が縮小したことにより給水収益が増加していますが、対応する岸和田市からの補助金が減少しており、収益総額への影響はありません。)。

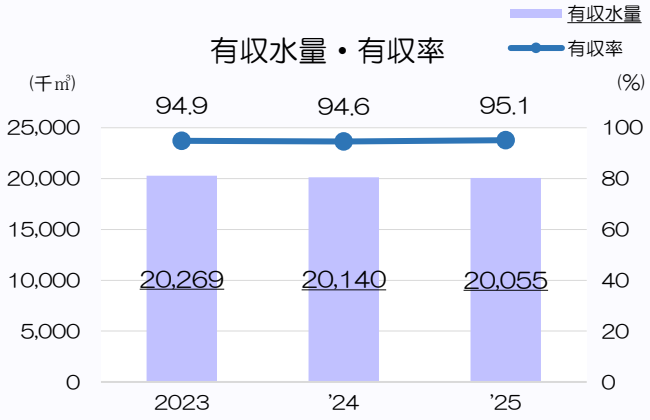
費用は、減価償却費等が減少しましたが、受託費用等の増加で維持管理費が増加したことなどにより、前年度と比べると５百万円増加しました。

これらの結果、単年度利益は前年度に比べ115百万円増加し、500百万円となりました。

財政収支の推移

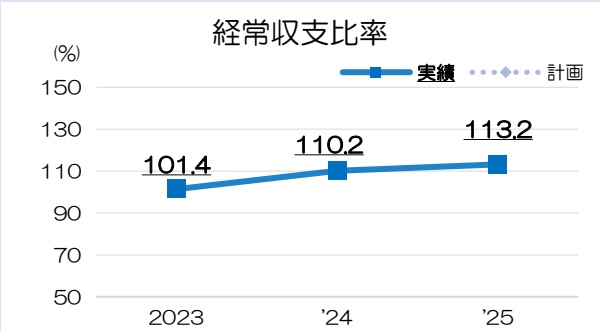






主な経営指標の状況

○：計画を達成　△：計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)　×：計画を未達成



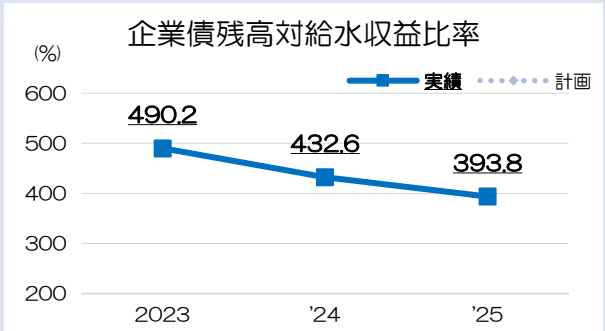
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	–	–	–	–	–

〈算出式〉 経常収益／経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となっていることが必要です。

前年度と比べ、給水収益が増加したことから、3.0ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値108.9%】



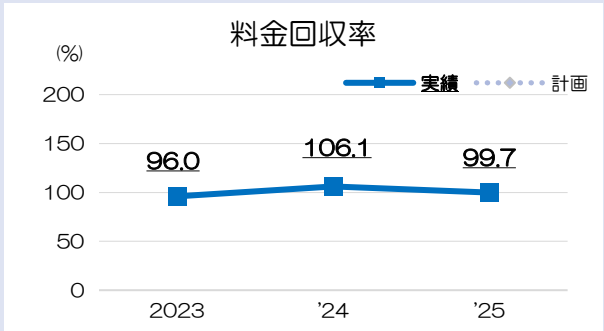
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	–	–	–	–	–

〈算出式〉 企業債現在高合計／給水収益×100

給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

前年度と比べ、企業債残高が減少したことから、38.8ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値300.3%】



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	–	–	–	–	–

〈算出式〉 供給単価／給水原価×100
(供給単価＝給水収益／有収水量)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。

前年度と比べ、維持管理費が増加したことから、6.4ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値102.0%】

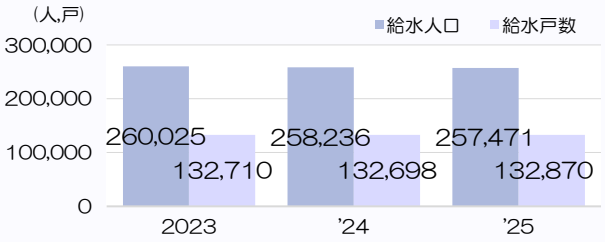
※ 岸和田水道事業については、2025年4月に統合したため、経営戦略において計画値を設定していないことから、2023年度から2025年度までの3か年の実績の推移のみお示ししています。

■ 八尾水道事業

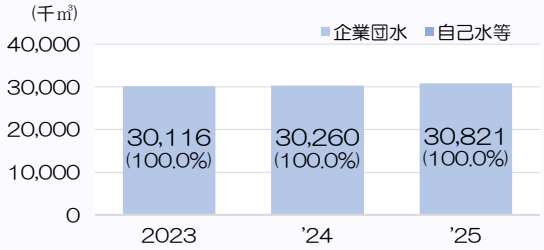
八尾水道事業は、2025年４月１日に統合し、事業を開始しました。そのため、各グラフ等の前年度以前の値は八尾市水道事業の値となっています。

給水人口や給水量の推移

給水人口・戸数



企業団水と自己水等の割合



2025年度末の給水人口は257,471人で、前年度と比べて765人(0.3%)減少しています。

また、給水戸数は132,870戸で172戸(0.1%)増加しています。

給水量は30,821千㎥で、前年度と比べて561千㎥(1.9%)増加しています。なお、給水量のうち企業団水の占める割合は100%です。

財政収支

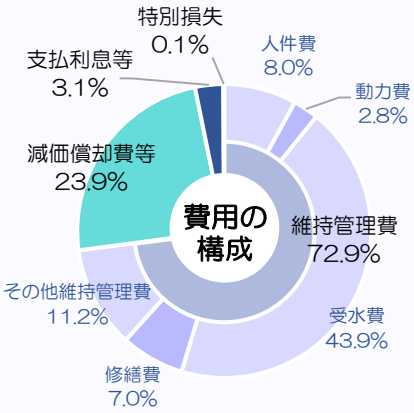
(単位：百万円、税抜)

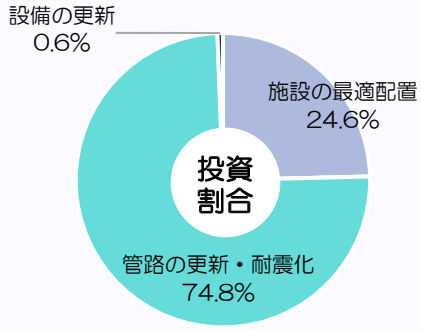
収益的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　益	**5,283**	**5,163**	**△ 121**
給水収益	4,731	4,672	△ 59
長期前受金戻入	128	127	△ 1
その他収入	400	364	△ 36
特別利益	24	0	△ 24
費　用	**4,928**	**5,058**	**130**
維持管理費	3,543	3,688	145
減価償却費等	1,190	1,211	21
支払利息	147	157	10
特別損失	48	2	△ 46
単年度損益	**355**	**105**	**△ 250**

(単位：百万円、税込)

資本的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　入	**1,426**	**2,648**	**1,222**
企業債	1,298	2,118	820
国庫補助金等	24	243	219
その他収入	104	287	183
支　出	**3,710**	**4,218**	**508**
建設改良費	2,798	3,345	547
企業債償還金	912	871	△ 41
その他支出	－	2	2
収支の差額	**△ 2,284**	**△ 1,571**	**714**

＊収支の差額については、積立金等で補てん





※ 投資割合は建設改良費の内訳のことです。

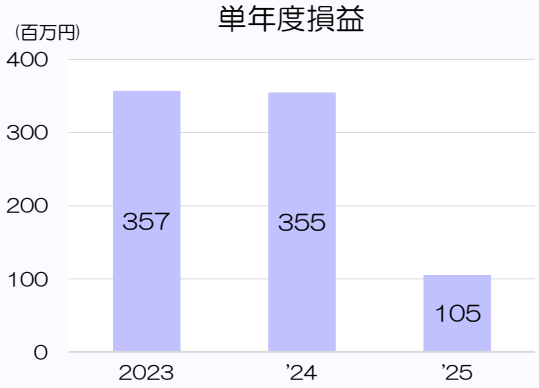


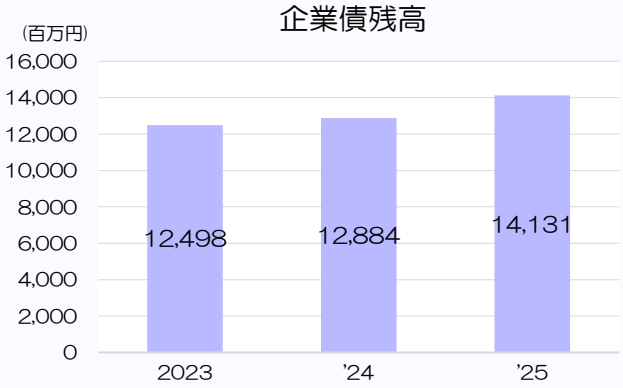
収益は、水道料金(基本料金)の減免の実施により給水収益が減少したことや、その他収入(加入金・雑収益)や特別利益が減少したことなどにより、前年度と比べると121百万円減少しました。なお、水道料金の減免に伴う八尾市からの負担金収入は2026年度の収益に計上予定です。

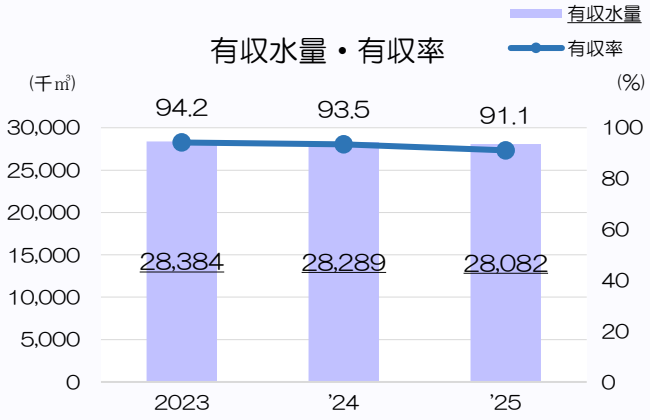
費用は、工事に伴う洗管作業等による受水費の増加や修繕費の増加で維持管理費が増加したことなどにより、前年度と比べると130百万円増加しました。

これらの結果、単年度利益は前年度に比べ250百万円減少し、105百万円となりました。

財政収支の推移

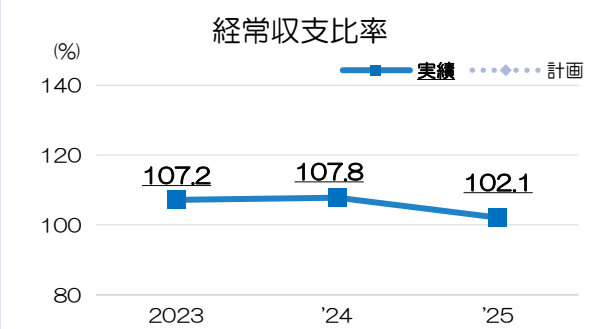






主な経営指標の状況

○：計画を達成　△：計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)　×：計画を未達成



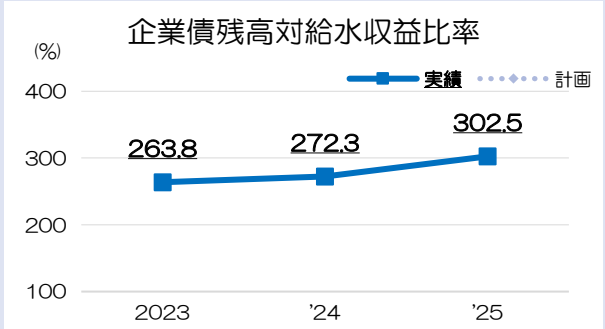
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	–	–	–	–	–

〈算出式〉 経常収益／経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となっていることが必要です。

前年度と比べ、給水収益が減少したことから、5.7ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値108.9%】



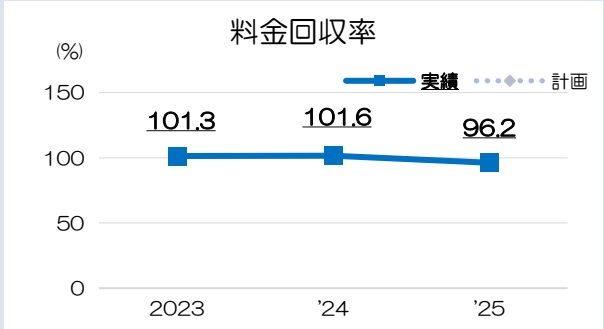
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	–	–	–	–	–

〈算出式〉 企業債現在高合計／給水収益×100

給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

前年度と比べ、企業債残高が増加したことから、30.2ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値300.3%】



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	–	–	–	–	–

〈算出式〉 供給単価／給水原価×100
(供給単価＝給水収益／有収水量)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。

前年度と比べ、給水収益が減少したことから、5.4ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値102.0%】

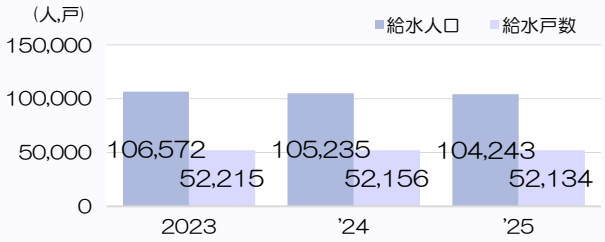
※ 八尾水道事業については、2025年４月に統合したため、経営戦略において計画値を設定していないことから、2023年度から2025年度までの３か年の実績の推移のみお示ししています。

■ 富田林水道事業

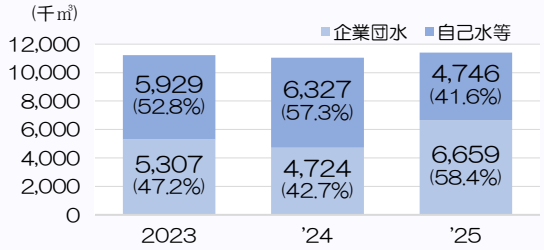
富田林水道事業は、2025年４月１日に統合し、事業を開始しました。そのため、各グラフ等の前年度以前の値は富田林市水道事業の値となっています。

給水人口や給水量の推移

給水人口・戸数



企業団水と自己水等の割合



2025年度末の給水人口は104,243人で、前年度と比べて992人(0.9%)減少しています。

また、給水戸数は52,134戸で22戸(0.0%)減少しています。

給水量は11,404千㎥で、前年度と比べて354千㎥(3.2%)増加しています。

財政収支

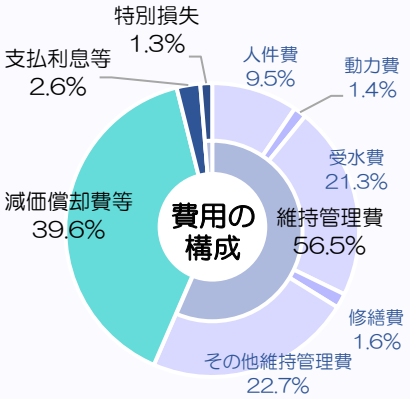
(単位：百万円、税抜)

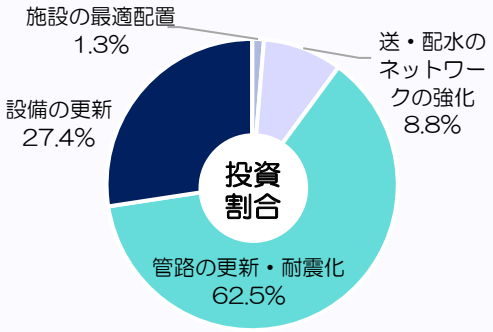
収益的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　益	**2,435**	**2,324**	**△ 110**
給水収益	1,705	1,654	△ 50
長期前受金戻入	419	383	△ 36
その他収入	190	256	66
特別利益	121	30	△ 90
費　用	**2,312**	**2,256**	**△ 56**
維持管理費	1,194	1,275	81
減価償却費等	967	892	△ 74
支払利息	50	59	9
特別損失	101	30	△ 71
単年度損益	**123**	**68**	**△ 54**

(単位：百万円、税込)

資本的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　入	**626**	**531**	**△ 96**
企業債	500	347	△ 153
国庫補助金等	－	33	33
その他収入	126	150	24
支　出	**1,264**	**1,159**	**△ 105**
建設改良費	1,108	1,002	△ 107
企業債償還金	156	158	2
その他支出	0	0	0
収支の差額	**△ 638**	**△ 629**	**9**

＊収支の差額については、積立金等で補てん





※ 投資割合は建設改良費の内訳のことです。

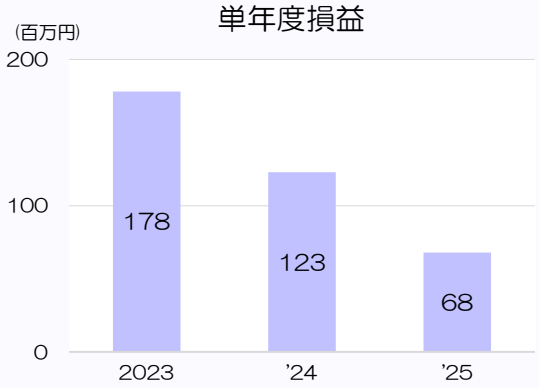


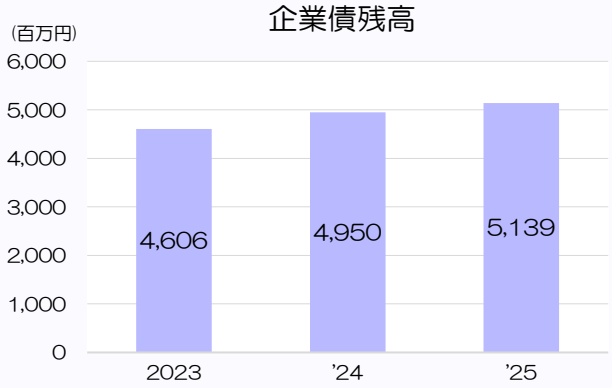
収益は、長期前受金戻入や特別利益の減少などにより、前年度と比べると110百万円減少しました(水道料金(基本料金)の減免により給水収益が減少していますが、富田林市からの負担金収入で補てんされており、収益総額への影響はありません。)。

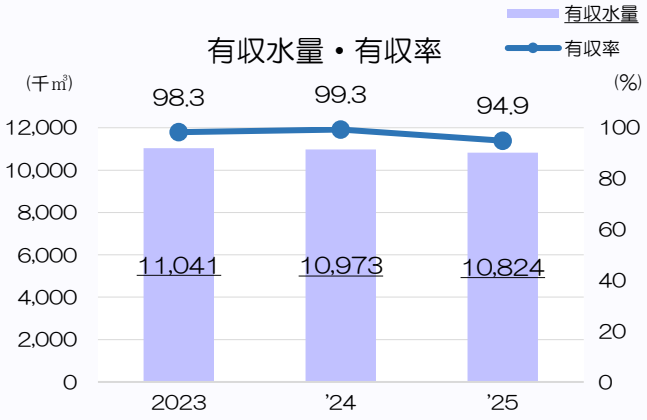
費用は、自己水源である滝畑ダムの渇水に伴い企業団からの受水に振り替えたことによる受水費の増加などで、維持管理費は増加しましたが、減価償却費等や特別損失が減少したことにより、前年度と比べると56百万円減少しました。

これらの結果、単年度利益は前年度に比べ54百万円減少し、68百万円となりました。

財政収支の推移

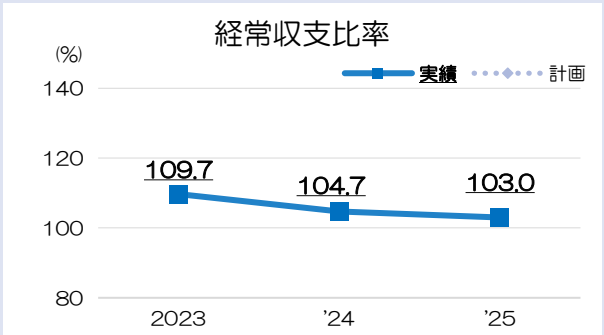






主な経営指標の状況

○：計画を達成　△：計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)　×：計画を未達成



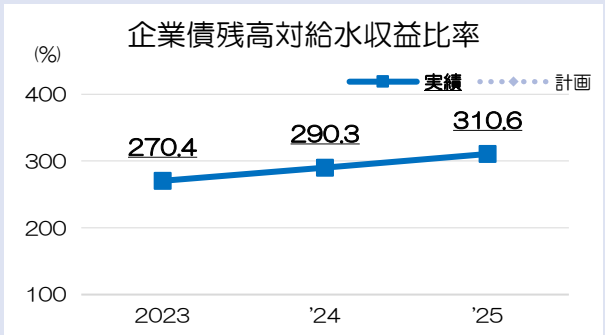
	2021	'22	'23	'24	'25
達成状況	–	–	–	–	–

〈算出式〉 経常収益／経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となっていることが必要です。

前年度と比べ、維持管理費が増加したことから、1.7ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値108.5%】



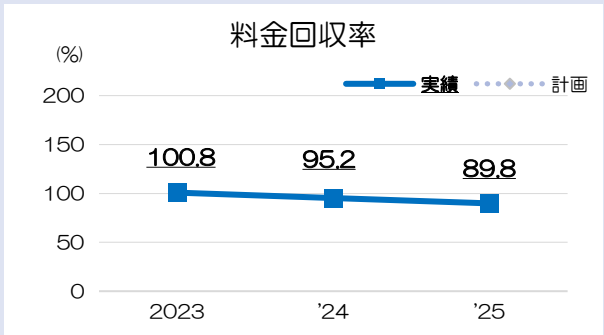
	2021	'22	'23	'24	'25
達成状況	–	–	–	–	–

〈算出式〉 企業債現在高合計／給水収益×100

給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

前年度と比べ、企業債残高が増加したことから、20.3ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値222.5%】



	2021	'22	'23	'24	'25
達成状況	–	–	–	–	–

〈算出式〉 供給単価／給水原価×100
(供給単価＝給水収益／有収水量)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。

前年度と比べ、減免により給水収益が減少したことから、5.4ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値100.3%】

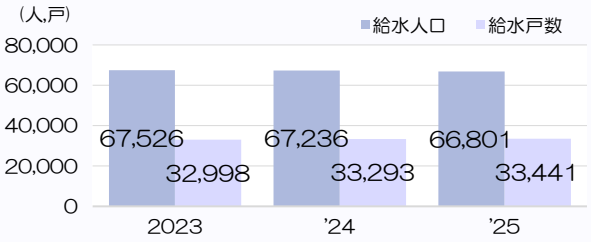
※ 富田林水道事業については、2025年4月に統合したため、経営戦略において計画値を設定していないことから、2023年度から2025年度までの3か年の実績の推移のみお示ししています。

■ 柏原水道事業

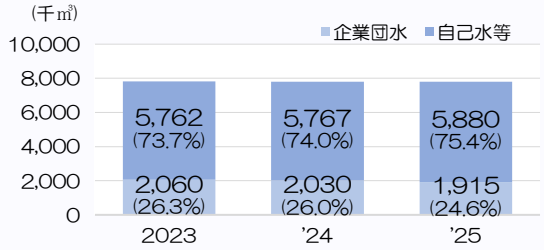
柏原水道事業は、2025年4月1日に統合し、事業を開始しました。そのため、各グラフ等の前年度以前の値は柏原市水道事業の値となっています。

給水人口や給水量の推移

給水人口・戸数



企業団水と自己水等の割合



2025年度末の給水人口は66,801人で、前年度と比べて435人(0.6%)減少しています。

また、給水戸数は33,441戸で148戸(0.4%)増加しています。

給水量は7,795千㎥で、前年度と比べて2千㎥(0.0%)減少しています。

財政収支

(単位：百万円、税抜)

収益的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　益	**1,393**	**1,322**	**△ 72**
給水収益	1,122	1,029	△ 93
長期前受金戻入	122	116	△ 6
その他収入	70	176	106
特別利益	80	1	△ 79
費　用	**1,424**	**1,228**	**△ 197**
維持管理費	756	734	△ 22
減価償却費等	479	466	△ 13
支払利息	22	27	5
特別損失	166	1	△ 166
単年度損益	**△ 31**	**94**	**125**

(単位：百万円、税込)

資本的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　入	**431**	**333**	**△ 99**
企業債	400	282	△ 118
国庫補助金等	―	26	26
その他収入	31	25	△ 7
支　出	**1,054**	**952**	**△ 103**
建設改良費	857	751	△ 106
企業債償還金	197	200	3
その他支出	―	―	―
収支の差額	**△ 623**	**△ 619**	**4**

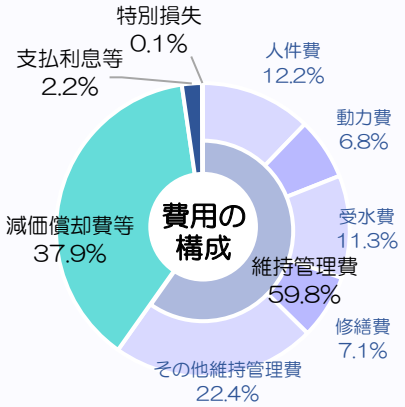
＊収支の差額については、積立金等で補てん

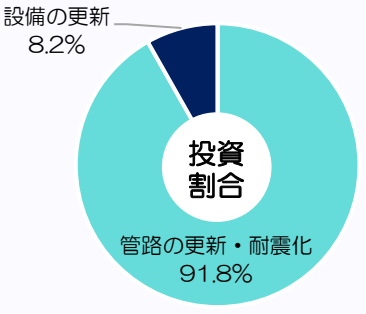


収益は、特別利益の減少などにより、前年度と比べると72百万円減少しました(水道料金(基本料金)の減免により給水収益が減少していますが、柏原市からの負担金収入で補てんされており、収益総額への影響はありません。)。

費用は、修繕費の減少などで維持管理費が減少したほか、特別損失が減少したことなどにより、前年度と比べると197百万円減少しました。

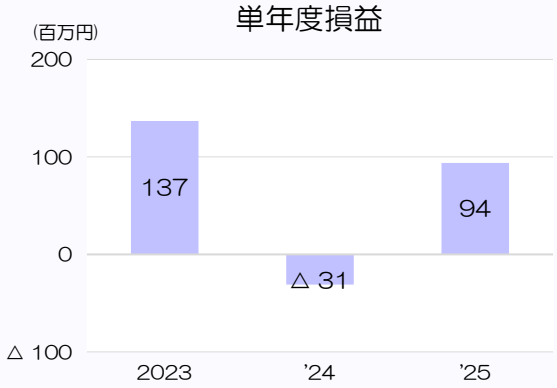
これらの結果、単年度損益は前年度に比べ125百万円増加し、94百万円の単年度利益となりました。

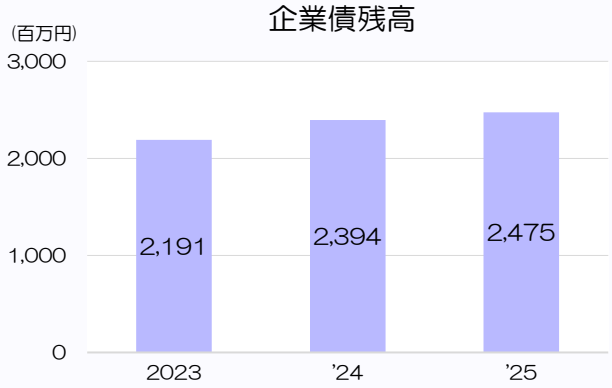


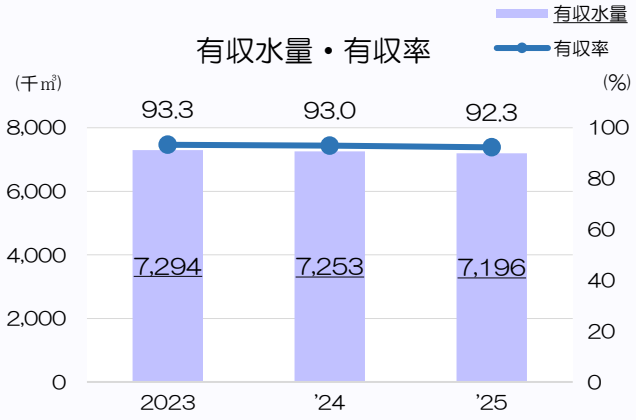


※ 投資割合は建設改良費の内訳のことです。

財政収支の推移

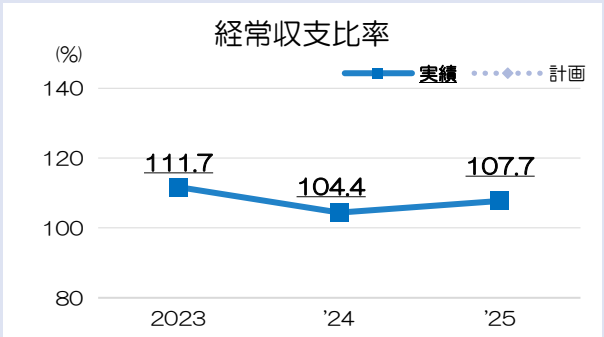






主な経営指標の状況

○：計画を達成　△：計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)　×：計画を未達成



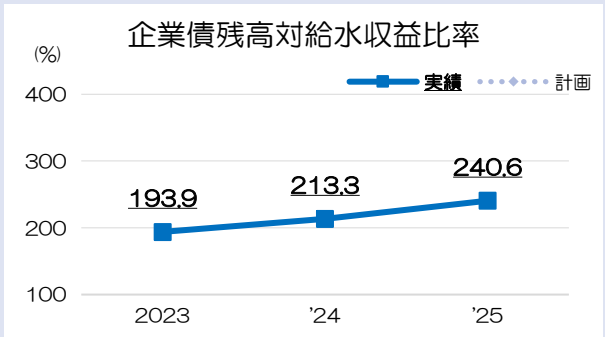
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	–	–	–	–	–

〈算出式〉 経常収益／経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となっていることが必要です。

前年度と比べ、維持管理費が減少したことから、3.3ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値107.6%】



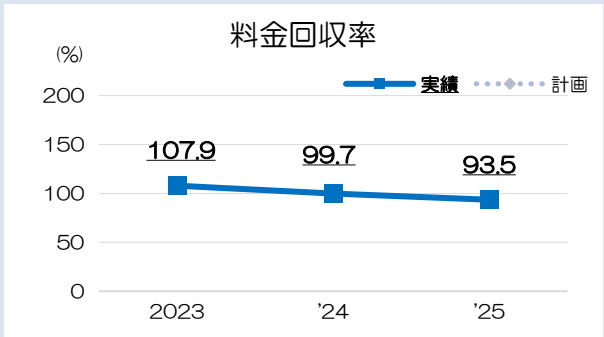
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	–	–	–	–	–

〈算出式〉 企業債現在高合計／給水収益×100

給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

前年度と比べ、企業債残高が増加したことから、27.3ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値300.5%】



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	–	–	–	–	–

〈算出式〉 供給単価／給水原価×100
(供給単価＝給水収益／有収水量)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。

前年度と比べ、減免により給水収益が減少したことから、6.2ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値99.3%】

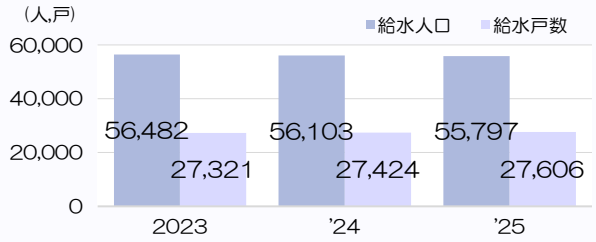
※ 柏原水道事業については、2025年4月に統合したため、経営戦略において計画値を設定していないことから、2023年度から2025年度までの3か年の実績の推移のみお示ししています。

■ 高石水道事業

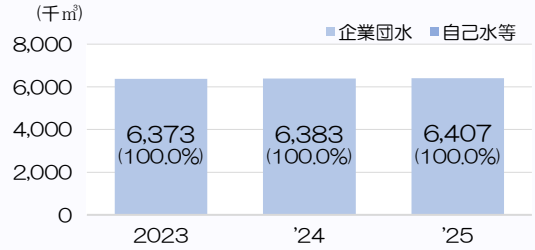
高石水道事業は、2025年４月１日に統合し、事業を開始しました。そのため、各グラフ等の前年度以前の値は高石市水道事業の値となっています。

給水人口や給水量の推移

給水人口・戸数



企業団水と自己水等の割合



2025年度末の給水人口は55,797人で、前年度と比べて306人(0.5%)減少しています。

また、給水戸数は27,606戸で182戸(0.7%)増加しています。

給水量は6,407千㎥で、前年度と比べて24千㎥(0.4%)増加しています。なお、給水量のうち企業団水の占める割合は100%です。

財政収支

(単位：百万円、税抜)

収益的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　益	**1,260**	**1,182**	**△ 78**
給水収益	1,029	1,032	2
長期前受金戻入	42	37	△ 5
その他収入	97	114	16
特別利益	92	0	△ 92
費　用	**1,177**	**1,017**	**△ 160**
維持管理費	792	774	△ 18
減価償却費等	217	215	△ 1
支払利息	17	19	3
特別損失	152	8	△ 143
単年度損益	**83**	**165**	**82**

(単位：百万円、税込)

資本的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　入	**366**	**92**	**△ 274**
企業債	290	80	△ 210
国庫補助金等	－	8	8
その他収入	76	3	△ 73
支　出	**761**	**595**	**△ 166**
建設改良費	643	467	△ 176
企業債償還金	118	128	9
その他支出	－	－	－
収支の差額	**△ 396**	**△ 503**	**△ 108**

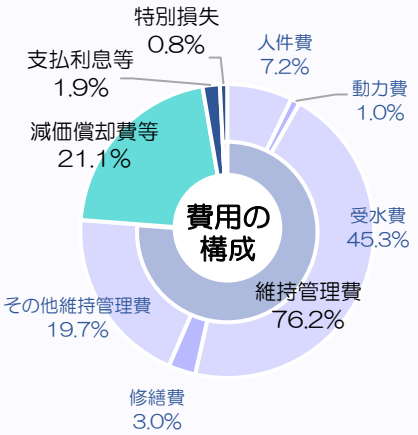
＊収支の差額については、積立金等で補てん

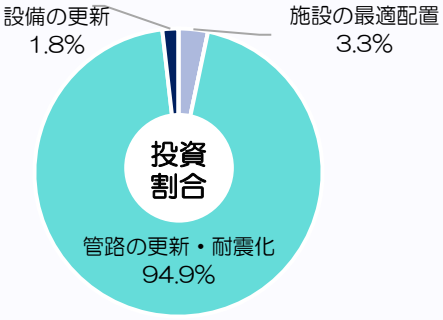


収益は、その他収入(加入金)が増加した一方で、特別利益が減少したことなどにより、前年度と比べると78百万円減少しました。

費用は、特別損失の減少などにより、前年度と比べると160百万円減少しました。

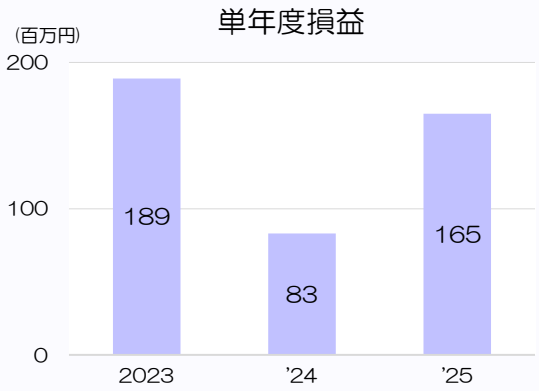
これらの結果、単年度利益は前年度に比べ82百万円増加し、165百万円となりました。

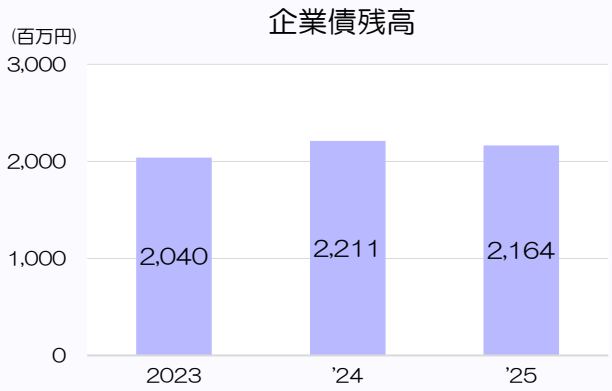


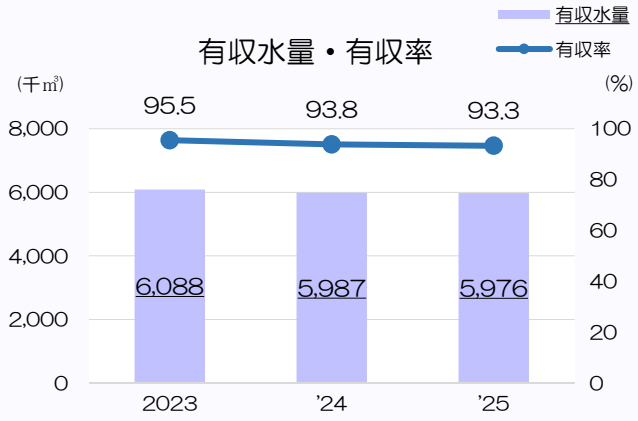


※ 投資割合は建設改良費の内訳のことです。

財政収支の推移

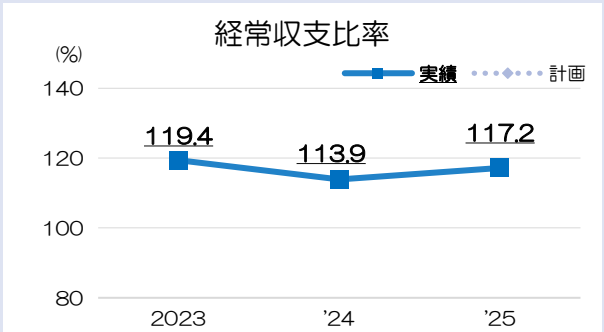






主な経営指標の状況

○：計画を達成　△：計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)　×：計画を未達成



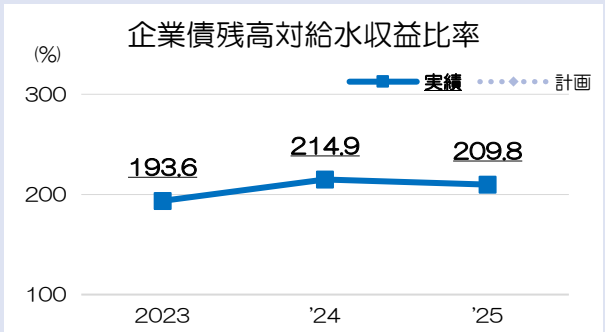
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	–	–	–	–	–

〈算出式〉 経常収益／経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となっていることが必要です。

前年度と比べ、維持管理費が減少したことから、3.3ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値107.6 %】



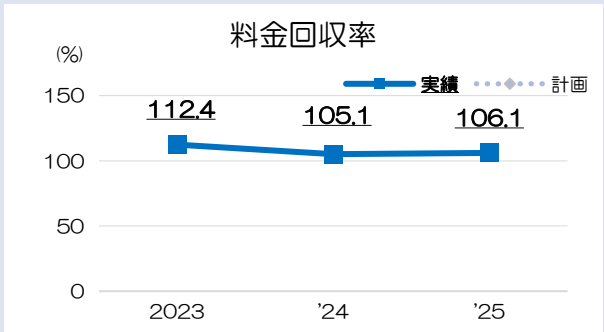
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	–	–	–	–	–

〈算出式〉 企業債現在高合計／給水収益×100

給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

前年度と比べ、企業債残高が減少したことから、5.1ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値300.5%】



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	–	–	–	–	–

〈算出式〉 供給単価／給水原価×100
(供給単価＝給水収益／有収水量)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。

前年度と比べ、維持管理費が減少したことから、1.0ポイント増加しています。

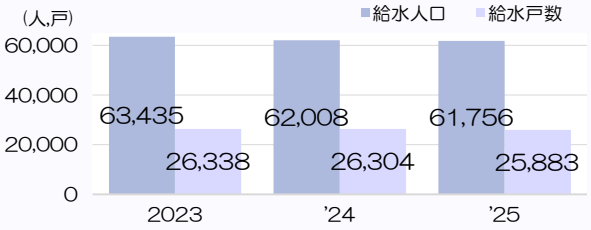
【参考:2024年度類似団体平均値99.3 %】

※ 高石水道事業については、2025年４月に統合したため、経営戦略において計画値を設定していないことから、2023年度から2025年度までの３か年の実績の推移のみお示ししています。

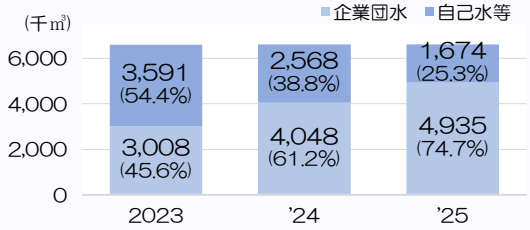
■ 藤井寺水道事業

給水人口や給水量の推移

給水人口・戸数



企業団水と自己水等の割合



2025年度末の給水人口は61,756人で、前年度と比べて252人(0.4%)減少しています。

また、給水戸数は25,883戸で421戸(1.6%)減少しています。

給水量は6,609千㎥で、前年度と比べて7千㎥(0.1%)減少しています。

船橋浄水場の更新工事に伴い自己水を企業団水に振り替えたことにより、企業団水の割合が前年度と比べて13.5ポイント増加しています。

財政収支

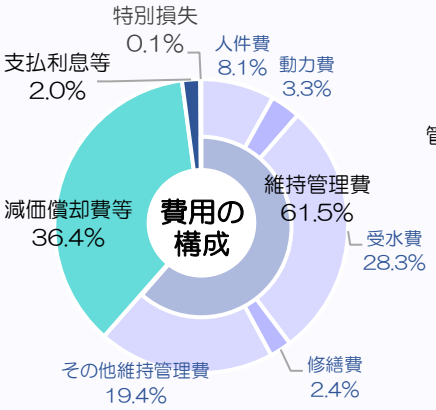
(単位：百万円、税抜)

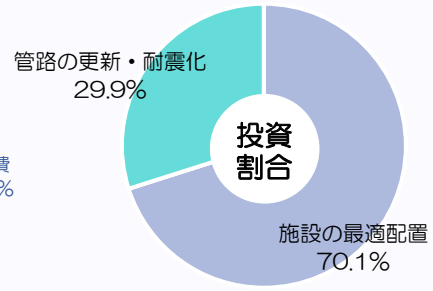
収益的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　益	**1,318**	**1,343**	**25**
給水収益	1,089	1,077	△ 12
長期前受金戻入	135	178	43
その他収入	93	88	△ 5
特別利益	0	－	△ 0
費　用	**1,183**	**1,255**	**72**
維持管理費	722	771	49
減価償却費等	434	457	23
支払利息	27	26	△ 1
特別損失	0	1	1
単年度損益	**135**	**88**	**△ 47**

(単位：百万円、税込)

資本的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　入	**389**	**789**	**400**
企業債	92	385	293
国庫補助金等	154	310	155
その他収入	143	94	△ 49
支　出	**821**	**1,408**	**587**
建設改良費	671	1,250	579
企業債償還金	150	158	8
その他支出	－	－	－
収支の差額	**△ 432**	**△ 619**	**△ 187**

＊収支の差額については、積立金等で補てん





※ 投資割合は建設改良費の内訳のことです。

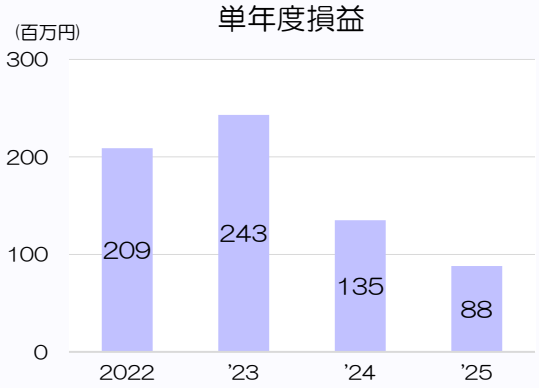


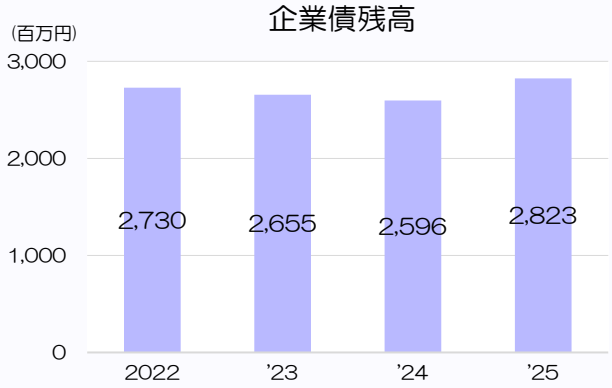
収益は、有収水量の減少に伴い給水収益が減少しましたが、長期前受金戻入の増加などにより、前年度と比べると25百万円増加しました。

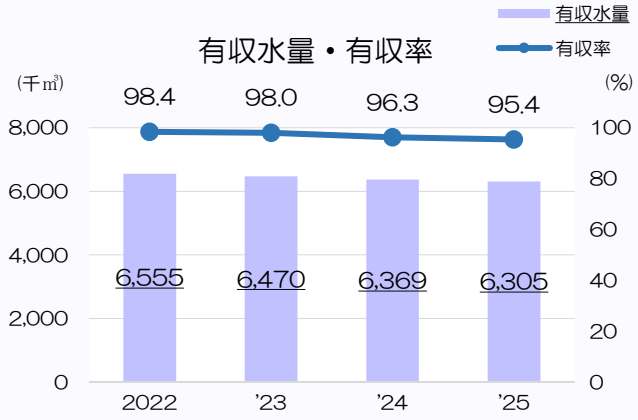
費用は、船橋浄水場の更新工事に伴い自己水を企業団水に振り替えたことによる受水費の増加などで維持管理費が増加したことや、減価償却費等が増加したことにより、前年度と比べると72百万円増加しました。

これらの結果、単年度利益は前年度に比べ47百万円減少し、88百万円となりました。

財政収支の推移



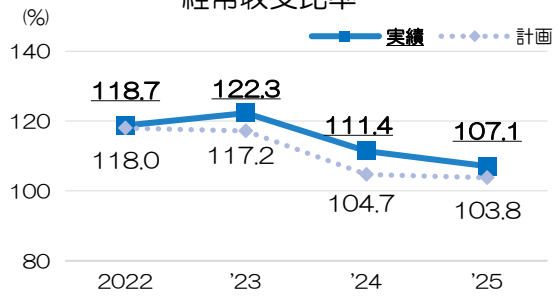




主な経営指標の状況

○：計画を達成　△：計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)　×：計画を未達成

経常収支比率



	2021	'22	'23	'24	'25
達成状況	－	○	○	○	○

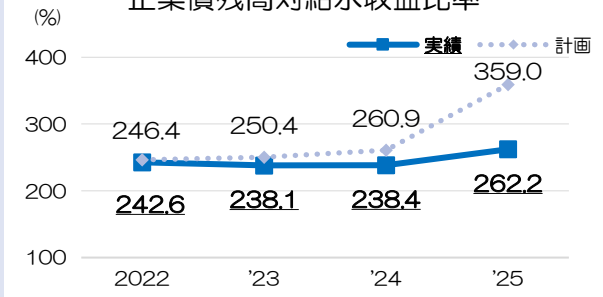
〈算出式〉 経常収益／経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となっていることが必要です。

2025年度の実績は、計画を達成しました。また、前年度と比べ、維持管理費が増加したことから、4.3ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値107.6％】

企業債残高対給水収益比率



	2021	'22	'23	'24	'25
達成状況	－	○	○	○	○

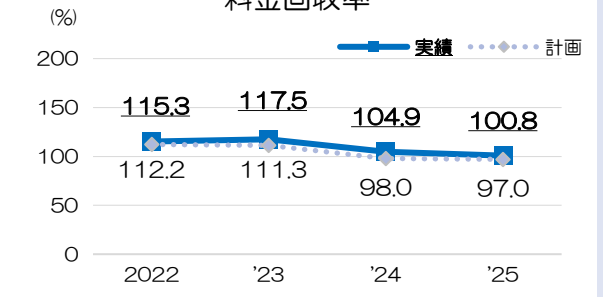
〈算出式〉 企業債現在高合計／給水収益×100

給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

2025年度の実績は、計画を達成しました。また、前年度と比べ、企業債残高が増加したことから、23.8ポイント増加となっています。

【参考:2024年度類似団体平均値300.5%】

料金回収率



	2021	'22	'23	'24	'25
達成状況	－	○	○	○	○

〈算出式〉 供給単価／給水原価×100
(供給単価＝給水収益／有収水量)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。

2025年度の実績は、計画を達成しました。また、前年度と比べ、維持管理費が増加したことから、4.1ポイント減少しています。

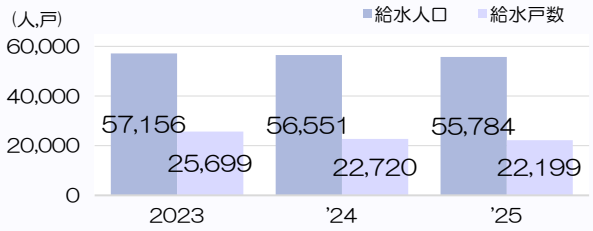
【参考:2024年度類似団体平均値99.3％】

※ 藤井寺水道事業については、2021年4月に統合したため、経営戦略において2021年度以前の計画値を設定していないことから、2022年度から2025年度までの4か年の推移をお示ししています。

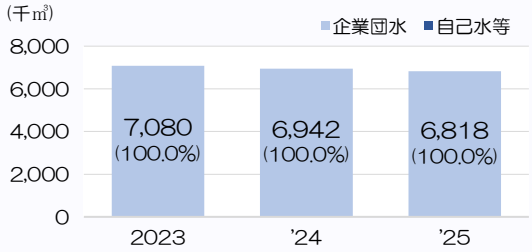
■ 泉南水道事業

給水人口や給水量の推移

給水人口・戸数



企業団水と自己水等の割合



2025年度末の給水人口は55,784人で、前年度と比べて767人(1.4%)減少しています。

また、給水戸数は22,199戸で521戸(2.3%)減少しています。

給水量は6,818千㎥で、前年度と比べて124千㎥(1.8%)減少しています。なお、給水量のうち企業団水の占める割合は100%です。

財政収支

(単位：百万円、税抜)

収益的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　益	**1,443**	**1,456**	**13**
給水収益	1,180	1,130	△ 50
長期前受金戻入	191	190	△ 1
その他収入	70	136	65
特別利益	2	0	△ 2
費　用	**1,296**	**1,350**	**54**
維持管理費	899	956	56
減価償却費等	367	362	△ 5
支払利息	30	32	2
特別損失	0	0	0
単年度損益	**147**	**106**	**△ 41**

(単位：百万円、税込)

資本的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　入	**1,022**	**545**	**△ 477**
企業債	342	266	△ 76
国庫補助金等	259	99	△ 161
その他収入	421	181	△ 240
支　出	**1,580**	**1,193**	**△ 387**
建設改良費	1,357	969	△ 387
企業債償還金	223	223	0
その他支出	—	—	—
収支の差額	**△ 558**	**△ 647**	**△ 89**

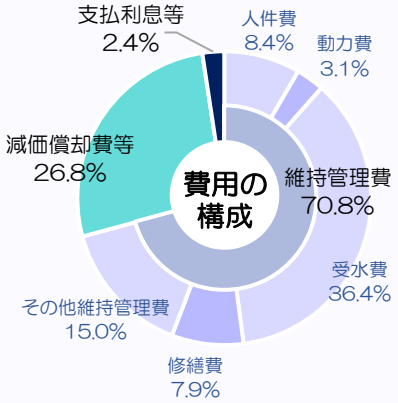
＊収支の差額については、積立金等で補てん

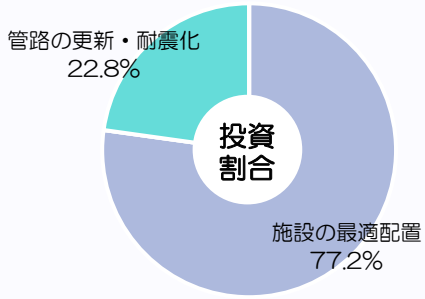


収益は、前年度に実施した料金の徴収周期の標準化(毎月徴収から隔月徴収へ変更)により減少していた給水収益が12か月分に戻ったことなどから、前年度と比べると13百万円増加しました(水道料金(基本料金)の減免により給水収益が減少していますが、泉南市からの負担金収入で補てんされており、収益総額への影響はありません。)。

費用は、修繕費の増加などで維持管理費が増加したことなどにより、前年度と比べると54百万円増加しました。

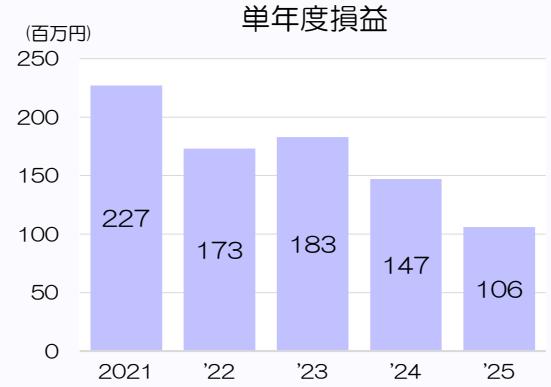
これらの結果、単年度利益は前年度に比べ41百万円減少し、106百万円となりました。

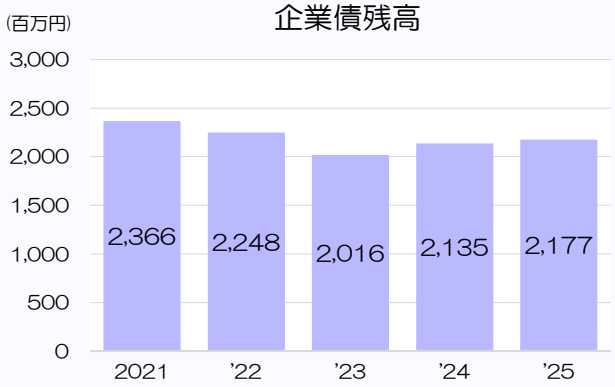


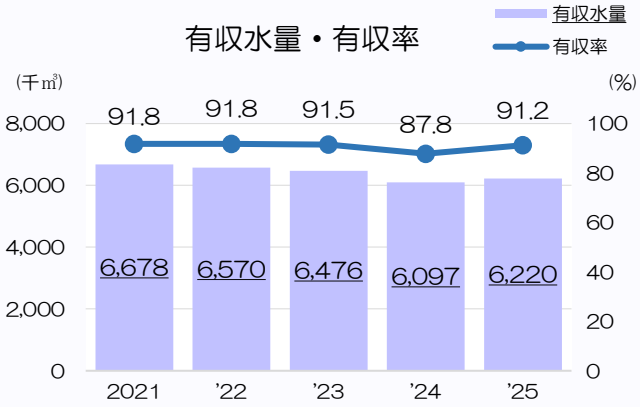


※ 投資割合は建設改良費の内訳のことです。

財政収支の推移



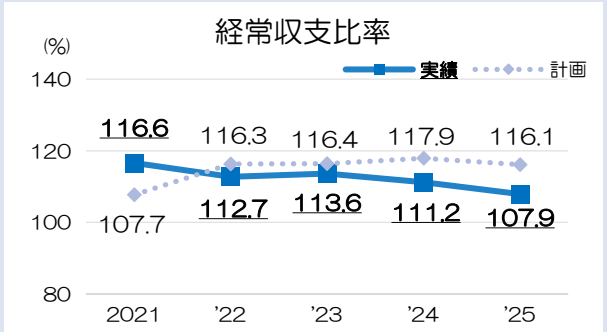




※ 料金徴収の標準化に伴い、有収水量の一部が2025年度に計上されたことなどから、2024年度は一時的に有収率が減少しています。

主な経営指標の状況

○：計画を達成　△：計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)　×：計画を未達成



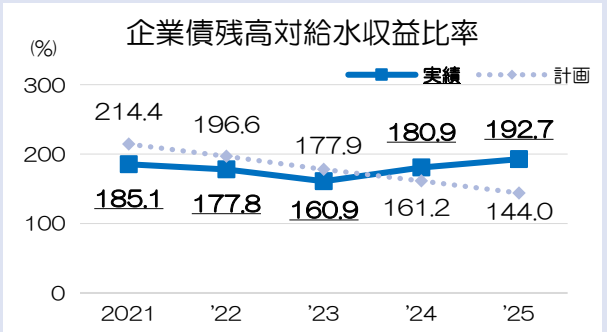
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	△	△	×	×

〈算出式〉 経常収益／経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となっていることが必要です。

計画と比べ、維持管理費が増加したことから、2025年度の実績は、計画を達成できませんでした。前年度と比べても、維持管理費が増加したことから、3.3ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値107.6 %】



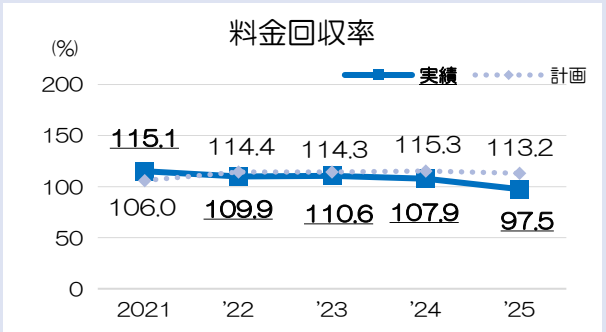
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	○	○	×	×

〈算出式〉 企業債現在高合計／給水収益×100

給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

計画と比べ、企業債残高が増加したことから、2025年度の実績は、計画を達成できませんでした。前年度と比べても、給水収益が減少したことから、11.8ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値300.5%】



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	△	△	×	×

〈算出式〉 供給単価／給水原価×100
(供給単価＝給水収益／有収水量)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。

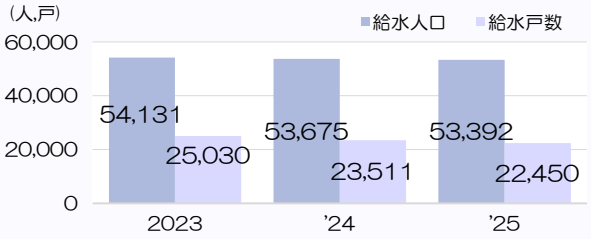
計画と比べ、維持管理費が増加したことから、2025年度の実績は、計画を達成できませんでした。前年度と比べても、減免により給水収益が減少したことから、10.4ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値99.3 %】

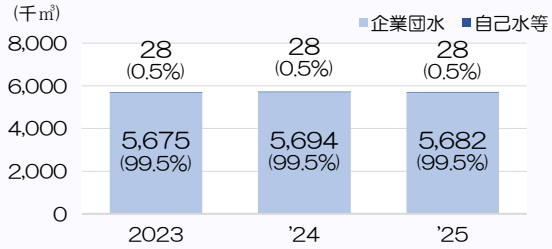
■ 四條畷水道事業

給水人口や給水量の推移

給水人口・戸数



企業団水と自己水等の割合



2025年度末の給水人口は53,392人で、前年度と比べて283人(0.5%)減少しています。

また、給水戸数は22,450戸で1,061戸(4.5%)減少しています。

給水量は5,710千㎥で、前年度と比べて12千㎥(0.2%)減少しています。

財政収支

(単位：百万円、税抜)

収益的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　益	**1,128**	**1,151**	**23**
給水収益	922	930	9
長期前受金戻入	112	130	17
その他収入	93	91	△ 3
特別利益	1	―	△ 1
費　用	**1,080**	**1,104**	**24**
維持管理費	760	769	9
減価償却費等	295	309	14
支払利息	25	26	0
特別損失	0	0	0
単年度損益	**48**	**47**	**△ 1**

(単位：百万円、税込)

資本的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　入	**387**	**358**	**△ 29**
企業債	190	211	21
国庫補助金等	130	111	△ 19
その他収入	67	37	△ 30
支　出	**674**	**616**	**△ 58**
建設改良費	486	435	△ 51
企業債償還金	188	181	△ 8
その他支出	―	―	―
収支の差額	**△ 287**	**△ 257**	**30**

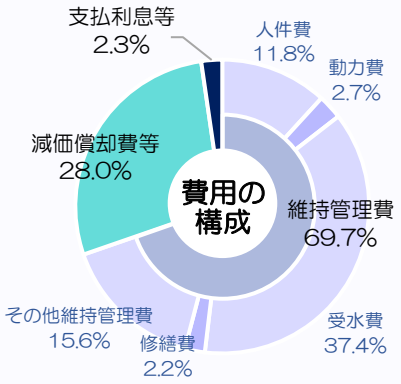
＊収支の差額については、積立金等で補てん

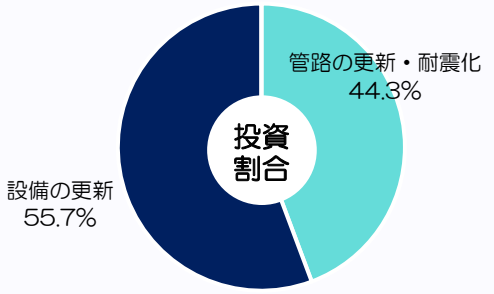


収益は、給水収益及び長期前受金戻入が増加したことから、前年度と比べると23百万円増加しました。

費用は、委託料の増加などで維持管理費が増加したことや、減価償却費等が増加したことにより、前年度と比べると24百万円増加しました。

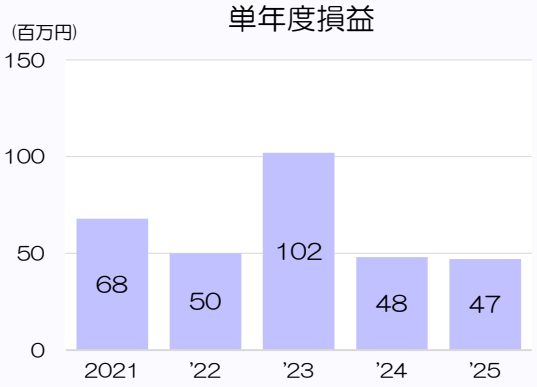
これらの結果、単年度利益は前年度に比べ１百万円減少し、47百万円となりました。

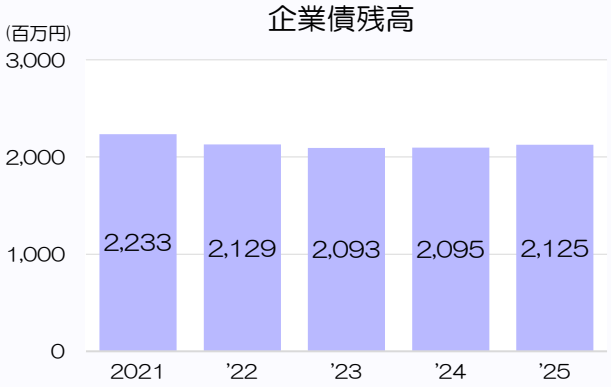


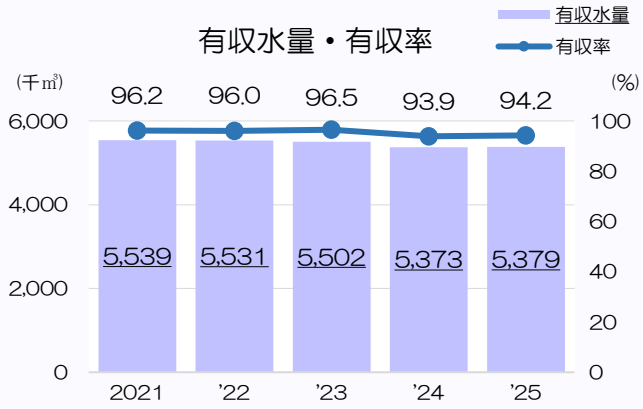


※ 投資割合は建設改良費の内訳のことです。

財政収支の推移

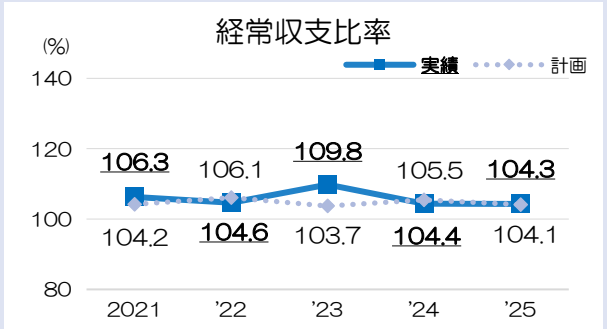






主な経営指標の状況

○：計画を達成　△：計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)　×：計画を未達成



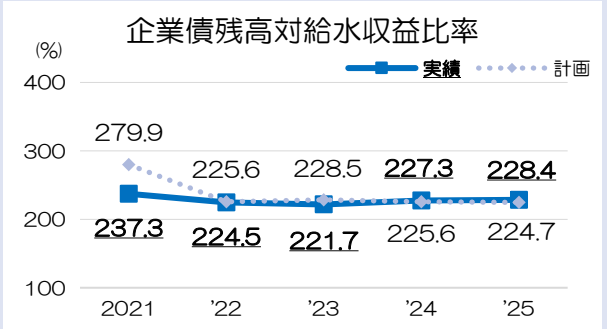
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	△	○	△	○

〈算出式〉 経常収益／経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となっていることが必要です。

2025年度の実績は、計画を達成しました。なお、前年度と比べ、維持管理費が増加したことから、0.1ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値107.6 %】



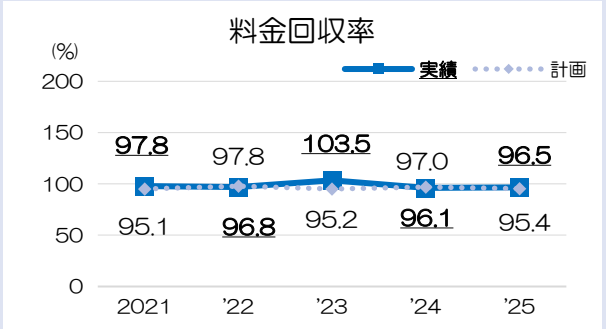
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	○	○	△	△

〈算出式〉 企業債現在高合計／給水収益×100

給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

2025年度の実績は、計画を概ね達成しました。なお、前年度と比べ、企業債残高が増加したことから、1.1ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値300.5%】



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	△	○	△	○

〈算出式〉 供給単価／給水原価×100
(供給単価＝給水収益／有収水量)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。

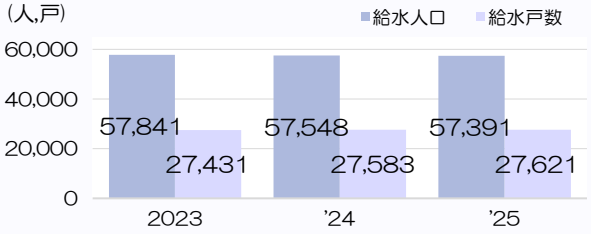
2025年度の実績は、計画を達成しました。なお、前年度と比べ、給水収益が増加したことから、0.4ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値99.3 %】

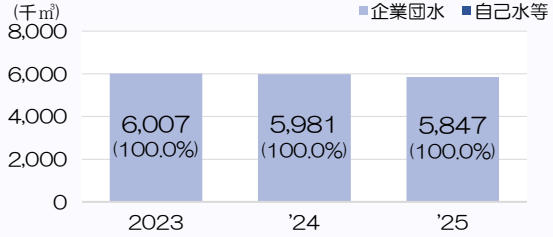
■ 大阪狭山水道事業

給水人口や給水量の推移

給水人口・戸数



企業団水と自己水等の割合



2025年度末の給水人口は57,391人で、前年度と比べて157人(0.3%)減少しています。

また、給水戸数は27,621戸で38戸(0.1%)増加しています。

給水量は5,847千㎥で、前年度と比べて134千㎥(2.2%)減少しています。なお、給水量のうち企業団水の占める割合は100%です。

財政収支

(単位：百万円、税抜)

収益的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　益	**1,175**	**1,136**	**△ 39**
給水収益	959	929	△ 30
長期前受金戻入	123	121	△ 3
その他収入	93	86	△ 6
特別利益	0	0	△ 0
費　用	**1,110**	**1,125**	**15**
維持管理費	830	828	△ 2
減価償却費等	261	265	4
支払利息	19	18	△ 1
特別損失	0	14	14
単年度損益	**65**	**11**	**△ 54**

(単位：百万円、税込)

資本的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　入	**151**	**213**	**62**
企業債	—	—	—
国庫補助金等	105	111	6
その他収入	46	103	57
支　出	**550**	**492**	**△ 58**
建設改良費	464	401	△ 63
企業債償還金	86	91	5
その他支出	—	—	—
収支の差額	**△ 399**	**△ 278**	**121**

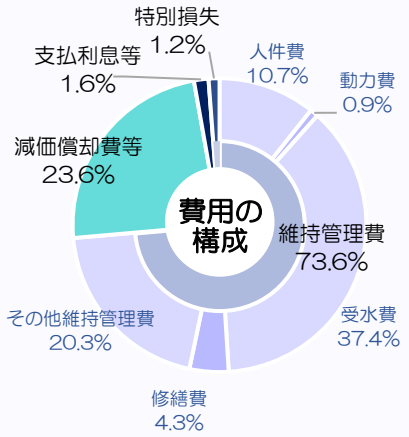
＊収支の差額については、積立金等で補てん

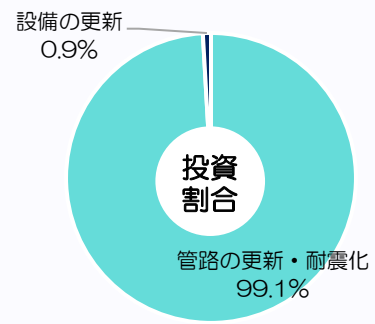


収益は、大口使用者の移転による給水収益の減や、その他収入の減などにより、前年度と比べると39百万円減少しました。

費用は、減価償却費等が増加したことや、未収金台帳の修正に伴う特別損失を計上したことなどにより、前年度と比べると15百万円増加しました。

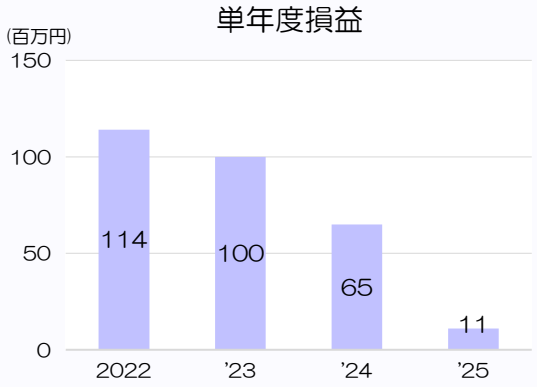
これらの結果、単年度利益は前年度に比べ54百万円減少し、11百万円となりました。

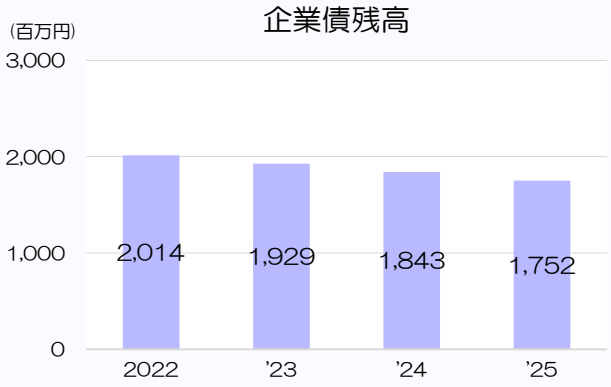


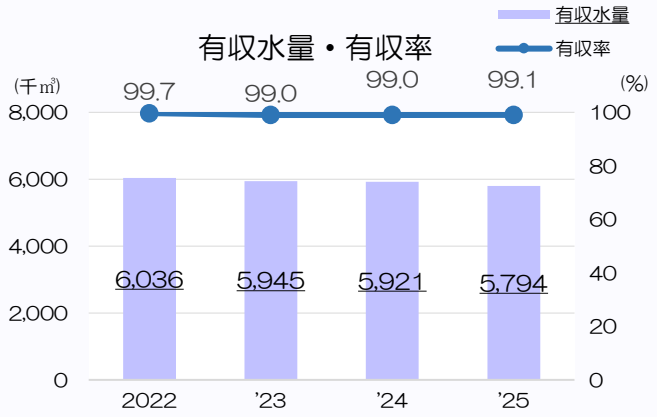


※ 投資割合は建設改良費の内訳のことです。

財政収支の推移

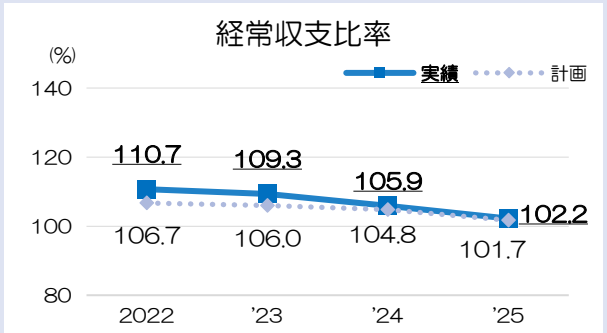






主な経営指標の状況

○：計画を達成　△：計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)　×：計画を未達成



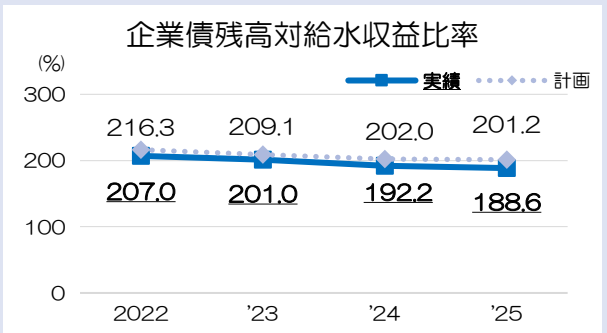
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	—	○	○	○	○

〈算出式〉 経常収益／経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となっていることが必要です。

2025年度の実績は、計画を達成しました。なお、前年度と比べると、給水収益が減少したことから、3.7ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値107.6 %】



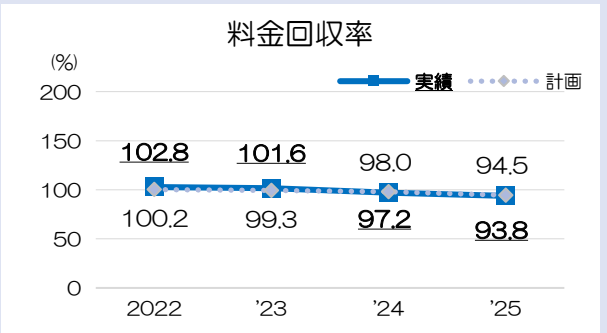
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	—	○	○	○	○

〈算出式〉 企業債現在高合計／給水収益×100

給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

2025年度の実績は、計画を達成しました。また、前年度と比べ、企業債残高が減少したことから、3.6ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値300.5%】



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	—	○	○	△	△

〈算出式〉 供給単価／給水原価×100
(供給単価＝給水収益／有収水量)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。

2025年度の実績は、計画を概ね達成しました。なお、前年度と比べると、給水収益が減少したことから、3.4ポイント減少しています。

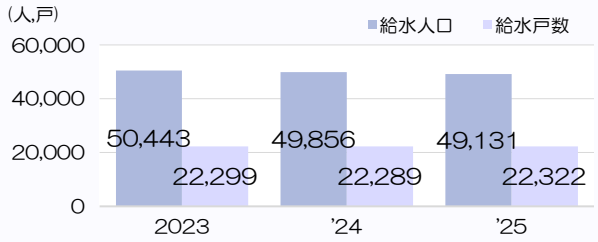
【参考:2024年度類似団体平均値99.3 %】

※ 大阪狭山水道事業については、2021年4月に統合したため、経営戦略において2021年度以前の計画値を設定していないことから、2022年度から2025年度までの4か年の推移をお示ししています。

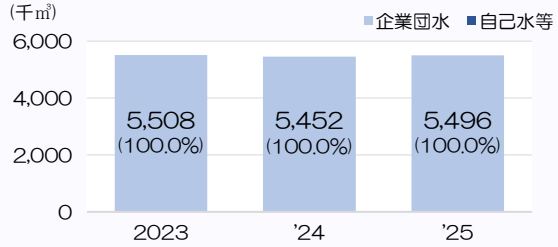
■ 阪南水道事業

給水人口や給水量の推移

給水人口・戸数



企業団水と自己水等の割合



2025年度末の給水人口は49,131人で、前年度と比べて725人(1.5%)減少しています。
また、給水戸数は22,322戸で33戸(0.1%)増加しています。
給水量は5,496千㎥で、前年度と比べて44千㎥(0.8%)増加しています。なお、給水量のうち企業団水の占める割合は100%です。

財政収支

(単位：百万円、税抜)

収益的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　益	**1,058**	**1,053**	**△ 5**
給水収益	907	902	△ 6
長期前受金戻入	108	104	△ 4
その他収入	42	47	5
特別利益	0	0	△ 0
費　用	**1,067**	**1,099**	**32**
維持管理費	696	720	24
減価償却費等	344	350	6
支払利息	27	28	2
特別損失	1	1	△ 0
単年度損益	**△ 9**	**△ 46**	**△ 37**

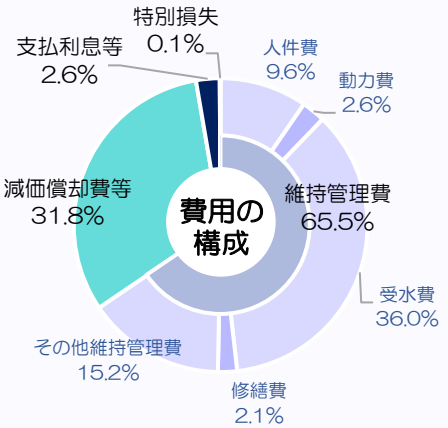
(単位：百万円、税込)

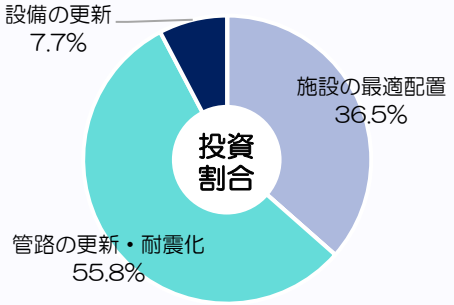
資本的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　入	**372**	**379**	**7**
企業債	245	223	△ 22
国庫補助金等	124	133	8
その他収入	4	23	20
支　出	**687**	**690**	**4**
建設改良費	524	526	2
企業債償還金	163	165	1
その他支出	—	—	—
収支の差額	**△ 315**	**△ 311**	**3**

＊収支の差額については、積立金等で補てん



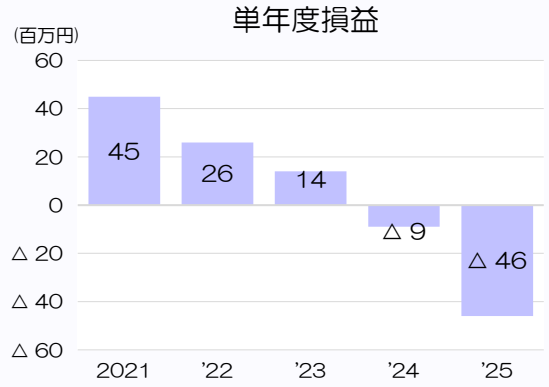
収益は、有収水量の減少により給水収益が減少したことなどにより、前年度と比べると5百万円減少しました。
費用は、委託料や動力費の増加などで維持管理費が増加したことや、減価償却費等が増加したことなどにより、前年度と比べると32百万円増加しました。
これらの結果、単年度損失は前年度に比べ37百万円増加し、46百万円となりました。
なお、2026年4月から料金改定(平均改定率14.4%)を実施しました。



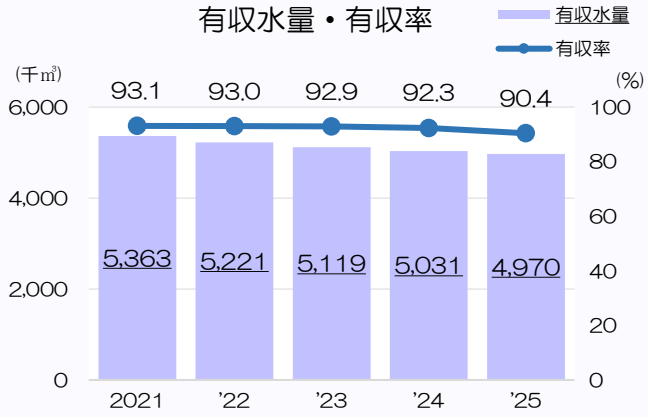


※ 投資割合は建設改良費の内訳のことです。

財政収支の推移

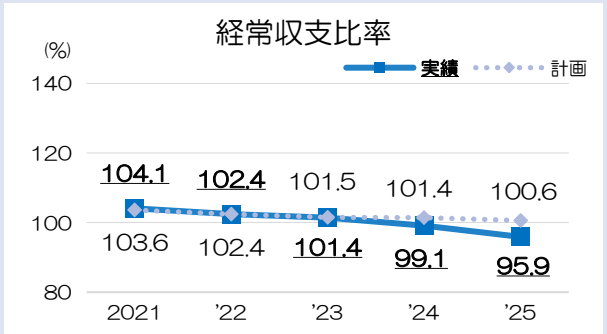






主な経営指標の状況

○：計画を達成　△：計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)　×：計画を未達成



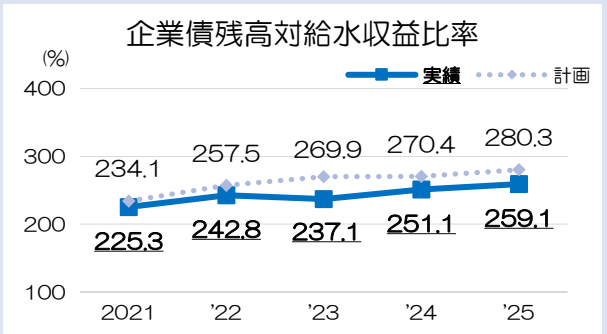
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	○	△	△	△

〈算出式〉 経常収益／経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となっていることが必要です。

2025年度の実績は、計画を概ね達成しました。なお、前年度と比べると、維持管理費が増加したことから、3.2ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値107.2%】



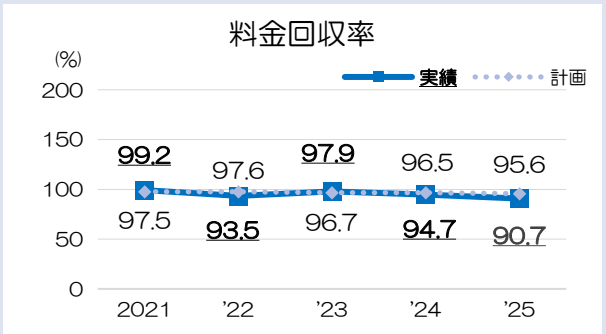
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	○	○	○	○

〈算出式〉 企業債現在高合計／給水収益×100

給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

2025年度の実績は、計画を達成しました。なお、前年度と比べ、企業債残高が増加したことから、8.0ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値365.6%】



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	△	○	△	×

〈算出式〉 供給単価／給水原価×100
(供給単価＝給水収益／有収水量)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。

計画と比べ、給水収益が減少したことから、2025年度の実績は、計画を達成できませんでした。なお、前年度と比べ、維持管理費が増加したことから、4.0ポイント減少しています。

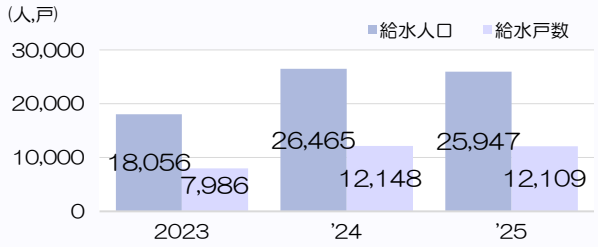
【参考:2024年度類似団体平均値95.4%】

■ 豊能地域水道事業

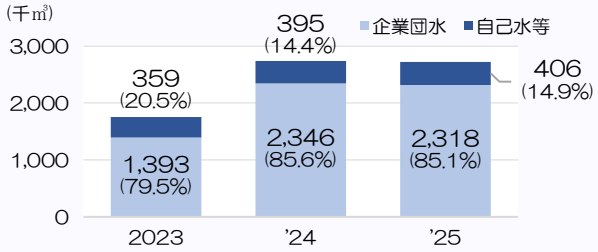
豊能地域水道事業は、大阪広域水道企業団豊能水道事業と能勢町水道事業が会計統合し、2024年4月1日から事業を開始しました。そのため、各グラフ等の2023年度以前の値は豊能水道事業の値となっています。

給水人口や給水量の推移

給水人口・戸数



企業団水と自己水等の割合



2025年度末の給水人口は25,947人で、前年度と比べて518人(2.0%)減少しています。

また、給水戸数は12,109戸で39戸(0.3%)減少しています。

給水量は2,724千㎥で、前年度と比べて17千㎥(0.6%)減少しています。

財政収支

(単位：百万円、税抜)

収益的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　益	**1,082**	**1,044**	**△ 37**
給水収益	698	690	△ 8
長期前受金戻入	199	195	△ 4
その他収入	185	159	△ 25
特別利益	0	0	0
費　用	**1,046**	**988**	**△ 58**
維持管理費	511	510	△ 1
減価償却費等	481	428	△ 53
支払利息	53	48	△ 5
特別損失	0	1	1
単年度損益	**36**	**57**	**21**

(単位：百万円、税込)

資本的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　入	**478**	**276**	**△ 202**
企業債	22	36	14
国庫補助金等	134	87	△ 47
その他収入	322	153	△ 169
支　出	**875**	**679**	**△ 196**
建設改良費	549	349	△ 200
企業債償還金	326	329	3
その他支出	—	—	—
収支の差額	**△ 397**	**△ 403**	**△ 6**

＊収支の差額については、積立金等で補てん

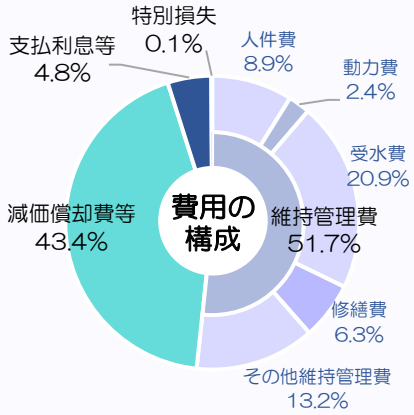


収益は、有収水量の減少により給水収益が減少したことや、その他収入が減少したことなどにより、前年度と比べると37百万円減少しました。

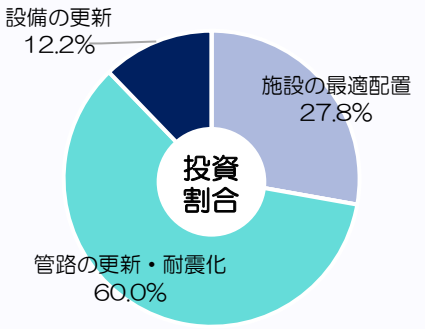
費用は、減価償却費等が減少したことなどにより、前年度と比べると58百万円減少しました。

これらの結果、単年度利益は前年度に比べ21百万円増加し、57百万円となりました。

費用の構成

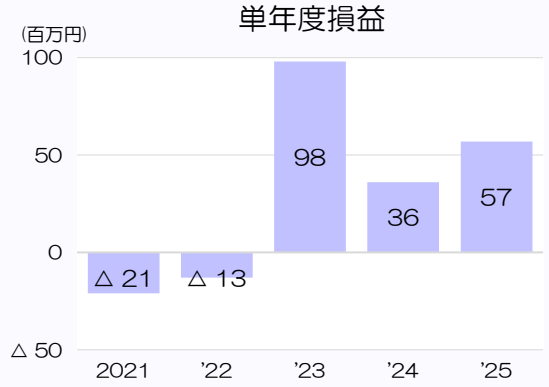


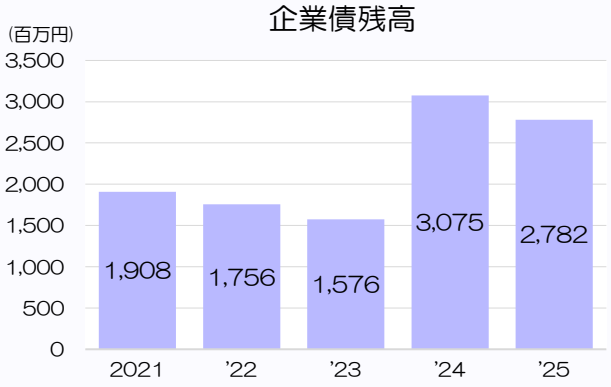
投資割合

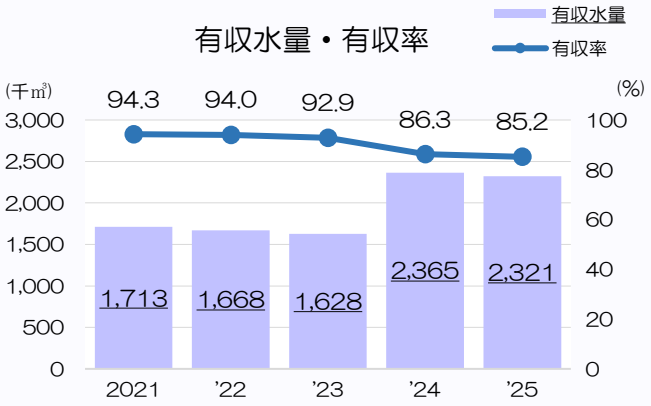


※ 投資割合は建設改良費の内訳のことです。

財政収支の推移

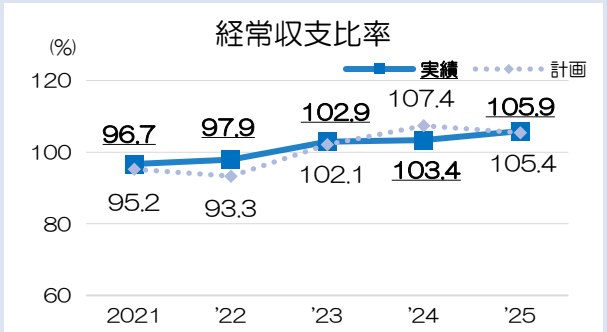






主な経営指標の状況

○：計画を達成　△：計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)　×：計画を未達成



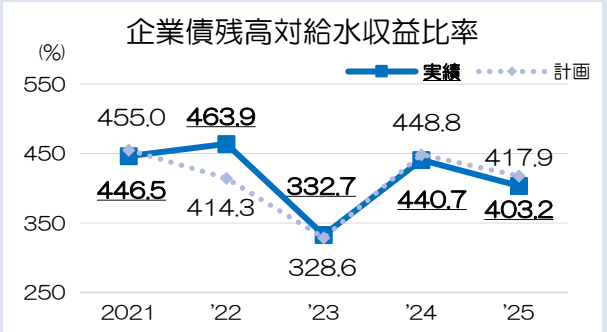
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	○	○	△	○

〈算出式〉 経常収益／経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となっていることが必要です。

2025年度の実績は、計画を達成しました。なお、前年度と比べると、減価償却費等が減少したことから、2.5ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値103.7%】



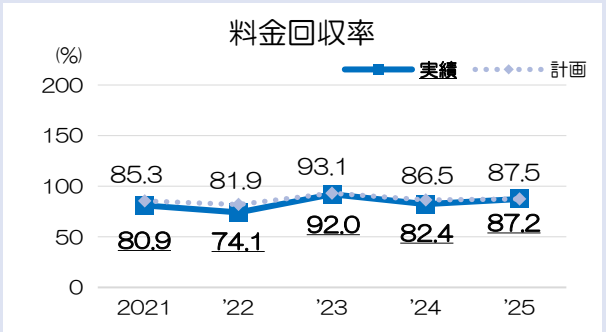
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	×	△	○	○

〈算出式〉 企業債現在高合計／給水収益×100

給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

2025年度の実績は、計画を達成しました。なお、前年度と比べ、企業債残高が減少したことから、37.5ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値391.1%】



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	×	×	△	△	△

〈算出式〉 供給単価／給水原価×100
(供給単価＝給水収益／有収水量)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。

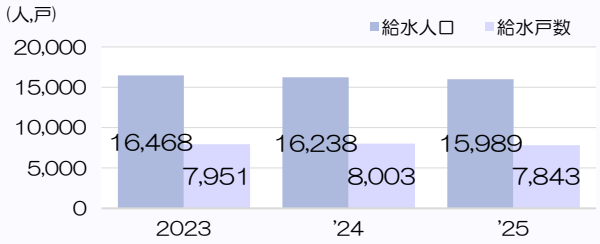
2025年度の実績は、計画を概ね達成しました。なお、前年度と比べ、減価償却費等が減少したことから、4.8ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値92.2%】

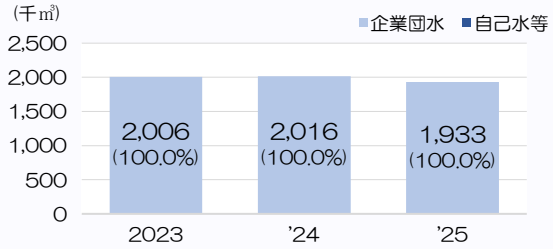
■ 忠岡水道事業

給水人口や給水量の推移

給水人口・戸数



企業団水と自己水等の割合



2025年度末の給水人口は15,989人で、前年度と比べて249人(1.5%)減少しています。

また、給水戸数は7,843戸で160戸(2.0%)減少しています。

給水量は1,933千㎥で、前年度と比べて83千㎥(4.1%)減少しています。なお、給水量のうち企業団水の占める割合は100%です。

財政収支

(単位：百万円、税抜)

収益的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　益	**281**	**307**	**26**
給水収益	257	229	△ 29
長期前受金戻入	4	4	0
その他収入	20	75	55
特別利益	0	0	△ 0
費　用	**288**	**293**	**5**
維持管理費	257	260	3
減価償却費等	27	27	0
支払利息	4	5	1
特別損失	－	1	1
単年度損益	**△ 7**	**14**	**21**

(単位：百万円、税込)

資本的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　入	**92**	**239**	**147**
企業債	64	167	103
国庫補助金等	27	70	43
その他収入	－	2	2
支　出	**160**	**292**	**132**
建設改良費	135	268	133
企業債償還金	25	24	△ 1
その他支出	－	－	－
収支の差額	**△ 69**	**△ 53**	**15**

＊収支の差額については、積立金等で補てん

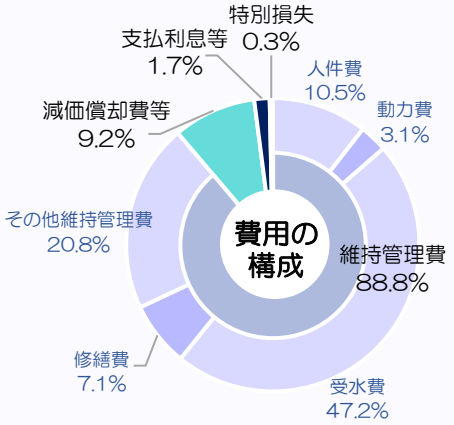


収益は、前年度に実施した料金の徴収周期の標準化(毎月徴収から隔月徴収へ変更)により減少していた給水収益が12か月分に戻ったことなどから、前年度と比べると26百万円増加しました(水道料金(基本料金)の減免により給水収益が減少していますが、忠岡町からの負担金収入で補てんされており、収益総額への影響はありません。)。

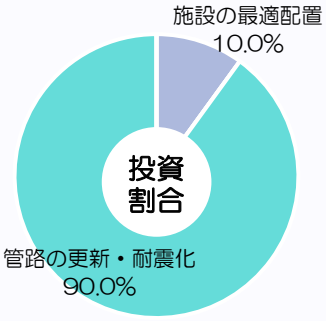
費用は、委託料の増加などで維持管理費が増加したことなどにより、前年度と比べると5百万円増加しました。

これらの結果、単年度損益は前年度に比べ21百万円増加し、14百万円の単年度利益となりました。

費用の構成

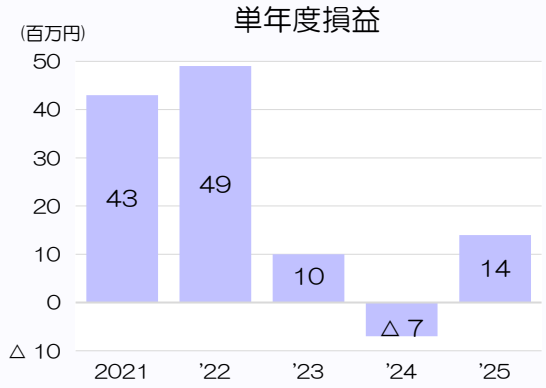


投資割合

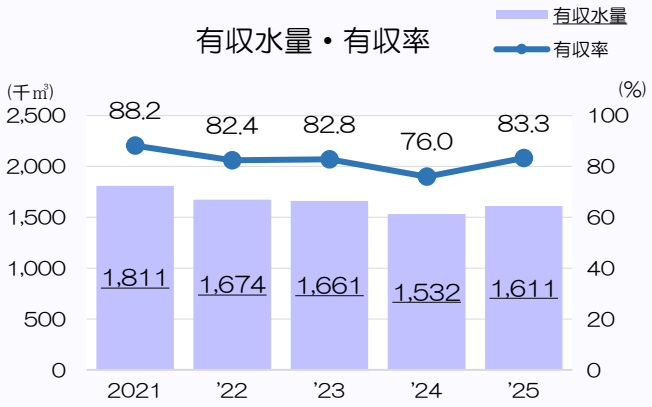


※ 投資割合は建設改良費の内訳のことです。

財政収支の推移





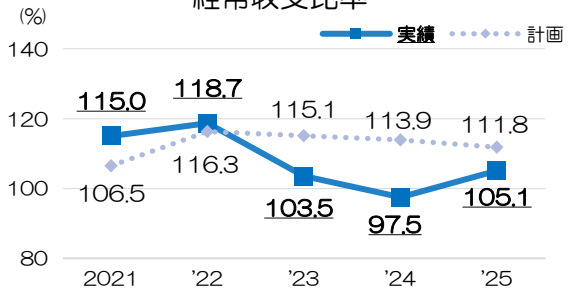


※ 料金徴収の標準化に伴い、有収水量の一部が2025年度に計上されたことなどから、2024年度は一時的に有収率が減少しています。

主な経営指標の状況

○：計画を達成　△：計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)　×：計画を未達成

経常収支比率



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	○	×	×	×

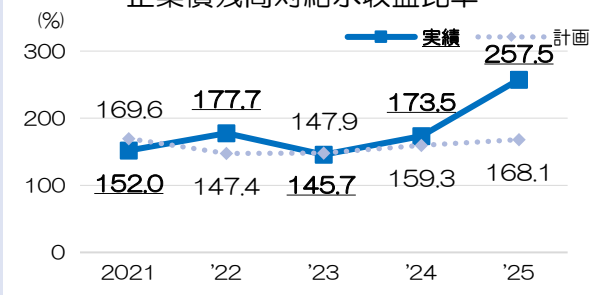
〈算出式〉 経常収益／経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となっていることが必要です。

計画と比べ、維持管理費が増加したことから、2025年度の実績は、計画を達成できませんでした。なお、前年度と比べ、収益が増加したことから、7.6ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値103.7%】

企業債残高対給水収益比率



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	×	○	×	×

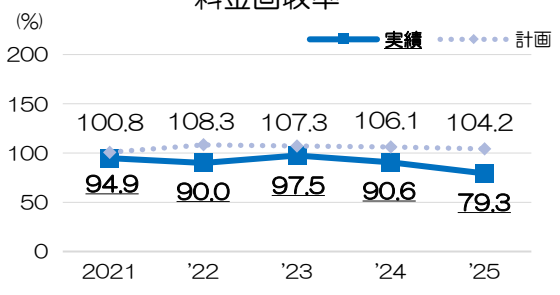
〈算出式〉 企業債現在高合計／給水収益×100

給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

計画と比べ、企業債残高が増加したことから、2025年度の実績は、計画を達成できませんでした。前年度と比べても、企業債残高が増加したことから、84.0ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値391.1%】

料金回収率



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	×	×	×	×	×

〈算出式〉 供給単価／給水原価×100
(供給単価＝給水収益／有収水量)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。

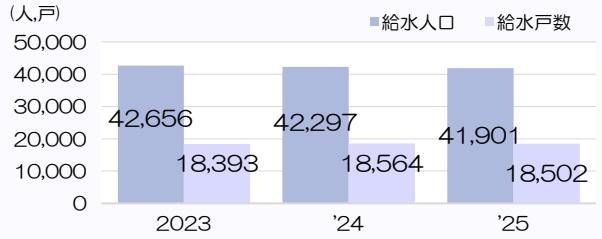
計画と比べ、減免により給水収益が減少したことから、2025年度の実績は、計画を達成できませんでした。前年度と比べても、給水収益が減少したことから、11.3ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値92.2%】

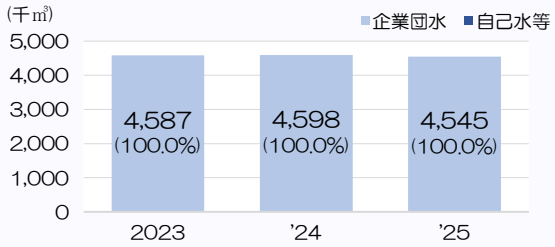
■ 熊取水道事業

給水人口や給水量の推移

給水人口・戸数



企業団水と自己水等の割合



2025年度末の給水人口は41,901人で、前年度と比べて396人(0.9%)減少しています。

また、給水戸数は18,502戸で62戸(0.3%)減少しています。

年間給水量は4,545千㎥で、前年度と比べて53千㎥(1.2%)減少しています。なお、給水量のうち企業団水の占める割合は100%です。

財政収支

(単位：百万円、税抜)

収益的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　益	**945**	**950**	**5**
給水収益	738	730	△ 8
長期前受金戻入	169	185	16
その他収入	38	35	△ 3
特別利益	0	－	△ 0
費　用	**921**	**929**	**8**
維持管理費	567	555	△ 12
減価償却費等	334	349	15
支払利息	19	24	5
特別損失	0	0	0
単年度損益	**24**	**21**	**△ 3**

(単位：百万円、税込)

資本的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　入	**529**	**448**	**△ 81**
企業債	317	251	△ 66
国庫補助金等	124	138	14
その他収入	88	58	△ 30
支　出	**711**	**764**	**52**
建設改良費	580	629	49
企業債償還金	132	135	3
その他支出	－	－	－
収支の差額	**△ 183**	**△ 316**	**△ 133**

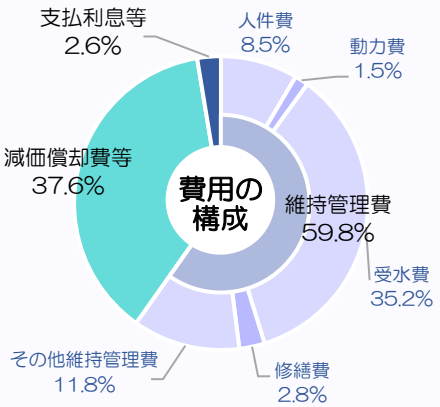
＊収支の差額については、積立金等で補てん

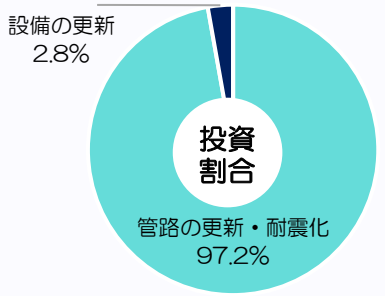


収益は、有収水量の減少により給水収益は減少しましたが、長期前受金戻入が増加したことなどにより、前年度と比べると5百万円増加しました。

費用は、維持管理費は減少しましたが、減価償却費等が増加したことなどにより、前年度と比べると8百万円増加しました。

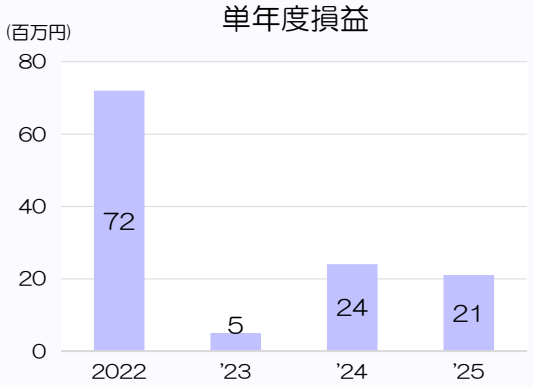
これらの結果、単年度利益は前年度に比べ3百万円減少し、21百万円となりました。

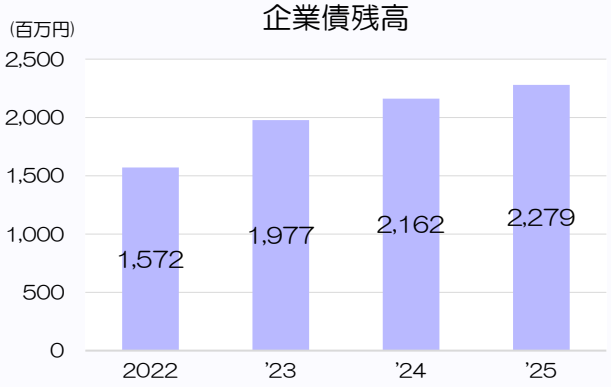


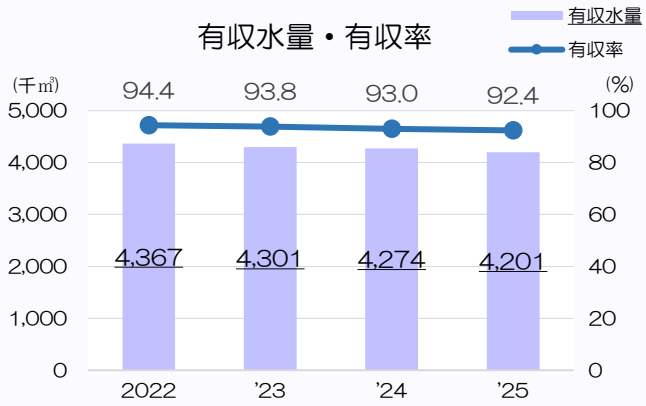


※ 投資割合は建設改良費の内訳のことです。

財政収支の推移



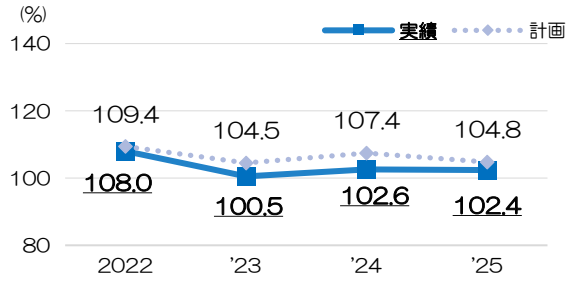




主な経営指標の状況

○：計画を達成　△：計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)　×：計画を未達成

経常収支比率



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	—	△	△	△	△

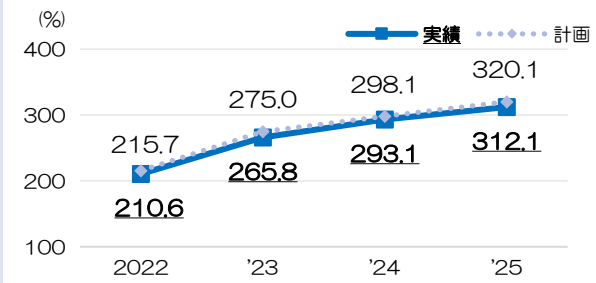
〈算出式〉 経常収益／経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となっていることが必要です。

2025年度の実績は、計画を概ね達成しました。また、前年度と比べると、減価償却費等が増加したことから、0.2ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値107.2%】

企業債残高対給水収益比率



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	—	○	○	○	○

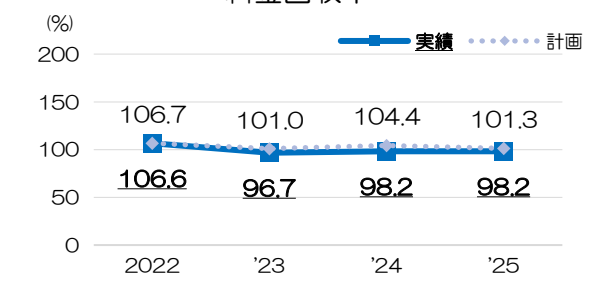
〈算出式〉 企業債現在高合計／給水収益×100

給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

2025年度の実績は、計画を達成しました。なお、前年度と比べると、企業債残高が増加したことから、19.0ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値365.6%】

料金回収率



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	—	△	△	×	△

〈算出式〉 供給単価／給水原価×100
(供給単価＝給水収益／有収水量)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。

2025年度の実績は、計画を概ね達成しました。なお、前年度と比べて増減はありません。

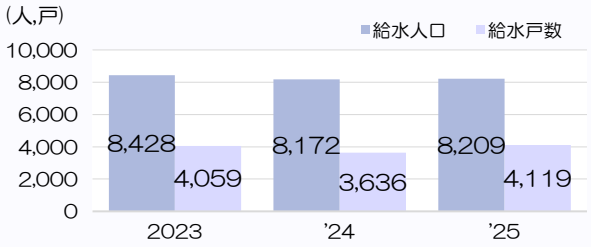
【参考:2024年度類似団体平均値95.4%】

※ 熊取水道事業については、2021年4月に統合したため、経営戦略において2021年度以前の計画値を設定していないことから、2022年度から2025年度までの4か年の推移をお示ししています。

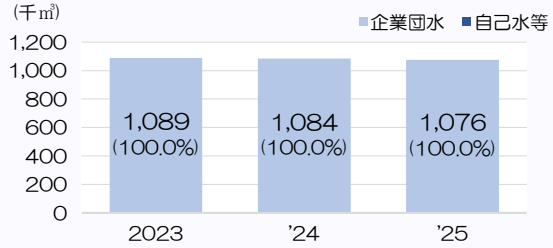
■ 田尻水道事業

給水人口や給水量の推移

給水人口・戸数



企業団水と自己水等の割合



2025年度末の給水人口は8,209人で、前年度と比べて37人(0.5%)増加しています。

また、給水戸数は4,119戸で483戸(13.3%)増加しています。

給水量は1,076千㎥で、前年度と比べて８千㎥(0.7%)減少しています。なお、給水量のうち企業団水の占める割合は100%です。

財政収支

(単位：百万円、税抜)

収益的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　益	**245**	**250**	**4**
給水収益	192	195	3
長期前受金戻入	46	46	－
その他収入	7	8	1
特別利益	0	0	△ 0
費　用	**224**	**217**	**△ 7**
維持管理費	165	156	△ 9
減価償却費等	57	57	△ 0
支払利息	2	4	2
特別損失	－	0	0
単年度損益	**22**	**32**	**11**

(単位：百万円、税込)

資本的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　入	**197**	**54**	**△ 143**
企業債	120	34	△ 86
国庫補助金等	77	20	△ 57
その他収入	－	－	－
支　出	**267**	**93**	**△ 174**
建設改良費	259	82	△ 177
企業債償還金	8	11	3
その他支出	－	－	－
収支の差額	**△ 70**	**△ 39**	**31**

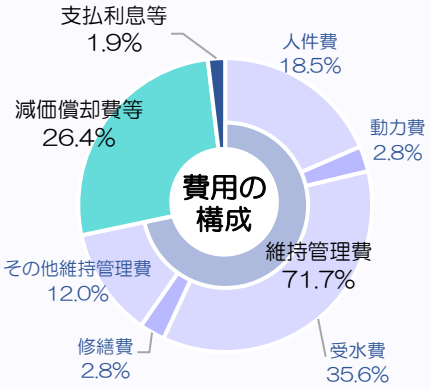
＊収支の差額については、積立金等で補てん

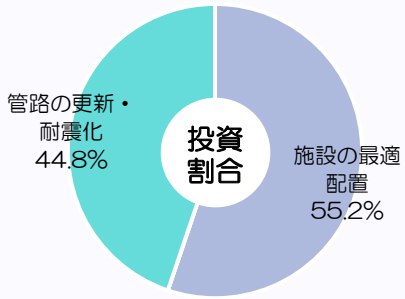


収益は、給水収益が増加したことなどにより、前年度と比べると４百万円増加しました。

費用は、修繕費の減少などで維持管理費が減少したことなどにより、前年度と比べると７百万円減少しました。

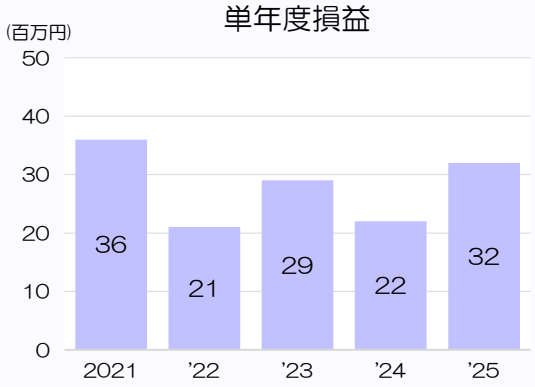
これらの結果、単年度利益は前年度に比べ11百万円増加し、32百万円となりました。

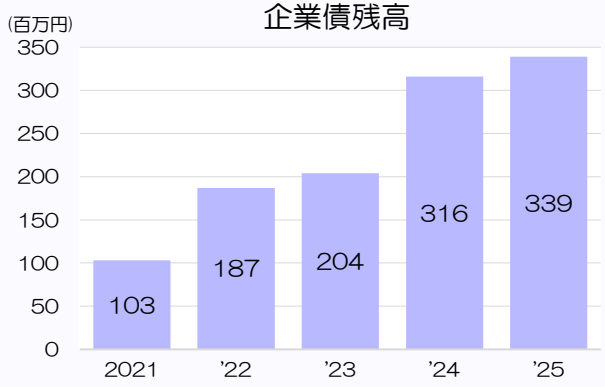


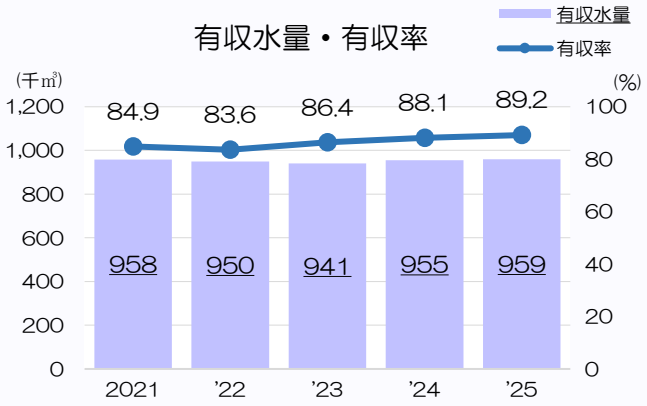


※ 投資割合は建設改良費の内訳のことです。

財政収支の推移



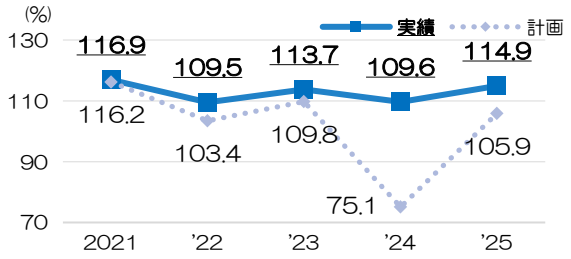




主な経営指標の状況

○：計画を達成　△：計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)　×：計画を未達成

経常収支比率



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	○	○	○	○

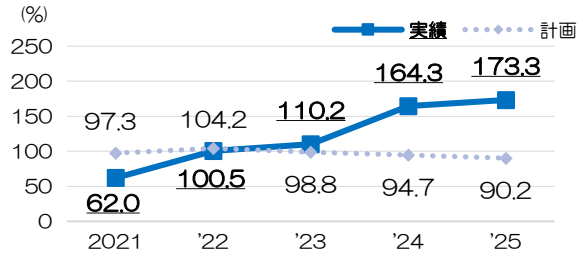
〈算出式〉 経常収益／経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となっていることが必要です。

2025年度の実績は、計画を達成しました。なお、前年度と比べ、維持管理費が減少したことから、5.3ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値103.4%】

企業債残高対給水収益比率



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	○	×	×	×

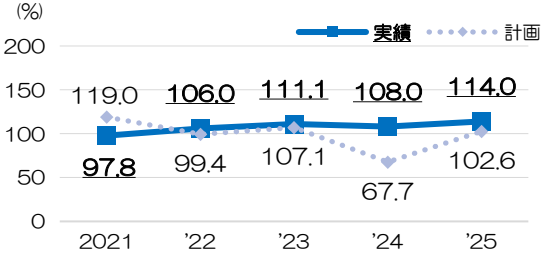
〈算出式〉 企業債現在高合計／給水収益×100

給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

計画と比べ、企業債残高が増加したことから、2025年度の実績は、計画を達成できませんでした。前年度と比べても、企業債残高が増加したことから、9.0ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値498.3%】

料金回収率



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	×	○	○	○	○

〈算出式〉 供給単価／給水原価×100
(供給単価＝給水収益／有収水量)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。

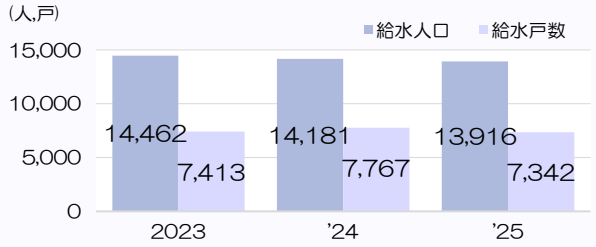
2025年度の実績は、計画を達成しました。なお、前年度と比べ、維持管理費が減少したことから、6.0ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値81.5%】

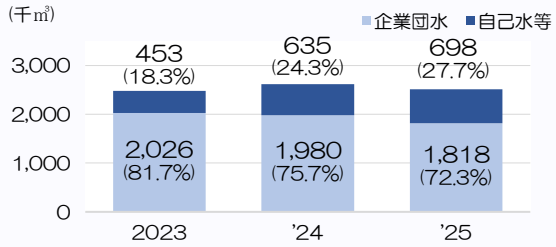
■ 岬水道事業

給水人口や給水量の推移

給水人口・戸数



企業団水と自己水等の割合



2025年度末の給水人口は13,916人で、前年度と比べて265人(1.9%)減少しています。

また、給水戸数は7,342戸で425戸(5.5%)減少しています。

給水量は2,516千㎥で、前年度と比べて99千㎥(3.8%)減少しています。

財政収支

(単位：百万円、税抜)

収益的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　益	**445**	**422**	**△ 23**
給水収益	378	370	△ 8
長期前受金戻入	53	38	△ 15
その他収入	14	14	△ 0
特別利益	0	0	△ 0
費　用	**496**	**487**	**△ 9**
維持管理費	331	320	△ 11
減価償却費等	120	122	2
支払利息	9	10	1
特別損失	36	35	△ 0
単年度損益	**△ 51**	**△ 65**	**△ 14**

(単位：百万円、税込)

資本的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　入	**160**	**297**	**137**
企業債	104	82	△ 23
国庫補助金等	51	30	△ 21
その他収入	5	186	181
支　出	**276**	**234**	**△ 42**
建設改良費	183	144	△ 40
企業債償還金	71	71	△ 1
その他支出	22	20	△ 2
収支の差額	**△ 116**	**63**	**179**

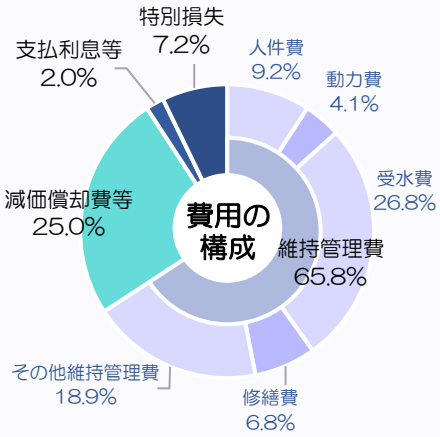
＊収支の差額については、積立金等で補てん

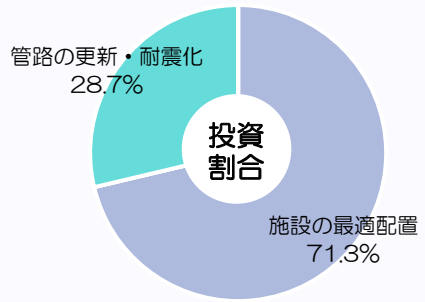


収益は、有収水量の減少により給水収益が減少したことや、前年度、資産台帳の修正に伴い計上された長期前受金戻入が減少したことから、前年度と比べると23百万円減少しました。

費用は、修繕費や受水費などで維持管理費が減少したことなどから、前年度と比べると9百万円減少しました(特別損失については、前年度に資産台帳の修正に伴い計上していた額と同規模で、未収金台帳の修正に伴う損失を計上したため増減が生じていません。)。

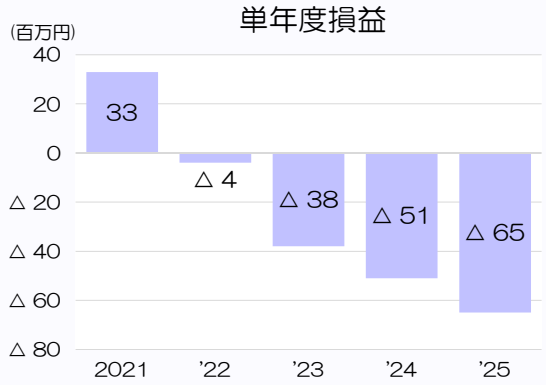
これらの結果、単年度損失は前年度に比べ14百万円増加し、65百万円となりました。

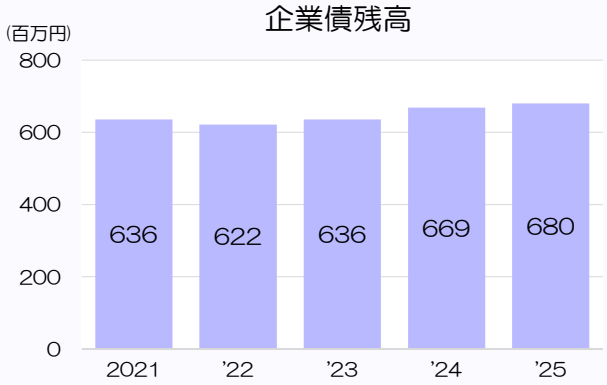


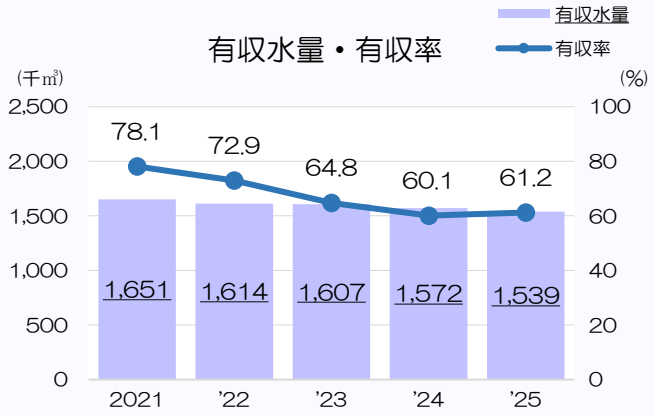


※ 投資割合は建設改良費の内訳のことです。

財政収支の推移

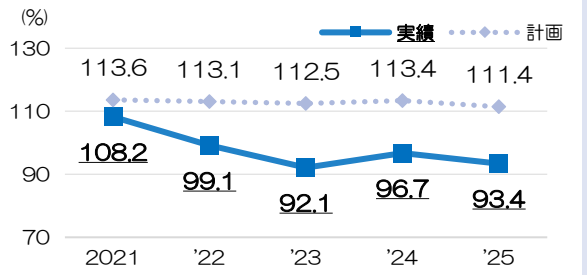






主な経営指標の状況

○：計画を達成　△：計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)　×：計画を未達成



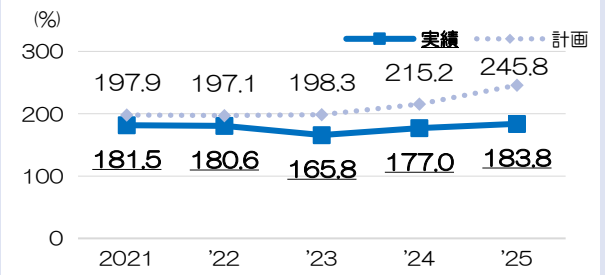
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	×	×	×	×	×

〈算出式〉経常収益／経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となっていることが必要です。

計画と比べ、給水収益は増加したものの、維持管理費の増加が上回ったことから、2025年度の実績は、計画を達成できませんでした。なお、前年度と比べると長期前受金戻入が減少したことから、3.3ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値105.1%】



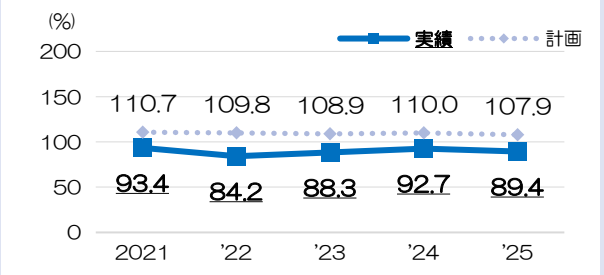
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	○	○	○	○

〈算出式〉企業債現在高合計／給水収益×100

給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

2025年度の実績は、計画を達成しました。なお、前年度と比べ、企業債残高が増加したことから、6.8ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値429.2%】



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	×	×	×	×	×

〈算出式〉供給単価／給水原価×100
(供給単価＝給水収益／有収水量)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。

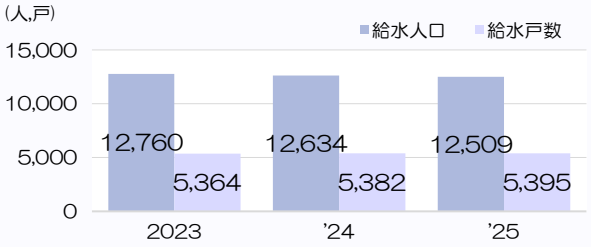
計画と比べ、給水収益は増加したものの、維持管理費の増加が上回ったことから、2025年度の実績は、計画を達成できませんでした。なお、前年度と比べると、長期前受金戻入が減少したことから、3.3ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値90.8%】

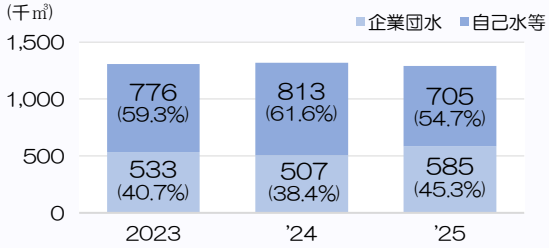
■ 太子水道事業

給水人口や給水量の推移

給水人口・戸数



企業団水と自己水等の割合



2025年度末の給水人口は12,509人で、前年度と比べて125人(1.0%)減少しています。

また、給水戸数は5,395戸で13戸(0.2%)増加しています。

給水量は1,290千㎥で、前年度と比べて30千㎥(2.3%)減少しています。

財政収支

(単位：百万円、税抜)

収益的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　益	**264**	**253**	**△ 11**
給水収益	208	202	△ 6
長期前受金戻入	24	28	4
その他収入	28	23	△ 6
特別利益	3	－	△ 3
費　用	**278**	**269**	**△ 9**
維持管理費	156	162	5
減価償却費等	120	106	△ 14
支払利息	2	2	△ 0
特別損失	0	0	0
単年度損益	**△ 14**	**△ 17**	**△ 3**

(単位：百万円、税込)

資本的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　入	**60**	**28**	**△ 32**
企業債	－	－	－
国庫補助金等	57	27	△ 30
その他収入	3	1	△ 3
支　出	**247**	**129**	**△ 118**
建設改良費	227	112	△ 115
企業債償還金	20	17	△ 3
その他支出	－	－	－
収支の差額	**△ 187**	**△ 101**	**85**

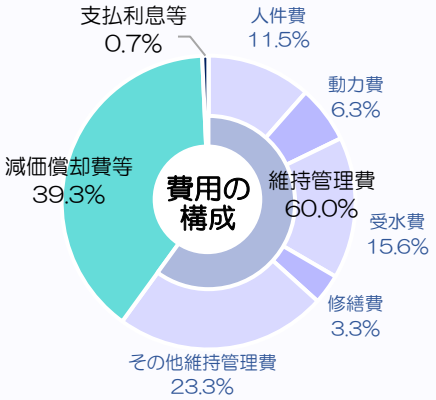
＊収支の差額については、積立金等で補てん

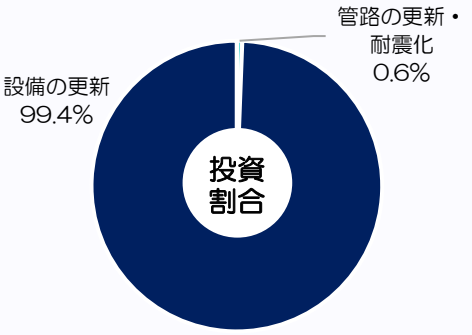


収益は、有収水量の減少に伴い給水収益が減少したことや、その他収入が減少したことなどにより、前年度と比べると11百万円減少しました。

費用は、取水ポンプの故障に伴う自己水から企業団水への振替による受水費の増加などで維持管理費が増加した一方、減価償却費等が減少したことにより、前年度と比べると9百万円減少しました。

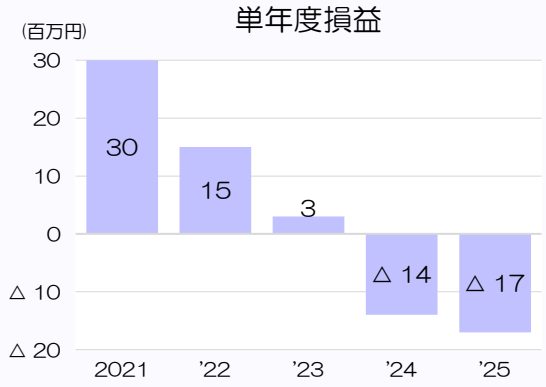
これらの結果、単年度損失は前年度に比べ3百万円増加し、17百万円となりました。

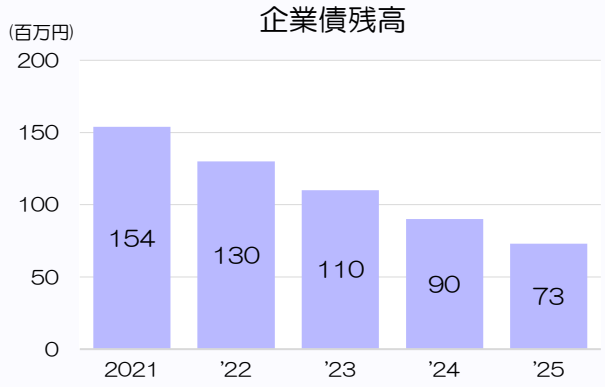


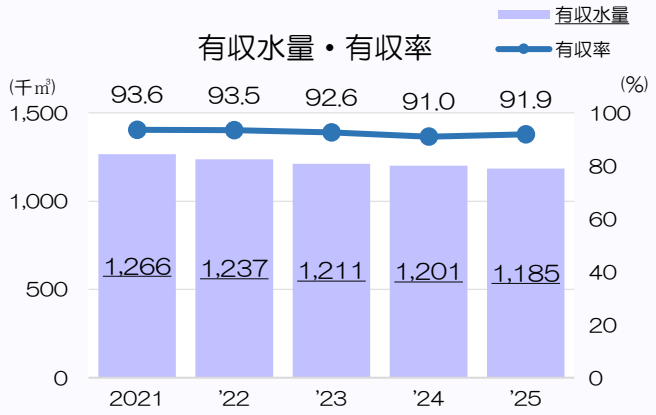


※ 投資割合は建設改良費の内訳のことです。

財政収支の推移



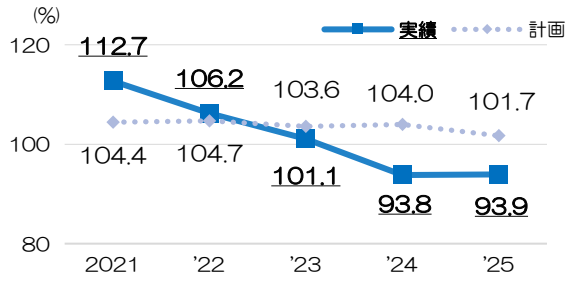




主な経営指標の状況

○：計画を達成　△：計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)　×：計画を未達成

経常収支比率



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	○	△	×	×

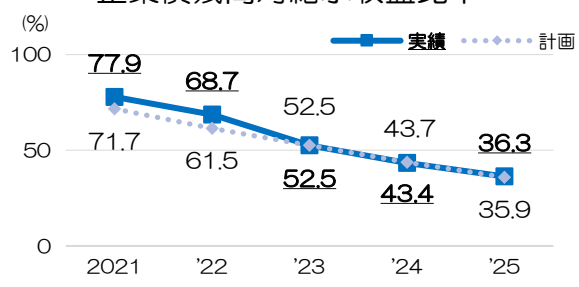
〈算出式〉 経常収益／経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となっていることが必要です。

計画と比べ、維持管理費が増加したことから、2025年度の実績は、計画を達成できませんでした。なお、前年度と比べ、減価償却費等が減少したことから、0.1ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値105.1%】

企業債残高対給水収益比率



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	×	×	○	○	△

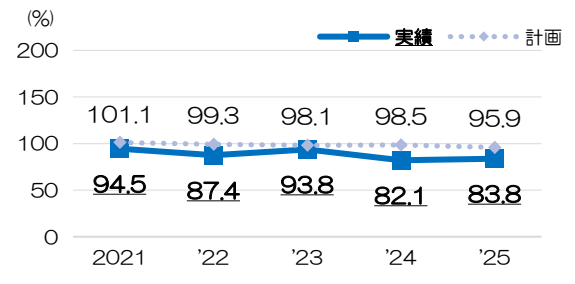
〈算出式〉 企業債現在高合計／給水収益×100

給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

2025年度の実績は、計画を概ね達成しました。なお、前年度と比べ、企業債残高が減少したことから、7.1ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値429.2%】

料金回収率



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	×	×	△	×	×

〈算出式〉 供給単価／給水原価×100
(供給単価＝給水収益／有収水量)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。

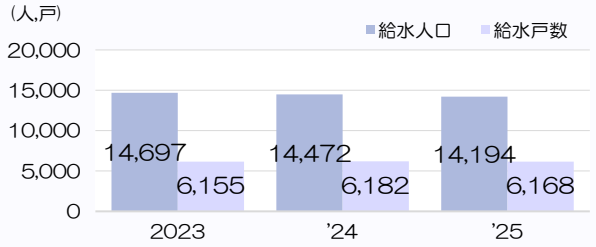
計画と比べ、維持管理費が増加したことから、2025年度の実績は、計画を達成できませんでした。なお、前年度と比べると、減価償却費等が減少したことから、1.7ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値90.8%】

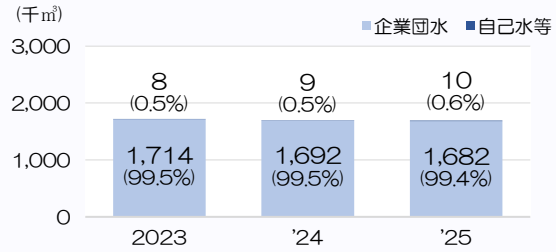
■ 河南水道事業

給水人口や給水量の推移

給水人口・戸数



企業団水と自己水等の割合



2025年度末の給水人口は14,194人で、前年度と比べて278人(1.9%)減少しています。

また、給水戸数は6,168戸で14戸(0.2%)減少しています。

給水量は1,692千㎥で、前年度と比べて9千㎥(0.5%)減少しています。

財政収支

(単位：百万円、税抜)

収益的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　益	**406**	**415**	**9**
給水収益	304	302	△ 2
長期前受金戻入	59	61	2
その他収入	43	53	10
特別利益	0	―	△ 0
費　用	**391**	**394**	**3**
維持管理費	246	248	3
減価償却費等	139	140	1
支払利息	6	6	△ 1
特別損失	0	0	0
単年度損益	**15**	**21**	**6**

(単位：百万円、税込)

資本的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　入	**69**	**83**	**14**
企業債	―	―	―
国庫補助金等	41	61	20
その他収入	28	22	△ 5
支　出	**284**	**256**	**△ 28**
建設改良費	256	229	△ 27
企業債償還金	27	27	△ 1
その他支出	―	―	―
収支の差額	**△ 214**	**△ 172**	**42**

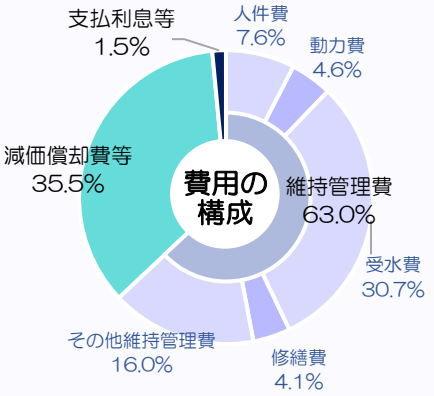
＊収支の差額については、積立金等で補てん

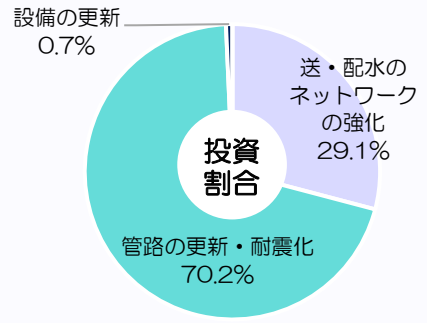


収益は、有収水量の減少に伴い給水収益が減少した一方、その他収入が増加したことにより、前年度と比べると9百万円増加しました。

費用は、委託料の増加などで維持管理費が増加したことなどにより、前年度と比べると3百万円増加しました。

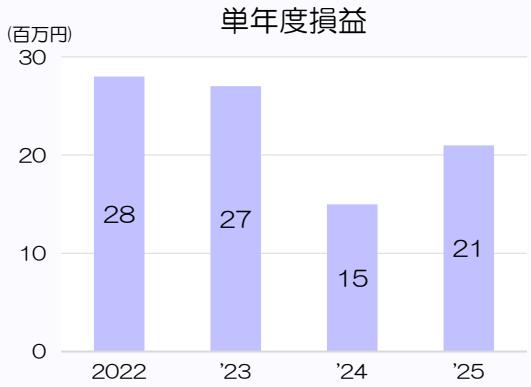
これらの結果、単年度利益は前年度から6百万円増加し、21百万円となりました。

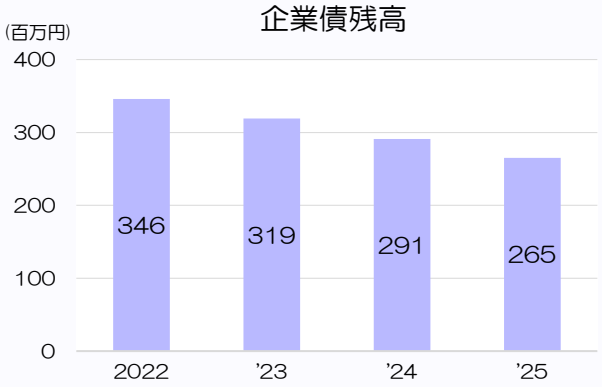


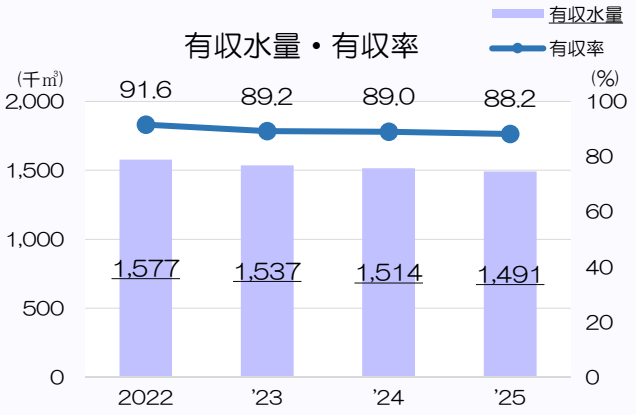


※ 投資割合は建設改良費の内訳のことです。

財政収支の推移







主な経営指標の状況

○：計画を達成　△：計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)　×：計画を未達成



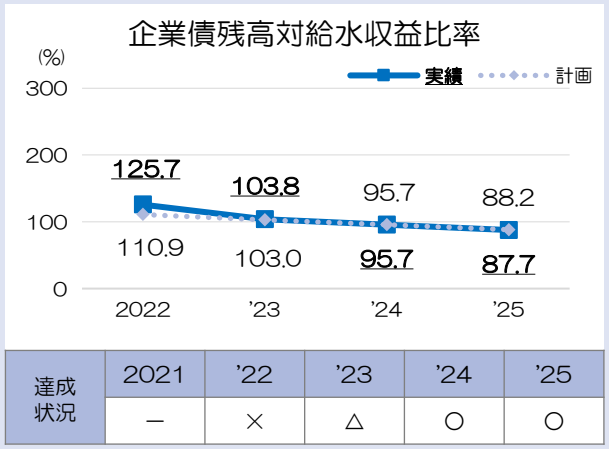
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	—	△	△	×	△

〈算出式〉 経常収益／経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となっていることが必要です。

2025年度の実績は、計画を概ね達成しました。なお、前年度と比べ、雑収益などのその他収入が増加したことから、1.6ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値105.1%】



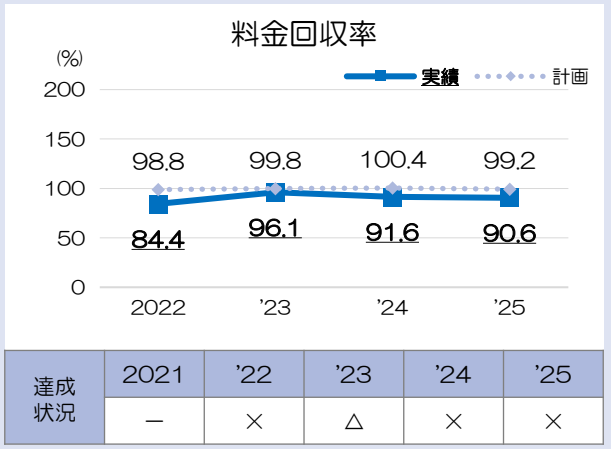
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	—	×	△	○	○

〈算出式〉 企業債現在高合計／給水収益×100

給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

2025年度の実績は、計画を達成しました。なお、前年度と比べ、企業債残高が減少したことから、8.0ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値429.2%】



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	—	×	△	×	×

〈算出式〉 供給単価／給水原価×100
(供給単価＝給水収益／有収水量)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。

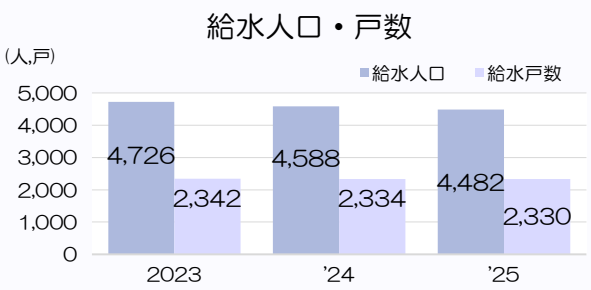
計画と比べ、維持管理費が増加したことから、2025年度の実績は、計画を達成できませんでした。前年度と比べても、維持管理費が増加したことから、1.0ポイント減少しています。

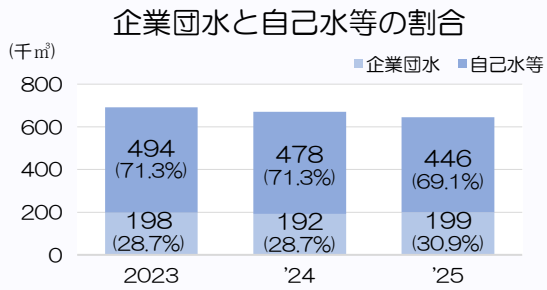
【参考:2024年度類似団体平均値90.8%】

※ 河南水道事業については、2021年4月に統合したため、経営戦略において2021年度以前の計画値を設定していないことから、2022年度から2025年度までの4か年の推移をお示ししています。

■ 千早赤阪水道事業

給水人口や給水量の推移





2025年度末の給水人口は4,482人で、前年度と比べて106人(2.3%)減少しています。

また、給水戸数は2,330戸で4戸(0.2%)減少しています。

給水量は645千㎥で、前年度から25千㎥(3.7%)減少となっています。

財政収支

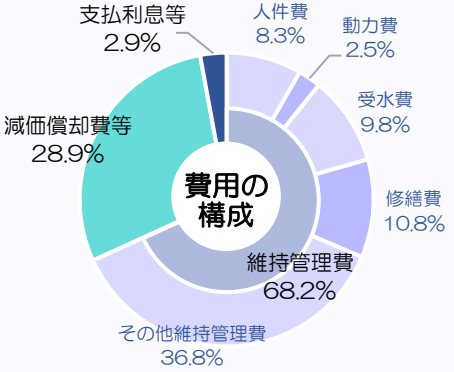
(単位：百万円、税抜)

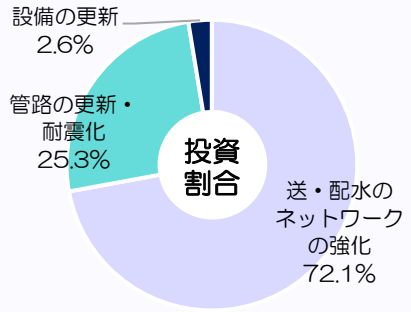
収益的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　益	**191**	**161**	**△ 30**
給水収益	119	124	5
長期前受金戻入	22	22	△ 0
その他収入	50	15	△ 35
特別利益	0	0	△ 0
費　用	**180**	**205**	**25**
維持管理費	114	139	25
減価償却費等	60	59	△ 1
支払利息	5	6	1
特別損失	0	0	△ 0
単年度損益	**12**	**△ 43**	**△ 55**

(単位：百万円、税込)

資本的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　入	**187**	**227**	**39**
企業債	77	103	26
国庫補助金等	52	37	△ 15
その他収入	58	87	28
支　出	**247**	**310**	**63**
建設改良費	208	273	66
企業債償還金	39	37	△ 2
その他支出	—	—	—
収支の差額	**△ 60**	**△ 84**	**△ 24**

＊収支の差額については、積立金等で補てん





※ 投資割合は建設改良費の内訳のことです。



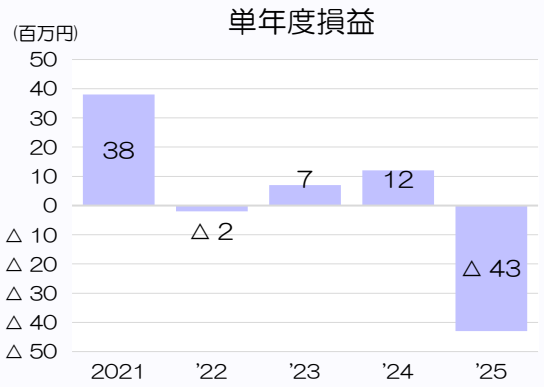
収益は、前年度に実施した水道料金の減免終了により給水収益が増加した一方、村からの繰入金の資本的収入での受入額が増加した結果、収益的収入(その他収入)での受入額が減少したことなどにより、前年度と比べると30百万円減少しました。

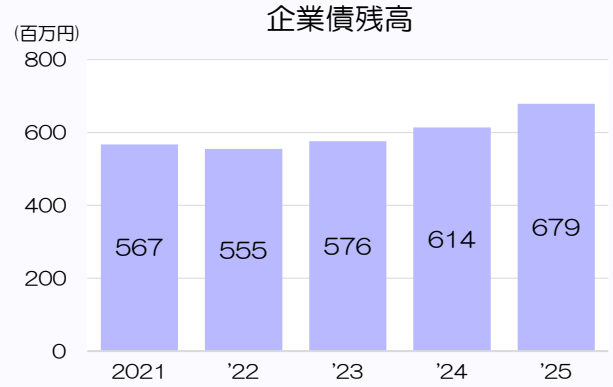
費用は、委託料や修繕費の増加などで維持管理費が増加したことなどにより、前年度と比べると25百万円増加しました。

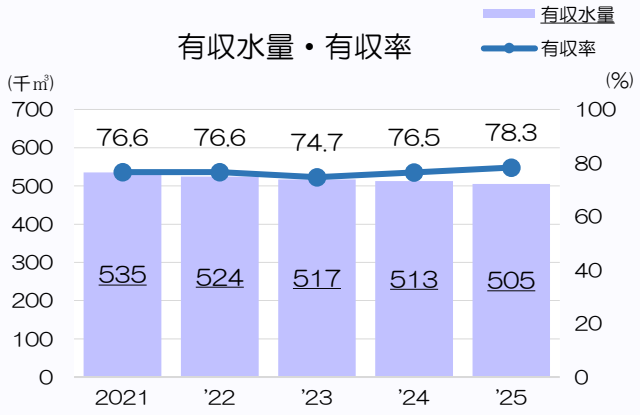
これらの結果、単年度損益は前年度に比べ55百万円減少し、43百万円の単年度損失となりました。

なお、2027年4月からの料金改定に向けて検討しています。

財政収支の推移

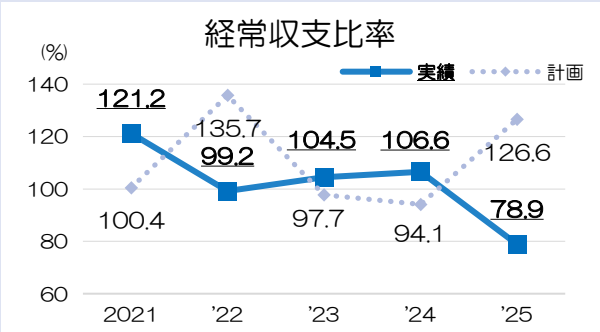






主な経営指標の状況

○：計画を達成　△：計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)　×：計画を未達成



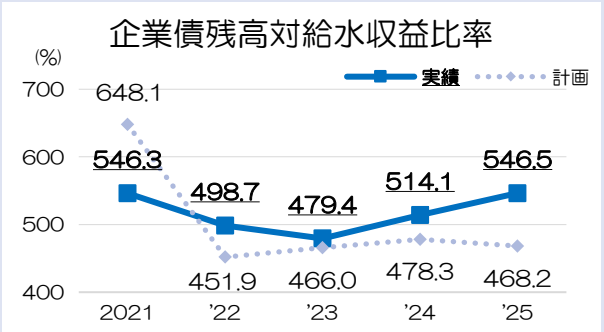
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	×	○	○	×

〈算出式〉 経常収益／経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となっていることが必要です。

計画と比べ、その他収入が減少し、維持管理費が増加したことから、2025年度の実績は、計画を達成できませんでした。前年度と比べても、その他収入が減少し、維持管理費が増加したことから、27.7ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値105.8%】



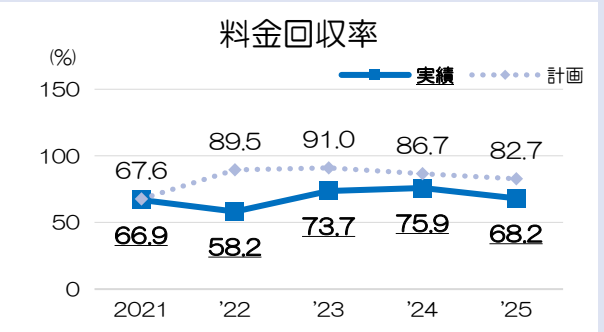
達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	×	△	×	×

〈算出式〉 企業債現在高合計／給水収益×100

給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

計画と比べ、給水収益は微増したものの、企業債残高が増加したことから、2025年度の実績は、計画を達成できませんでした。前年度と比べても、企業債残高が増加したことから、32.4ポイント増加しています。

【参考:2024年度類似団体平均値602.8%】



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	△	×	×	×	×

〈算出式〉 供給単価／給水原価×100
(供給単価＝給水収益／有収水量)

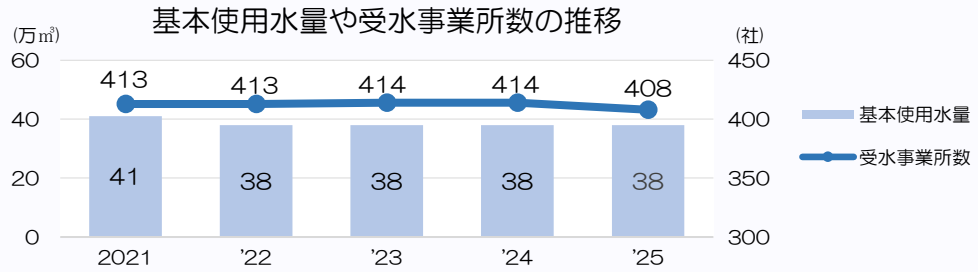
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。

計画と比べ、給水収益は微増したものの、維持管理費の増加が上回ったことから、2025年度の実績は、計画を達成できませんでした。前年度と比べても、維持管理費が増加したことから、7.7ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値77.5%】

■ 工業用水道事業

基本使用水量や受水事業所数の推移



2025年度末の受水事業所数は408社で、前年度から6社(1.4%)減少しています。
また、基本使用水量は日量38万㎥で、前年度と比べて増減はありません。

基本使用水量…利用に当たって申し込まれた水量(日量)



財政収支

(単位：百万円、税抜)

収益的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　益	**6,104**	**6,154**	**50**
給水収益	5,333	5,329	△ 4
長期前受金戻入	406	414	8
その他収入	116	170	54
特別利益	249	241	△ 8
費　用	**5,983**	**6,709**	**726**
維持管理費	3,489	3,794	305
減価償却費等	2,196	2,630	434
支払利息	278	285	7
特別損失	20	―	△ 20
単年度損益	**121**	**△ 555**	**△ 676**

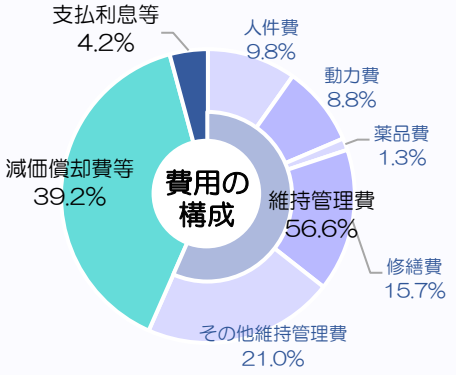
(単位：百万円、税込)

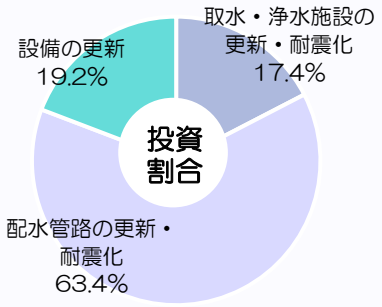
資本的収支	2024決算(a)	'25決算(b)	差引(b)-(a)
収　入	**3,436**	**545**	**△ 2,891**
企業債	2,860	―	△ 2,860
国庫補助金等	156	225	69
その他収入	420	320	△ 100
支　出	**7,176**	**5,890**	**△ 1,286**
建設改良費	5,620	4,196	△ 1,424
企業債償還金	1,539	1,680	141
その他支出	17	14	△ 3
収支の差額	**△ 3,740**	**△ 5,345**	**△ 1,605**

＊収支の差額については、積立金等で補てん



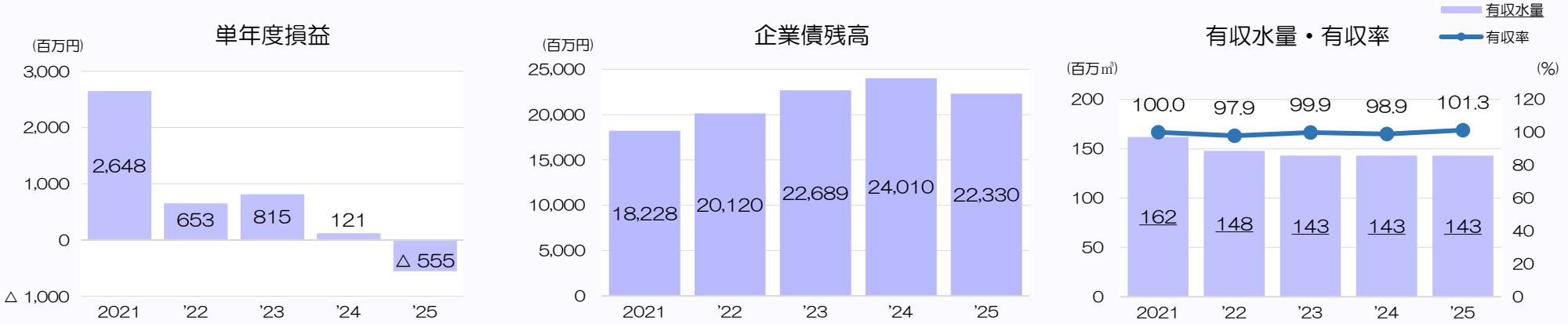
収益は、庭窪浄水場の施設利用負担金や受取利息の増加などにより、前年度と比べて0.5億円増加しました。
費用は、修繕費の増加などにより維持管理費が3億円増加したほか、大庭浄水場の更新工事などの償却開始に伴い減価償却費が4.3億円増加したことなどにより、前年度と比べて7.3億円増加しました。
これらの結果、単年度損益は前年度に比べ6.8億円減少し、5.5億円の単年度損失となりました。





※ 投資割合は建設改良費の内訳のことです。

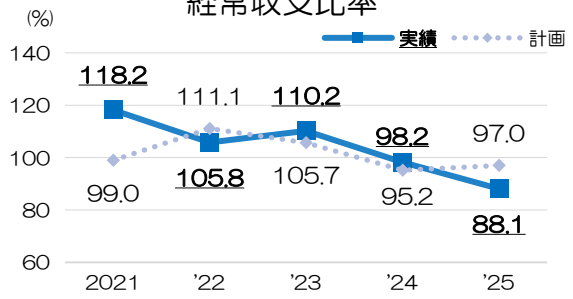
財政収支の推移



主な経営指標の状況

○：計画を達成　△：計画を概ね達成(計画値との乖離が5%未満)　×：計画を未達成

経常収支比率



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	△	○	○	×

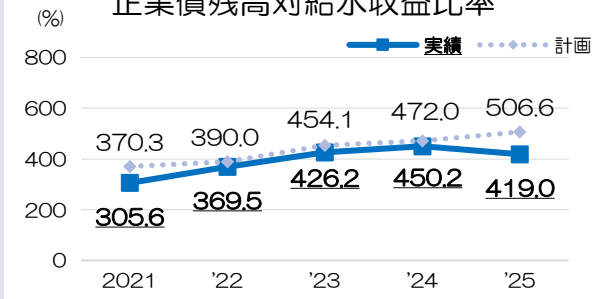
〈算出式〉 経常収益／経常費用×100

給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となっていることが必要です。

計画と比べ、維持管理費が増加したことから、2025年度の実績は、計画を達成できませんでした。前年度と比べても、維持管理費及び減価償却費等が増加したことから、10.1ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値112.0%】

企業債残高対給水収益比率



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	○	○	○	○

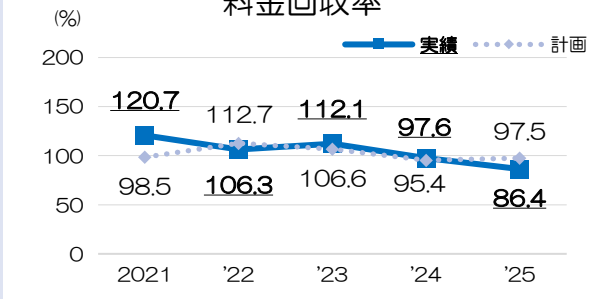
〈算出式〉 企業債現在高合計／給水収益×100

給水収益に対する企業債の割合であり、企業債残高の規模を表します。明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により適正な数値となっているかをみる指標です。

2025年度の実績は、計画を達成しました。なお、前年度と比べると、企業債残高が減少したことから、31.2ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値213.1%】

料金回収率



達成状況	2021	'22	'23	'24	'25
	○	×	○	○	×

〈算出式〉 供給単価／給水原価×100
(供給単価＝給水収益／有収水量)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。

計画と比べ、維持管理費が増加したことから、2025年度の実績は、計画を達成できませんでした。前年度と比べても、維持管理費及び減価償却費等が増加したことから、11.2ポイント減少しています。

【参考:2024年度類似団体平均値109.0%】

ロードマップの進捗状況



経営戦略2020-2029(2023年5月改定)の進捗状況

※（用供）は水道用水供給事業、（水道）は市町村域水道事業、（工水）は工業用水道事業に係る取組

	アクション	項　目		ロードマップ 2020年度（令和２年度）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2023年度（令和５年度）	2024年度（令和６年度）	2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	2027年度（令和９年度）	2028年度（令和10年度）	2029年度（令和11年度）	各年度の取組	2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	進捗状況 評価	取組内容、今後の方針等
施策1 安全で良質な水道水の提供	«アクション１» ◆安全で良質な水道水の提供	①水安全計画に基づく水質管理		計画	水安全計画の適切な運用 必要に応じた見直し									予定	水安全計画の改定（岸和田、柏原、大阪狭山、熊取、河南、千早赤阪）	水安全計画の改定（八尾、富田林、高石、藤井寺、阪南、田尻、太子）	A	・水安全計画の適切な運用を推進
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施					実績	実施			
		②各浄水場のリスクに対応した施設整備や浄水処理運用の実施		計画	後ろ過処理や紫外線処理の導入 等									予定	・村野浄水場階層系後ろ過施設の整備 ・村野浄水場西系浄水施設の更新 ・船橋浄水場及び板屋橋浄水場への紫外線処理設備の導入	・村野浄水場階層系後ろ過施設の整備 ・村野浄水場西系浄水施設の更新 ・船橋浄水場及び板屋橋浄水場への紫外線処理設備の導入	A	・計画どおり実施 ・各浄水場におけるリスクに対応した浄水処理の強化（粒状活性炭吸着池の洗浄条件の変更等）を実施
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施					実績	実施			
		③給水栓（蛇口）までより安全で良質な水道水をお届けするための取組の実施		計画	残留塩素濃度の適正化 鉛製給水管の解消 直結給水の推進 等									予定	・適切な残留塩素管理目標値の検討 ・鉛製給水管の取替 ・直結給水の推進	・適切な残留塩素管理目標値の検討 ・鉛製給水管の取替 ・直結給水の推進	A	・計画どおり実施
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施					実績	実施			
施策2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新【施設整備計画】	«アクション２－１» （用供） ◆取水・浄水施設の更新・耐震化等	①取水施設	磯島取水場の更新・耐震化	計画		設計			施工					予算	詳細設計 施工	施工	A	・計画どおり実施
				実績		- （基本設計 入札不調）	基本設計 詳細設計	基本設計 詳細設計	詳細設計 施工	詳細設計 施工					実績	詳細設計 施工			
		②浄水施設	(ｱ)村野浄水場西系浄水施設の更新・耐震化	計画	設計				施工					予算	施工	施工	B	・地下水対策が必要となり、完成が遅れる見込み。
				実績	基本設計	基本設計 詳細設計	詳細設計	詳細設計	施工	施工					実績	施工			
			(ｲ)村野浄水場階層系浄水施設への後ろ過施設の整備	計画	設計	施工								予算	施工	施工	A	・計画どおり実施
				実績	基本設計	詳細設計	施工	施工	施工	施工					実績	施工			
			(ｳ)三島浄水場への後ろ過処理導入等の検討	計画	検討		※検討の結果、浄水場全面更新時に導入							予算			完了	・令和3年度（2021年度）に検討完了
				実績	検討	検討	-								実績				
	«アクション２－２» （用供） ◆送水施設の更新・耐震化	①バックアップ機能の強化	(ｱ)河南連絡管の整備 約16km ※2022年度までに約１km完成	計画	施工	設計・施工（DB方式）								予算	施工 （管路DB工区）	施工 （管路DB工区）	A	・計画どおり実施
				実績	施工完了 （河南６工区） 詳細設計 （河南７工区） 基本設計 （管路DB工区）	詳細設計・施工 （河南７工区） 管路DB発注・着手	施工 （管路DB工区） 施工完了 （河南７工区）	施工 （管路DB工区） （鉄道横断部）	施工 （管路DB工区） （鉄道横断部）	施工 （管路DB工区）					実績	施工 （管路DB工区）			

A：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも達成(見込み)
B：「当該年度の目標」又は「計画期間内の目標」いずれかが未達成(見込み)
C：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも未達成(見込み)、「当該年度の目標」しかないものでその目標が未達成

経営戦略2020-2029(2023年5月改定)の進捗状況

※(用供)は水道用水供給事業、(水道)は市町村域水道事業、(工水)は工業用水道事業に係る取組

	アクション	項目		ロードマップ 2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度(令和9年度)	2028年度(令和10年度)	2029年度(令和11年度)	各年度の取組 2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	進捗状況 評価	取組内容、今後の方針等
施策2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新【施設整備計画】	«アクション2－2» (用供) ◆送水施設の更新・耐震化	①バックアップ機能の強化	(イ)阪南岬送水管の整備 約5km ※2022年度までに約2km完成	計画	施工									予算		完了	・令和6年度（2024年度）に整備完了
				実績	施工(1工区) 詳細設計(2工区)	施工完了(1工区) 施工(2工区)	施工(2工区)	施工(2工区)	施工完了(2工区)					実績			
			(ウ)系統連絡管の整備 (庭窪浄水場～万博公園浄水施設) 約6km	計画	施工			※2023年度に完成						予算		完了	・令和5年度（2023年度）に整備完了
				実績	施工(シールド工)	施工(シールド工)	施工(二次覆工)	施工完了(付帯工)						実績			
			(1)千里幹線の2重化 千里幹線バイパス管の整備 約5km	計画	施工	※2021年度に完成								予算		完了	・令和3年度（2021年度）に整備完了
				実績	施工完了(2工区) 施工(3工区)	施工完了(3工区)								実績			
		②管路の更新・耐震化	(ア)(両路の更新・耐震化) 村野浄水場～天野川 (4拡・5拡北部幹線) 全延長 約3km	計画	設計		施工 (2030年度完成)							予算	詳細設計	施工	A ・計画どおり実施
				実績	詳細設計	詳細設計	-	検討	検討	詳細設計				実績	詳細設計		
			天野川～千里浄水池 (4拡北部幹線) 全延長 約24km	計画			基本設計		詳細設計・施工 (2050年度完成)					予算	基本検討 基本設計	基本設計 詳細設計	A ・計画どおり実施
				実績			基本検討	基本検討	基本検討	基本検討 基本設計				実績	基本検討 基本設計		
			村野浄水場～藤井寺ポンプ場 (4拡・5拡南部幹線) 全延長 約28km	計画	基本設計			詳細設計・施工 (2044年度完成)						予算	基本設計	基本設計	A ・計画どおり実施
				実績	基本検討	基本検討	-	-	-	基本設計				実績	基本設計		
			泉北浄水池～和泉浄水池 (5拡南部幹線) 全延長 約7km ※2022年度までに約1km完成	計画	詳細設計・施工 (2043年度完成) 2029年度までに約3km完成									予算	詳細設計 施工	詳細設計 施工	A ・計画どおり実施
				実績	施工	詳細設計 施工	詳細設計 施工	詳細設計 施工	詳細設計 施工	詳細設計 施工				実績	詳細設計 施工		
			和泉浄水池～泉佐野ポンプ場 (5拡南部幹線) 全延長 約20km	計画				基本設計	詳細設計・施工 (2052年度完成)					予算	基本設計	基本設計	A ・計画どおり実施
				実績				基本検討	基本検討	基本設計				実績	基本設計		

A：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも達成(見込み)
B：「当該年度の目標」又は「計画期間内の目標」いずれかが未達成(見込み)
C：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも未達成(見込み)、「当該年度の目標」しかないものでその目標が未達成

経営戦略2020-2029(2023年5月改定)の進捗状況

※（用供）は水道用水供給事業、（水道）は市町村域水道事業、（工水）は工業用水道事業に係る取組

	アクション	項目		ロードマップ 2020年度（令和２年度）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2023年度（令和５年度）	2024年度（令和６年度）	2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	2027年度（令和９年度）	2028年度（令和10年度）	2029年度（令和11年度）		各年度の取組 2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	進捗状況 評価	取組内容、今後の方針等
施策2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新【施設整備計画】	«アクション２－２»（用供）◆送水施設の更新・耐震化	②管路の更新・耐震化	（ア）管路の更新・耐震化 泉佐野ポンプ場～阪南市貝掛地内（５拡南部幹線）全延長 約15km	計画			基本設計			詳細設計・施工			（2046年度完成）	予算	基本設計	基本設計	A	・計画どおり実施
													2029年度までに約３km完成					
				実績			基本検討	基本検討	基本設計					実績	基本設計			
			摂津市千里丘地内～吹田市樫切山地内（３拡山田幹線）全延長 約１km	計画			設計			施工			（2030年度完成）	予算	詳細設計	施工	A	・計画どおり実施
				実績			基本設計	基本設計 詳細設計	詳細設計					実績	詳細設計			
			（イ）水管橋の耐震化 32橋（計画期間中）	計画	継続実施									予算	基本設計 詳細設計 施工（６橋）	基本設計 詳細設計 施工（７橋）	A	・計画どおり実施
					2024年度までに13橋完成								2029年度までに19橋完成					
				実績	基本設計 詳細設計 施工（２橋）	基本設計 詳細設計 施工（６橋） 施工完了（１橋）	基本設計 詳細設計 施工（３橋） 施工完了（５橋）	基本設計 詳細設計 施工（５橋） 施工完了（２橋）	基本設計 詳細設計 施工（５橋） 施工完了（５橋）	基本設計 詳細設計 施工（６橋）					実績	基本設計 詳細設計 施工（６橋）			
		③浄水池・ポンプ場の更新・耐震化		計画	継続実施									予算	詳細設計（奈佐原、美陵）	施工（龍泉 ２池）	A	・計画どおり実施
					千里 １池 藤井寺 １池 小野原 ２池				小野原 ２池 藤井寺 １池 富田林 ２池		龍泉 ２池（整備）		奈佐原 １池	美陵 ２池 白木 ２池 羽曳野 ２池（整備）				
				実績	施工（藤井寺２号池）（小野原３・４号池）施工完了（千里２号池）詳細設計（富田林）	施工（小野原３，４号池）施工完了（藤井寺２号池）詳細設計（富田林）	施工（小野原１，２号池）（藤井寺１号池）施工完了（小野原３，４号池）詳細設計（富田林）	施工（小野原1,2号池）（藤井寺１号池）（富田林1,3号池）	施工完了（小野原1,2号池）（藤井寺１号池）（富田林1,3号池）	詳細設計（奈佐原、美陵）					実績	詳細設計（奈佐原、美陵）			
	«アクション２－３»（用供）◆設備の更新	①伝送システム		計画	設計	施工								予算	DBM実施	DBM実施	C	半導体不足により工事の進捗に遅れが生じた。※DBM（デザイン・ビルド・メンテナンス）：設計、施工、維持管理を一括で発注する方式
				実績	DBM発注	DBM実施	DBM実施	DBM実施	DBM実施	DBM実施					実績	DBM実施			
		②自動検針システム		計画		設計	施工							予算	BM実施		完了	・令和７年度（2025年度）に整備完了※BM（ビルド・メンテナンス）：施工、維持管理を一括で発注する方式
				実績		基本設計	BM発注	BM実施	BM実施	BM実施（整備完了）					実績	BM実施（整備完了）			
		③オゾン設備	庭窪浄水場北系オゾン設備	計画	設計		施工							予算			完了	・令和６年度（2024年度）に整備完了
				実績	詳細設計	BM発注	BM実施	BM実施	BM実施（整備完了）						実績			

A：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも達成(見込み)
B：「当該年度の目標」又は「計画期間内の目標」いずれかが未達成(見込み)
C：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも未達成(見込み)、「当該年度の目標」しかないものでその目標が未達成

経営戦略2020-2029(2023年5月改定)の進捗状況

※（用供）は水道用水供給事業、（水道）は市町村域水道事業、（工水）は工業用水道事業に係る取組

	アクション	項目		ロードマップ 2020年度（令和２年度）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2023年度（令和５年度）	2024年度（令和６年度）	2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	2027年度（令和９年度）	2028年度（令和10年度）	2029年度（令和11年度）	各年度の取組 2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	進捗状況 評価	取組内容、今後の方針等
施策2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新【施設整備計画】	«アクション２－３»（用供）◆設備の更新	③オゾン設備	村野浄水場平面系オゾン設備	計画 設計		施工								予算 BM実施	BM実施	A	・計画どおり実施 ※BM（ビルド・メンテナンス）：施工、維持管理を一括で発注する方式
				実績 詳細設計	詳細設計	BM発注	BM実施	BM実施	BM実施					実績 BM実施			
		④中継ポンプ場（都家ポンプ場）		計画			設計		施工				（2030年度完成）	予算 基本設計（DBM方式）	DBM実施	A	・令和５年度に発注方法をDBM方式に見直し ・全体的な事業期間の短縮を図る目的で、令和8年度にDBM方式で発注し、計画期間までに事業を完了する予定
				実績			-	基本設計（DBM方式）	基本設計（DBM方式）					実績 基本設計（DBM方式）			
	«アクション２－４»（水道）◆施設の最適配置	①施設の共同化（統廃合）	共同配水池（中央配水場）の整備（泉南・田尻）	計画 施工										予算 施工	施工	A	・計画どおり実施
				実績 施工	施工	施工	施工	施工	施工					実績 施工			
			淡輪高区配水池の共同利用（阪南・岬）	計画 設計		施工		設計		施工				予算 施工	施工	A	・計画どおり実施
				実績 詳細設計	詳細設計 施工	施工		詳細設計	施工					実績 施工			
			川野辺受水場等の共同利用（河南・千早赤阪）	計画				設計	施工					予算 施工	施工	A	・計画どおり実施
				実績				詳細設計	施工					実績 施工			
		②集中監視制御設備の集約	北部エリア（豊能・能勢）	計画				設計	施工					予算 詳細設計 施工	施工	A	・計画どおり実施
				実績				詳細設計	詳細設計 施工					実績 詳細設計 施工			
			南部エリア（泉南・阪南・田尻・岬・忠岡・熊取）	計画 設計		施工				設計	施工		設計	予算 施工	施工	A	・計画どおり実施
						泉南・阪南・田尻・岬					忠岡		熊取 2030年度完成				
				実績 詳細設計	-（発注時期の見直し）	施工	施工	施工	施工					実績 施工			
		③施設の再構築	基幹ポンプ施設（美田加圧ポンプ場）・管路の整備（四條畷）	計画 施工	※2020年度に完成									予算		完了	・令和２年度（2020年度）に整備完了
				実績 施工完了										実績			

A：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも達成(見込み)
B：「当該年度の目標」又は「計画期間内の目標」いずれかが未達成(見込み)
C：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも未達成(見込み)、「当該年度の目標」しかないものでその目標が未達成

経営戦略2020-2029(2023年5月改定)の進捗状況

※（用供）は水道用水供給事業、（水道）は市町村域水道事業、（工水）は工業用水道事業に係る取組

	アクション	項目		ロードマップ 2020年度（令和２年度）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2023年度（令和５年度）	2024年度（令和６年度）	2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	2027年度（令和９年度）	2028年度（令和10年度）	2029年度（令和11年度）	各年度の取組	2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	進捗状況 評価	取組内容、今後の方針等
施策2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新［施設整備計画］	«アクション２－４»（水道）◆施設の最適配置	③施設の再構築	貯留施設（野間峠サージタンク）の活用・管路の整備（豊能）	計画	施工	施工	※2021年度に完成							予算			完了	・令和３年度（2021年度）に整備完了
				実績	施工	施工完了								実績				
			基幹配水池（北出配水ポンプ場）の整備（忠岡）	計画				設計	施工					予算	詳細設計 施工	修正設計 施工	C	・整備内容の見直しが必要となったため、工事着工が遅れたことにより、完成が計画より遅れる見込み ・令和８年度は修正設計を行い、工事着工予定
				実績	計画再検討（休止決定）	計画再検討（休止）	計画再検討（方針決定）	詳細設計	詳細設計	詳細設計				実績	詳細設計			
			基幹配水池（希望が丘配水場）の整備（熊取）	計画	設計	施工		※2023年度に完成						予算			完了	・令和５年度（2023年度）に整備完了
				実績	設計	施工	施工	施工完了						実績				
			船橋浄水場・基幹配水池（野中配水場）の整備（藤井寺）	計画		船橋浄水場	設計	施工						予算	施工（船橋浄水場）詳細設計（野中配水場）	施工（船橋浄水場）詳細設計（野中配水場）	A	・計画どおり実施
								野中配水場	設計	施工	（2030年度完成）							
				実績			基本設計 詳細設計（船橋浄水場）	詳細設計（船橋浄水場）	施工（船橋浄水場）基本設計（野中配水場）	施工（船橋浄水場）詳細設計（野中配水場）				実績	施工（船橋浄水場）詳細設計（野中配水場）			
			受水池、配水池等の廃止	計画	継続実施									予算	—	—	—	—
				実績	中野ポンプ場（四條畷）	野間口配水場（豊能）	希望ヶ丘高区配水池 希望ヶ丘低区配水池 木代低区配水池（豊能）	紺屋受水池（熊取）	—	—				実績	—			
	«アクション２－５»（水道）◆送・配水のネットワークの強化	村内連絡管の整備（千早赤阪）		計画	施工	設計・施工（DB方式）								予算	施工	施工	B	・関係者との協議に時間を要したため、完成が計画より遅れる見込み
				実績	施工	施工	施工	施工	施工	施工				実績	施工			
	«アクション２－６»（水道）◆管路の更新・耐震化	管路の更新・耐震化 約114km（計画期間中） 全管路 約114km 基幹管路 約 17km 重要給水施設管路 約 29km		計画	継続実施									予算	設計 施工	設計 施工	A	・計画どおり実施 ・令和７年度までに以下の整備が完了 全管路：約61km 基幹管路：約12km 重要給水施設管路：約17km
							2024年度までに約47km完成					2029年度までに約67km完成						
							2024年度までに約６km完成					2029年度までに約11km完成						
							2024年度までに約13km完成					2029年度までに約16km完成						
				実績	全管路：約21km 基幹管路：約３km 重要給水施設管路：約６km			設計 施工	設計 施工	設計 施工				実績	設計 施工			

A：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも達成(見込み)
B：「当該年度の目標」又は「計画期間内の目標」いずれかが未達成(見込み)
C：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも未達成(見込み)、「当該年度の目標」しかないものでその目標が未達成

経営戦略2020-2029(2023年5月改定)の進捗状況

※（用供）は水道用水供給事業、（水道）は市町村域水道事業、（工水）は工業用水道事業に係る取組

	アクション	項　目		ロードマップ 2020年度（令和２年度）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2023年度（令和５年度）	2024年度（令和６年度）	2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	2027年度（令和９年度）	2028年度（令和10年度）	2029年度（令和11年度）		各年度の取組 2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	進捗状況 評価	取組内容、今後の方針等
施策2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新【施設整備計画】	«アクション２－７»（水道）◆設備の更新 ※施設の最適配置に伴う設備の更新についてはアクション２－４に含みます。	受配電設備（高圧）	計画				施工 四條畷・太子						施工 熊取	予算	施工（四條畷、太子）	施工（太子）	A	・計画どおり実施
			実績				施工（四條畷）	施工（四條畷）	施工（四條畷、太子）					実績	施工（四條畷、太子）			
		中央監視制御設備	計画	施工 四條畷・太子			施工 河南							予算			完了	・令和６年度（2024年度）に整備完了
			実績	施工完了			施工	施工完了						実績				
		計装設備	計画	施工										予算	施工	施工	A	・計画どおり実施
			実績	施工	施工	施工	施工	施工	施工					実績	施工			
		送水ポンプ・配水ポンプ	計画	施工 四條畷・阪南・豊能・忠岡・熊取・岬・太子・河南・千早赤阪										予算	施工	施工	A	・計画どおり実施
			実績	施工	施工	施工	施工	施工	施工					実績	施工			
		非常用自家発電設備	計画				施工 太子					施工 忠岡・熊取		予算	詳細設計	—	A	・計画どおり実施
			実績				施工	施工完了	詳細設計					実績	詳細設計			
	«アクション２－８»（水道）◆水処理課題に対応した施設整備（自己水）	紫外線処理設備の導入（藤井寺）	計画		船橋浄水場	設計		施工 ※浄水場の整備に合わせて実施						予算	施工	施工	A	・計画どおり実施
			実績			基本設計 詳細設計	詳細設計	—	施工					実績	施工			
		紫外線処理設備の導入（太子）	計画				板屋橋浄水場	設計	施工					予算	施工	施工	A	・計画どおり実施
			実績				詳細設計	詳細設計	施工					実績	施工			

Ａ：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも達成(見込み)
Ｂ：「当該年度の目標」又は「計画期間内の目標」いずれかが未達成(見込み)
Ｃ：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも未達成(見込み)、「当該年度の目標」しかないものでその目標が未達成

経営戦略2020-2029(2023年5月改定)の進捗状況

※(用供)は水道用水供給事業、(水道)は市町村域水道事業、(工水)は工業用水道事業に係る取組

	アクション	項目		ロードマップ 2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度(令和9年度)	2028年度(令和10年度)	2029年度(令和11年度)	各年度の取組 2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	進捗状況 評価	取組内容、今後の方針等
施策2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新【施設整備計画】	«アクション2－9» (工水) ◆取水・浄水施設の更新・耐震化(大庭浄水場)	①調整池及び配水ポンプ棟の整備	計画	施工										予算		完了	・令和6年度(2024年度)に整備完了
			実績	施工(基礎工)	施工(躯体工)	施工(躯体工)	施工(躯体工)(付帯工)	施工完了(付帯工)						実績			
		②取水ポンプ棟の更新・耐震化	計画	設計						施工				予算	詳細設計	施工	A ・計画どおり実施
			実績	基本設計	基本設計	基本設計	詳細設計	詳細設計	詳細設計					実績	詳細設計		
	«アクション2－10» (工水) ◆配水管路の更新・耐震化	①大庭～三島連絡管の整備 約2km	計画	施工				※2023年度に完成						予算		完了	・令和5年度(2023年度)に整備完了
			実績	施工(シールド工)	施工(シールド工)(二次覆工)	施工(シールド工)(二次覆工)	施工完了(付帯工)							実績			
		②バイパス配水管の整備 (ア)新家～大泉バイパス配水管 全延長 約16km	計画	基本設計			詳細設計・施工						(2036年度完成)	予算	施工(新家～東除)管路DB(東除～大泉)	施工(新家～東除)管路DB(東除～大泉)	A ・計画どおり実施
			実績	基本設計 詳細設計	基本設計 詳細設計	基本設計 詳細設計	詳細設計(新家～東除)基本設計(管路DB)(東除～大泉)	詳細設計・施工(新家～東除)基本設計・管路DB(東除～大泉)	施工(新家～東除)管路DB(東除～大泉)					実績	施工(新家～東除)管路DB(東除～大泉)		
		(イ)臨海の丘～高石バイパス配水管 約5km ※2022年度までに約2km完成	計画	施工										予算		完了	・令和6年度(2024年度)に整備完了
			実績	1工区(二次覆工) 2工区(シールド工)	1工区(二次覆工) 2工区(シールド工)	1工区(付帯工) 2工区(二次覆工)	2工区(付帯工)	施工完了 2工区(付帯工)						実績			
		③連絡管等の整備、既設管の更新と水管橋の耐震化 (ア)連絡管等の整備 豊中正雀、茨木正雀連絡管 約2km	計画	施工										予算	施工	施工	A ・計画どおり実施
			実績	施工	施工	施工	施工	施工	施工					実績	施工		
		守口北守口東連絡管 約4km	計画	施工										予算	施工	施工	B 府道の掘削規制の影響により工事の進捗に遅れが生じた。
			実績	施工	施工	施工	施工	施工	施工					実績	施工		
		芥川水管橋バイパス管 約1km	計画	設計					施工					予算	施工	施工	A ・計画どおり実施
			実績	設計	設計	設計	詳細設計	詳細設計	施工					実績	施工		

A：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも達成(見込み)
B：「当該年度の目標」又は「計画期間内の目標」いずれかが未達成(見込み)
C：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも未達成(見込み)、「当該年度の目標」しかないものでその目標が未達成

経営戦略2020-2029(2023年5月改定)の進捗状況

※（用供）は水道用水供給事業、（水道）は市町村域水道事業、（工水）は工業用水道事業に係る取組

	アクション	項目		ロードマップ 2020年度（令和２年度）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2023年度（令和５年度）	2024年度（令和６年度）	2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	2027年度（令和９年度）	2028年度（令和10年度）	2029年度（令和11年度）	各年度の取組 2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	進捗状況 評価	取組内容、今後の方針等
施策2 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新【施設整備計画】	«アクション２－10»（工水）◆配水管路の更新・耐震化	③連絡管等の整備、既設管の更新と水管橋の耐震化	(ｱ)連絡管等の整備 守口西～大庭三島連絡管 約２km	計画 施工				※2023年度に完成						予算		完了	・令和５年度（2023年度）に整備完了
				実績 施工	施工	施工	施工完了							実績			
			(ｲ)管路の更新・耐震化 約９km（計画期間中）	計画 継続実施										予算 設計 施工	設計 施工	A	・計画どおり実施 ・令和７年度までに約2.5km完成
				2024年度までに約２km完成									2029年度までに約７km完成				
				実績 約１km			継続実施	設計 施工	設計 施工					実績 設計 施工			
			(ｳ)水管橋の耐震化 18橋（計画期間中）	計画 継続実施										予算 基本設計 詳細設計 施工(３橋)	基本設計 詳細設計 施工(４橋)	A	・計画どおり実施
				2024年度までに２橋完成									2029年度までに16橋完成				
				実績 基本設計 詳細設計	基本設計 詳細設計 施工(２橋)	詳細設計 施工(２橋) 施工完了(２橋)	基本設計 詳細設計 施工(２橋)	基本設計 詳細設計 施工(３橋)	基本設計 詳細設計 施工(３橋)					実績 基本設計 詳細設計 施工(３橋)			
	«アクション２－11»（工水）◆設備の更新	①伝送システム		計画 設計	施工									予算 DBM実施	DBM実施	C	半導体不足により工事の進捗に遅れが生じた。 ※DBM（デザイン・ビルド・メンテナンス）：設計、施工、維持管理を一括で発注する方式
				実績 DBM発注	DBM実施	DBM実施	DBM実施	DBM実施	DBM実施					実績 DBM実施			
		②自動検針システム		計画	設計	施工								予算 BM実施		完了	・令和７年度（2025年度）に整備完了 ※BM（ビルド・メンテナンス）：施工、維持管理を一括で発注する方式
				実績	基本設計	BM発注	BM実施	BM実施	BM実施（整備完了）					実績 BM実施（整備完了）			
		③ポンプ設備 大庭浄水場配水ポンプ		計画 施工										予算		完了	・令和６年度（2024年度）に整備完了
				実績 施工	施工	施工	施工	施工完了						実績			
		大庭浄水場取水ポンプ		計画 設計							施工			予算 詳細設計	—	A	・計画どおり実施
				実績 基本設計	基本設計	基本設計	詳細設計	詳細設計	詳細設計					実績 詳細設計			
		八尾ポンプ場配水ポンプ		計画 施工			※2022年度に完成							予算		完了	・令和４年度（2022年度）に整備完了
				実績 施工	施工	施工完了								実績			

A：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも達成(見込み)
B：「当該年度の目標」又は「計画期間内の目標」いずれかが未達成(見込み)
C：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも未達成(見込み)、「当該年度の目標」しかないものでその目標が未達成

経営戦略2020-2029(2023年5月改定)の進捗状況

※（用供）は水道用水供給事業、（水道）は市町村域水道事業、（工水）は工業用水道事業に係る取組

	アクション	項　目	ロードマップ										各年度の取組		進捗状況	
				2020年度（令和２年度）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2023年度（令和５年度）	2024年度（令和６年度）	2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	2027年度（令和９年度）	2028年度（令和10年度）	2029年度（令和11年度）		2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	評価	取組内容、今後の方針等
施策3 あらゆる危機事象に対する体制の強化（ソフト対策）	«アクション３» ◆あらゆる危機事象に対する体制の強化（ソフト対策）	①マニュアル類と訓練の充実	計画	マニュアル類の見直し 訓練の実施と改善										予定	・配備体制訓練 ・危機管理訓練 ・応急給水及び受援訓練等	・配備体制訓練 ・危機管理訓練 ・応急給水及び受援訓練等	A	・計画どおり実施
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施					実績	実施			
		②協定の充実	計画	相互応援体制の改善 統合元市町村との連携協定の拡大										予定	・統合に向けた検討協議を行っている団体（４団体）との連携協定の締結に向けた協議	・統合に向けた検討協議を行っている団体（３団体）との連携協定の締結に向けた協議	A	・計画どおり実施
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施					実績	実施			
		③受援体制の強化に向けた取組の実施	計画	水道センターごとの給水拠点等を反映した災害時受援手引書の改定										予定	災害時応援者用マニュアル（水道センター版）の実効性の確認及び検証	災害時応援者用マニュアル（水道センター版）の実効性の確認及び検証	A	・計画どおり実施
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施					実績	実施			
		④応急給水体制の強化に向けた取組の実施	計画	災害用備蓄水の配備 応急給水訓練の実施										予定	・備蓄水25万本の製作 ・応急給水訓練の実施	・備蓄水25万本の製作 ・応急給水訓練の実施	A	・計画どおり実施 ・千早赤阪水道事業の渇水に係る応急給水活動を実施
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施					実績	実施			
施策4 府域一水道の推進	«アクション４－１» ◆広域化の推進	①2022 年1 月に覚書を締結し、現在、検討協議中の水道事業統合に向けた検討、協議の実施	計画	検討協議、早期事業開始										予定	事業開始（５団体）	－	完了	・計画どおり実施 ・令和７年度（2025年度）に事業開始
			実績	最適配置案（中間報告）策定	最適配置案（最終報告）策定	統合案の策定（７団体）	統合案の策定（６団体）	・統合案の策定（５団体） ・事業認可の取得（５団体）	事業開始（５団体）					実績	事業開始（５団体）			
		②水道事業統合を推進するための取組の実施	計画				次期統合に向けた検討 等							予定	・統合案の策定（４団体） ・水道施設の統廃合案の検討状況について報告（水道施設最適化検討会）	・事業認可の取得（３団体）	A	・４団体のうち、１団体は、水道事業の統合に向けての検討、協議について「継続しない」と判断（令和７年11月）し、令和９年４月の統合を見送り。 ・３団体の統合案をとりまとめ（令和８年１月首長会議）
			実績				・最適配置案等の検討（４団体） ・水道施設の統廃合案を検討（水道施設最適化検討会）	・最適配置案等の策定及び覚書の締結（４団体） ・水道施設の統廃合案を検討（水道施設最適化検討会）	・統合案の策定（３団体） ・水道施設の統廃合案の検討状況について報告（水道施設最適化検討会）					実績	・統合案の策定（３団体） ・水道施設の統廃合案の検討状況について報告（水道施設最適化検討会）			
		③府域一水道に向けた水道のあり方協議会での議論を踏まえた取組の実施	計画	あり方協議会での検討 等										予定	・協議会への参画 ・大阪府水道基盤強化計画掲載の取組の推進	・協議会への参画 ・大阪府水道基盤強化計画掲載の取組の推進	A	・計画どおり実施
			実績	・協議会への参画 ・営業業務等に係る調査	・協議会への参画 ・連携方策の検討 ・水道料金徴収等業務の標準化を検討	・協議会への参画 ・大阪府水道基盤強化計画掲載の取組の推進 ・水道料金徴収等業務の標準化 ・給水装置施行基準の標準化の検討	・協議会への参画 ・指定給水装置工事事業者制度WGに参画	・協議会への参画 ・大阪府水道基盤強化計画掲載の取組の推進	・協議会への参画 ・大阪府水道基盤強化計画掲載の取組の推進					実績	・協議会への参画 ・大阪府水道基盤強化計画掲載の取組の推進			

Ａ：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも達成(見込み)
Ｂ：「当該年度の目標」又は「計画期間内の目標」いずれかが未達成(見込み)
Ｃ：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも未達成(見込み)、「当該年度の目標」しかないものでその目標が未達成

経営戦略2020-2029(2023年5月改定)の進捗状況

※（用供）は水道用水供給事業、（水道）は市町村域水道事業、（工水）は工業用水道事業に係る取組

	アクション	項　目	ロードマップ										各年度の取組		進捗状況	
				2020年度（令和２年度）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2023年度（令和５年度）	2024年度（令和６年度）	2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	2027年度（令和９年度）	2028年度（令和10年度）	2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	評価	取組内容、今後の方針等
施策４　府域一水道の推進	«アクション４－２» ◆府域一水道を見据えた市町村域水道事業の基盤強化	①業務の標準化、システム等の統一	計画	統一的な業務マニュアルや技術基準の作成 等									予定	統合水道料金システムの運用開始にあわせ、順次、料金徴収等業務を標準化	統合水道料金システムの運用開始にあわせ、順次、料金徴収等業務を標準化	A	・計画どおり実施
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施				実績	実施			
		料金徴収等業務の標準化と料金システムの統一	計画	検討				順次、統一システムに移行					予定	統合水道料金システムの運用開始にあわせ、順次、料金徴収等業務を標準化	統合水道料金システムの運用開始にあわせ、順次、料金徴収等業務を標準化	A	・令和７年４月から、新たに２水道事業を含めた10水道事業において統合水道料金システムの運用を開始 ・料金徴収等業務の標準化（業務フロー、運用方法を含む）を実施
			実績	検討	検討	検討	検討	実施	実施				実績	実施			
		②ユニバーサルサービスをめざした取組の実施	計画				市町村域水道事業における料金のあり方の検討 等						予定	高料金対策の検討	高料金対策の検討	A	・計画どおり実施
			実績				実施	実施	実施				実績	実施			
施策５　サービスの向上	«アクション５» ◆サービスの向上	①デジタル窓口の構築	計画	検討					オンライン手続の導入 クレジットカード払いの導入 等				予定	統合水道料金システム稼働によるオンライン手続等の導入	統合水道料金システム稼働によるオンライン手続等の導入	A	・令和７年４月から、新たに２つの水道事業を含めた10水道事業において開閉栓・名義変更等のオンライン手続き、過去の使用水量と料金の見える化及びクレジットカード払いの取扱いを開始
			実績	検討	検討	検討	検討	実施	実施				実績	実施			
		②利用者の安心、理解や信頼につながる取組の実施	計画				SNSによる情報発信 コミュニケーションの機会の創出 広聴体制の構築 等						予定	水道週間イベントを実施するほか、地域イベント等に参加して水道事業のPRを実施	水道週間イベントを実施するほか、地域イベント等に参加して水道事業のPRを実施	A	・水道週間にあわせて、構成市町村と共同で一斉に「水の備蓄」を啓発するPR（防災ボトルプレゼントキャンペーンなど）を実施
			実績			実施	実施	実施	実施				実績	実施			
施策６　持続的な事業運営を確保していくための取組の推進	«アクション６－１» ◆持続可能な事業運営の追求	①市町村域水道事業の拡大に合わせた対応	計画				事業運営体制の充実 等						予定	令和９年度の統合を見据えた、事業運営体制の検討	令和９年度の統合を見据えた、事業運営体制の検討	A	・市町村域水道事業の体制強化のため、「水道事業部」を設置
			実績				実施	実施	実施				実績	実施			
		②工業用水道事業の経営改革の検討	計画				制度や運用、事業運営体制の見直し 等						予定	制度や運用の見直しの検討	制度や運用の見直しの検討	A	・計画どおり実施
			実績			実施	実施	実施	実施				実績	実施			

A：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも達成(見込み)
B：「当該年度の目標」又は「計画期間内の目標」いずれかが未達成(見込み)
C：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも未達成(見込み)、「当該年度の目標」しかないものでその目標が未達成

経営戦略2020-2029(2023年5月改定)の進捗状況

※（用供）は水道用水供給事業、（水道）は市町村域水道事業、（工水）は工業用水道事業に係る取組

	アクション	項　目	ロードマップ										各年度の取組		進捗状況	
				2020年度（令和２年度）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2023年度（令和５年度）	2024年度（令和６年度）	2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	2027年度（令和９年度）	2028年度（令和10年度）	2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	評価	取組内容、今後の方針等
施策６　持続的な事業運営を確保していくための取組の推進	«アクション６－１» ◆持続可能な事業運営の追求	③継続的なアセットマネジメントの実践	計画	更新基準年数の見直し ライフサイクルコストを考慮したメンテナンスの実施 等									予定 ・施設のメンテナンス方法の検討（ドローンによる点検など） ・更新基準年数の見直しの検討	・施設のメンテナンス方法の検討（ドローンによる点検、衛星データの活用など）	A	・計画どおり実施。
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施				実績 実施			
		④業務の合理化に係る取組の実施	計画	発注方法の工夫 低コスト材料・工法の採用 等									予定 発注方法の検討（概略発注）	・概略発注方式の本格運用 ・発注方法の検討（管路DB、小規模簡易DB） ・共同一括発注及び共同業者選定の実施	A	・計画どおり実施。 ・管路DB・小規模簡易DB 南部、熊取水道センターで試行実施中。 ・人工衛星を用いた漏水調査に当たり、共同業者選定及び共同一括発注を実施（令和８年度）
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施				実績 実施			
	«アクション６－２» ◆市町村域水道事業の基盤強化	①一体的、効率的で効果的な事業運営につながる取組の実施	計画	業務の標準化、システム等の統一 業務の集約、共同発注（調達） 水道センターの統合 等									予定 ・業務の標準化の検討 ・水道センター統合の検討及び実施	・業務の標準化の検討 ・水道センター統合の検討及び実施	A	・令和７年４月から、８水道事業に加え２水道事業において統合水道料金システムの運用を開始 ・10水道事業で料金徴収業務等の標準化（業務フロー、運用方法を含む）を実施 ・令和７年４月に太子・河南・千早赤阪の３センターを統合し、「南河内地域水道センター」を開所 ・令和８年４月の泉南・阪南・田尻・岬の4センター統合に向けた調整
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施				実績 実施			
		②給水コストの低減に係る取組の実施	計画	漏水対策の強化 等									予定 漏水調査未実施の水道センターにおける計画的な漏水調査の推進	・漏水調査未実施の水道センターにおける計画的な漏水調査の推進 ・DX技術を用いた効率化	A	・計画どおり実施 ・人工衛星画像のAI解析技術を用い、効率的な調査を実施
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施				実績 実施			
	«アクション６－３» ◆DXの推進	①サービスのオンライン化	計画	ウェブ上でのオンライン手続の導入 利用者におけるデータの見える化の実施 等									予定 統合水道料金システム稼働によるオンライン手続等の導入	・統合水道料金システム稼働によるオンライン手続等の導入 ・給水装置工事申請のオンライン手続きの検討	A	・令和６年10月からの統合料金システムの稼働に伴い、お客さまサポートを開設。開閉栓・名義変更等のオンライン手続きに加えて、過去の使用水量と料金等の見える化を実施 ・オンラインで手続きが完了するクレジットカード継続払いを導入 ・給水装置工事申込のオンライン申請に向け、システム導入等を検討（令和８年度）
			実績	水道料金のスマートフォン決済の導入を決定	・水道料金のスマートフォン決済を開始 ・水道の使用開始・中止等のインターネット受付を開始	漏水修繕対応事業者名簿の作成	統合水道料金システム稼働によるオンライン手続等の検討	統合水道料金システム稼働によるオンライン手続等の導入	統合水道料金システム稼働によるオンライン手続等の導入				実績 統合水道料金システム稼働によるオンライン手続等の導入			
		②業務の効率化につながるデジタル技術を活用した取組の実施	計画	各業務分野において検討し順次実施									予定 ・電子契約システム運用範囲の拡大 ・ビジネスチャットの導入 ・無線LAN環境の拡大 ・テレワーク（リモートデスクトップ）環境の拡充	・人工衛星画像のAI解析による漏水調査 ・電子契約システム運用範囲の拡大 ・テレワーク（リモートデスクトップ）環境の拡充 ・公告支援システムの導入に向けた検討 ・生成AIの試行導入 ・ロー又はノーコードツールの試行導入	A	・テレワーク（リモートデスクトップ）環境の拡充については、テレワーク環境及び在宅勤務実施条件の見直しのため、今年度に実施予定
			実績			モバイルPCの導入	・電子契約テスト検証 ・RPA導入準備	・電子契約システム運用開始 ・RPA導入	・電子契約システム運用範囲の拡大 ・ビジネスチャットの導入 ・無線LAN環境の拡大 ・テレワーク（リモートデスクトップ）環境の拡充				実績 ・電子契約システム運用範囲の拡大 ・ビジネスチャットの導入 ・無線LAN環境の拡大 ・テレワーク（リモートデスクトップ）環境の拡充			
		電子決裁・行政文書管理システムの導入	計画			構築	運用開始						予定 運用保守	運用保守	A	・決裁の電子化の推進（電子決裁率：99.7%）
			実績			構築	運用開始	運用保守	運用保守				実績 運用保守			

A：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも達成(見込み)
B：「当該年度の目標」又は「計画期間内の目標」いずれかが未達成(見込み)
C：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも未達成(見込み)、「当該年度の目標」しかないものでその目標が未達成

経営戦略2020-2029(2023年5月改定)の進捗状況

※（用供）は水道用水供給事業、（水道）は市町村域水道事業、（工水）は工業用水道事業に係る取組

	アクション	項　目		ロードマップ 2020年度（令和２年度）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2023年度（令和５年度）	2024年度（令和６年度）	2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	2027年度（令和９年度）	2028年度（令和10年度）	2029年度（令和11年度）		各年度の取組 2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	進捗状況 評価	取組内容、今後の方針等
施策６ 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進	«アクション６－３» ◆DXの推進	③業務やサービスの変革と新たな価値の創出	計画			スマートメーターの導入に向けた検討 等								予定	スマートメーターの導入に関する情報収集と検討	スマートメーターの導入に関する情報収集と検討	A	・令和５年度から、スマートメーターの普及に向けて水道技術研究センターが立ち上げた「New-smartプロジェクト会議」に参加 ・第２期「New-smartプロジェクト会議」に参加（令和８～10年度） ・忠岡、柏原水道センター スマートメーターに係る実証実験を実施 ・用供、工水で新自動検針システムを導入し、水道データ情報公開サービスを開始。
			実績			実施	実施	実施	実施					実績	実施			
		④その他DXの推進に向けた取組の実施	計画			官民連携による新技術の実証実験 等								予定	施工管理のDX化（遠隔臨場による現場管理、工事情報共有システムなど）	・施工管理のDX化（遠隔臨場による現場管理、工事情報共有システムの試行など） ・検査関係事務処理のDX化	A	・施工管理のDX化 遠隔臨場について本格運用し、工事情報共有システムの活用を試行実施中 ・検査関係事務処理のDX化 令和７年度からRPAの導入により、一部業務を自動化
			実績			実施	実施	実施	実施					実績	実施			
	«アクション６－４» ◆官民連携の推進	①官民連携手法の更なる導入	計画	DB方式の拡大 等										予定	実施	実施	A	・計画どおり実施
			実績	-	DB発注・着手	検討	実施	実施	実施					実績	実施			
		②包括委託の推進	計画	市町村域水道事業における包括委託の実施 等										予定	包括委託の推進に向けた検討	包括委託の推進に向けた検討	A	・計画どおり実施
			実績	包括委託の実施に向けた検討・発注準備（河南地域）	包括委託を発注し、契約完了（河南地域）	包括委託開始等（河南地域）	実施（河南地域）	実施（河南地域）	実施（河南地域）					実績	実施（河南地域）			
		③新たな官民連携の取組の検討	計画				新たな官民連携手法の可能性調査の実施 等							予定	国交省の官民連携推進会議に参加するなど、官民連携の動向を調査	国交省の官民連携推進会議に参加するなど、官民連携の動向を調査	A	・計画どおり実施 ・八尾水道センター 高安受水場他脱炭素化事業を実施。 ・富田林水道センター 非化石電力供給事業の活用を開始。
			実績				実施	実施	実施					実績	実施			
	«アクション６－５» ◆新技術に関する調査・研究の推進と有用な新技術の導入	有用な新技術の導入	計画			情報収集、調査・研究への参画 有用な新技術を可能なものから導入								予定	フィールド試験の実施（凝集沈澱処理の運転支援、管路バルブにおける水理・水質監視システム、スマートメーターなど）	フィールド試験の実施（凝集沈澱処理の運転支援、管路バルブにおける水理・水質監視システム、スマートメーター、設備診断など）	A	［令和８年度実施予定］ ・村野浄水場（凝集沈殿） ・八尾水道センター（水理検知バルブ） ・柏原水道センター（スマートメーター） ・試験場所調整中（設備診断）
			実績			実施	実施	実施	実施					実績	実施			
	«アクション６－６» ◆不断の経営努力と適正な料金水準の検討	①経営改善の取組の着実な実施	計画	収入の確保 支出の削減										予定	進捗管理、新たな経営改善策の検討	継続実施、新たな経営改善策の検討	A	公共間無償譲渡等による浄水発生土の処分費削減（用供：186百万円 工水：14百万円）
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施					実績	実施			
		②水道用水供給料金【水道用水供給事業】	計画	現行料金の維持										予定	現行料金の維持	現行料金の維持	A	・計画どおり実施
			実績	維持	維持	維持	維持	維持	維持					実績	維持			

A：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも達成(見込み)
B：「当該年度の目標」又は「計画期間内の目標」いずれかが未達成(見込み)
C：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも未達成(見込み)、「当該年度の目標」しかないものでその目標が未達成

経営戦略2020-2029(2023年5月改定)の進捗状況

※（用供）は水道用水供給事業、（水道）は市町村域水道事業、（工水）は工業用水道事業に係る取組

	アクション	項　目		ロードマップ 2020年度（令和２年度）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2023年度（令和５年度）	2024年度（令和６年度）	2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	2027年度（令和９年度）	2028年度（令和10年度）	2029年度（令和11年度）	各年度の取組	2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	進捗状況 評価	取組内容、今後の方針等
施策６ 持続的な事業運営を確保していくための取組の推進	«アクション６－６» ◆不断の経営努力と適正な料金水準の検討	③水道料金【市町村域水道事業】	計画	料金改定（該当事業）				改定時期・改定率の検討（該当事業）						予定	料金改定の実施を検討（千早赤阪）	料金改定の実施を検討	A	・計画どおり実施
			実績	検討（千早赤阪）	料金改定の実施を決定（千早赤阪）検討（豊能）	料金改定の実施（千早赤阪）料金改定の実施を決定（豊能）	料金改定の実施（豊能）	料金改定の実施を検討（阪南）	料金改定の実施を検討（千早赤阪）					実績	料金改定の実施を検討（千早赤阪）			
		④工業用水道料金【工業用水道事業】	計画	料金改定				現行料金の維持						予定	現行料金の維持	・現行料金の維持 ・基本使用水量の減量の実施	A	・計画どおり実施
			実績	料金改定を実施 基本使用水量の減量実施を決定	基本使用水量の減量を実施	基本使用水量の減量を実施	・現行料金の維持 ・基本使用水量の減量の実施	維持	維持					実績	維持			
	«アクション６－７» ◆職員の働きがいの向上	①職員の満足度等の把握	計画			概ね３年ごと（予定）に継続実施								予定	令和７年度満足度調査を実施予定	令和７年度に実施した調査結果を分析し、今後も職員が「働きがいのある職場」と感じられるような取組を検討	A	・第２回満足度調査を実施（第３回満足度調査については2028年度ごろを予定）
			実績			令和４年度満足度調査の実施	-	-	実施					実績	実施			
		②働きがいの向上に向けた取組の実施	計画				職員満足度の結果をもとに取組を展開 資格取得支援の拡充、職員提案制度の検討 等							予定	・職員相談窓口（産業カウンセラー等）の活用 ・メンタルヘルス、ハラスメント防止研修の実施	・職員相談窓口（産業カウンセラー等）の活用 ・メンタルヘルス、ハラスメント防止研修の実施	A	・保健師配置によるメンタルヘルス支援体制の強化 ・メンタルヘルス対策の拡充に向けた検討を実施
			実績				実施	実施	実施					実績	実施			
	«アクション６－８» ◆人材の確保、職員の能力や技術力の向上	①人材の確保に向けた取組の実施	計画	幅広い年齢層を対象にした職員採用試験の実施 社会の状況に応じた試験制度への適宜見直し 採用広報の積極展開 等										予定	・職務経験者採用の継続実施 ・ＳＮＳを活用した採用広報の継続実施 ・試験区分を追加し受験機会を拡大　など	・職務経験者採用の継続実施 ・ＳＮＳや学校訪問など採用広報の継続実施 ・大学生や高校生等の就職活動に対する負担軽減等を目的とした試験内容の変更　など	A	・遠方からの採用増を図るため、採用広報として近畿以外の高校へ学校訪問を実施。 ・遠方採用となる高卒採用者への公舎借上制度の実施
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施					実績	実施			
		②人材の育成に向けた取組の実施	計画	人材育成方針の策定 同方針に基づく人材育成の推進 等										予定	方針に基づく人材育成の推進	方針に基づく人材育成の推進	A	・計画どおり実施
			実績	実施	実施	実施	人材育成方針の構成・項目案等の検討	人材育成方針の策定	方針に基づく人材育成の推進					実績	方針に基づく人材育成の推進			
施策７ 環境負荷の低減	«アクション７－１» ◆温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた取組の推進	①商用電力使用量	計画	抑制										予定	実施	実施	A	・商用電力使用量：422百万kWh※（前年度比4%増） ※令和７年４月統合の５水道事業を除く場合は411百万kWh（前年度比1%増） ※単位給水量あたりの電力使用量は前年度より減少。
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施					実績	実施			
		②単位給水量当たりの電力使用量	計画	抑制										予定	実施	実施	A	・単位給水量当たりの電力使用量：601kWh※（前年度比8%減） ※令和７年４月統合の５水道事業を除く場合は650kWh（前年度比0.1%減）
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施					実績	実施			

A：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも達成(見込み)
B：「当該年度の目標」又は「計画期間内の目標」いずれかが未達成(見込み)
C：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも未達成(見込み)、「当該年度の目標」しかないものでその目標が未達成

経営戦略2020-2029(2023年5月改定)の進捗状況

※（用供）は水道用水供給事業、（水道）は市町村域水道事業、（工水）は工業用水道事業に係る取組

	アクション	項　目	ロードマップ										各年度の取組		進捗状況	
				2020年度（令和２年度）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2023年度（令和５年度）	2024年度（令和６年度）	2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	2027年度（令和９年度）	2028年度（令和10年度）		2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	評価	取組内容、今後の方針等
施策7 環境負荷の低減	«アクション７－１» ◆温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた取組の推進	③エネルギー効率の高い施設・設備等の導入	計画	施設・設備の整備、更新に合わせて実施									予定	実施	実施	A	・村野浄水場 老朽化した空調機を省エネ型に取替（階層系浄水施設K1・K2ほか） ・高石、泉南、豊能地域水道センター ポンプ更新に合わせて高効率ポンプに取替
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施				実績	実施			
		④再生可能エネルギー（小水力、太陽光）による発電	計画	導入可否の検証				効果を踏まえて導入拡大					予定	発電施設の導入検討	発電施設の導入検討	A	・主な事業所の再生可能エネルギー発電量：198万kWh （発電量の内訳） ・郡家ポンプ場（小水力）：100.6万kWh ・村野浄水場（太陽光）高度棟：55.5万kWh ・村野浄水場（太陽光）E系沈殿池：16.4万kWh ・三島浄水場（太陽光）：25.7万kWh ・庭窪浄水場（太陽光）：0.2万kWh ・その他 八尾水道センター　太陽光発電設備を導入 富田林水道センター　非化石電力の使用を開始
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施				実績	実施			
		⑤電動車の調達	計画	車両更新時に可能なものから調達									予定	令和８年度調達分の検討	令和９年度調達分の検討	A	令和７年度調達分16台のうち７台導入 （電気自動車１台　ハイブリッド車６台）
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施				実績	実施			
	«アクション７－２» ◆廃棄物の減量と資源循環の推進	①特定建設資材の有効利用率	計画	各年度：100%									予定	100%	100%	A	
			実績	100%	100%	100%	100%	100%	100%				実績	100%			
		②建設発生土の有効利用率	計画	各年度：95%以上									予定	95%以上	95%以上	A	
			実績	100%	62%	81%	86%	99%	98% （令和７年４月統合の５水道事業を除く場合は99%）				実績	98% （令和７年４月統合の５水道事業を除く場合は99%）			
施策8 国際貢献	«アクション８» ◆国際貢献	①国際技術協力を担う人材の育成	計画	JICA能力強化研修への参画 等									予定	・JICA能力強化研修への参画 ・タイMWA技術交流研修の実施	・JICA能力強化研修への職員派遣 ・タイMWA技術交流研修の実施	A	・JICA能力強化研修に職員1名を派遣 ・タイMWAから研修生４名を受入（６年ぶりに再開） ・タイへJICA専門家として職員２名を派遣
			実績	-	実施	実施	実施	実施	実施				実績	実施			
		②水道事業の国際展開に係る情報の収集	計画	自治体水道国際展開 プラットフォームへの参画 等									予定	・自治体水道国際展開プラットフォームへの参画	・自治体水道国際展開プラットフォームへの参画	A	・自治体水道国際展開プラットフォーム定例会に出席
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施				実績	実施			

A：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも達成(見込み)
B：「当該年度の目標」又は「計画期間内の目標」いずれかが未達成(見込み)
C：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも未達成(見込み)、「当該年度の目標」しかないものでその目標が未達成

5水道事業(2025年度統合)の進捗状況

※（用供）は水道用水供給事業、（水道）は市町村域水道事業、（工水）は工業用水道事業に係る取組

	アクション	項目		ロードマップ 2020年度（令和２年度）	2021年度（令和３年度）	2022年度（令和４年度）	2023年度（令和５年度）	2024年度（令和６年度）	2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	2027年度（令和９年度）	2028年度（令和10年度）	2029年度（令和11年度）	各年度の取組	2025年度（令和７年度）	2026年度（令和８年度）	進捗状況 評価	取組内容、今後の方針等
施策２ 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新【施設整備計画】	«アクション２－４» （水道） ◆施設の最適配置	①施設の共同化（統廃合）	高安受水場及び南部低区配水池の共同利用（八尾・柏原）	計画						設計	施工			予算	—	詳細設計	—	—
				実績					—					実績	—			
		③施設の再構築	統合配水池（赤山配水場）・連絡管の整備（岸和田）	計画					施工				（2032年度完成）	予算	施工	施工	A	計画どおり実施
				実績					施工					実績	施工			
			統合配水池（北部低区配水池）・連絡管の整備（八尾）	計画					基本設計		詳細設計・施工		（2034年度完成）	予算	基本設計	基本設計	A	計画どおり実施
				実績					基本設計					実績	基本設計			
			統合配水池（高石配水場）の整備（高石）	計画					設計			施工	（2031年度完成）	予算	基本設計	基本設計	A	計画どおり実施
				実績					基本設計					実績	基本設計			
			受水池、配水池等の廃止	計画					継続実施					予算	施工	施工	A	計画どおり実施
				実績					施工					実績	施工			
施策２ 災害に強い水道施設の構築と適正規模への更新【施設整備計画】	«アクション２－７» （水道） ◆設備の更新 ※施設の最適配置に伴う設備の更新についてはアクション２－４に含みます。	中央監視制御設備		計画					施工 富田林・柏原					予算	施工（柏原）	施工（富田林、柏原）	A	計画どおり実施
				実績					施工（柏原）					実績	施工（柏原）			
		計装設備		計画					継続実施					予算	施工	施工	A	計画どおり実施
				実績					施工					実績	施工			
		送水ポンプ・配水ポンプ		計画					継続実施 富田林・柏原・高石					予算	施工	施工（柏原、高石）	A	計画どおり実施
				実績					施工（柏原）					実績	施工（柏原）			
		非常用自家発電設備		計画									施工 富田林	予算	—	—	—	—
				実績					—					実績	—			

A：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも達成（見込み）
B：「当該年度の目標」又は「計画期間内の目標」いずれかが未達成（見込み）
C：「当該年度の目標」及び「計画期間内の目標」いずれも未達成（見込み）、「当該年度の目標」しかないものでその目標が未達成

大阪広域水道企業団

〒540-0012　大阪市中央区谷町2丁目3番12号マルイト谷町ビル
TEL：06(6944)6864
URL：https://www.wsa-osaka.jp/

ANNUAL REPORT2026 アンケート

「ANNUAL REPORT 2026(2025年度年次報告書)」をお読みいただき、ありがとうございました。
ぜひみなさまの率直なご意見をお聞かせください。
今後の冊子作成に役立てさせて頂きます。

2026年10月発行